

厚生労働省科学研究費補助金
障がい者政策総合研究事業

研究課題名：障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進
に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する
調査研究（H30-身体・知的-一般-010）

平成30年度～令和元年度 総合研究報告書

研究代表者 上野 友之

令和元年（2020年）7月

平成 30 年~令和 1 年度 厚生労働省科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業

研究課題名：障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための
機器選択・活用等に関する調査研究（H30-身体・知的-一般-010）

総合研究報告書

目次：

1. 総括研究報告書
2. 分担研究報告書
3. 倫理審査報告書
4. 研究成果の刊行に関する一覧表

厚生労働省科学研究費補助金
障がい者政策総合研究事業

研究課題名：障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進
に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する
調査研究（H30-身体・知的-一般-010）

平成 30 年~令和元年度 総合研究報告書

研究代表者 上野 友之

令和元年（2020 年）7 月

厚生労働省科学研究費補助金（障がい者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
総合研究報告書

障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる
人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究

障害者当事者における自立支援機器選択における情報取得に関する調査

研究代表者 上野 友之

筑波大学医学医療系講師・リハビリテーション部

研究分担者

羽田 康司

筑波大学医学医療系教授・リハビリテーション部

清水 如代

筑波大学医学医療系准教授・リハビリテーション部

久保田 茂希

筑波大学医学医療系助教・運動器再生学講座

小林 聖美

筑波国際大学保健医療学科准教授

研究協力者

久保田 智洋

アール医療福祉専門学校作業療法士

筑波大学医学医療系講師

研究要旨

本研究においては、障害者の自立支援機器が効率的効果的に普及するための情報、職種間の役割を明らかにするため、障害者の自立支援機器の選定、活用状況について、当事者への現状調査をオンラインアンケートにより実施した。

小児から成人までの肢体不自由者 493 人より、回答を得た。現状においては、選定においては、身体状況、生活状況などの個別因子が大きくかかわっており、それに対してリハビリテーション療法士が機器導入に対し、大きな役割を持っていることが分かった。一方で、機器のデモなどの機会が限られており、選択においての不安が大きいと考えられた。また、リハ療法士の能力差や、福祉支援機器展などのイベントへの地域的な制約

など、その情報提供は一定とは言える状況にないことが明らかになった。また、機器納品後の情報提供のあり方について不十分な状態があり、効率的効果的な機器利用につながっているとはいえない状況があった。

A. 研究目的

さまざまな障害者自立支援機器が新たに開発され、社会に普及されるようになりつつある。近年の機械工学、ロボット工学、脳科学の進歩とともに、支援機器は高度化、専門化、多機能化されつつあり、また、一方で価格も高価格化されている。さまざまな場面で、障害者の社会参加が促されるようになり、これらの新しい自立支援機器が普及することは、きわめて有用と考えられる。一方で、各障害者のニーズに合う機器があるか、実際に使いやすいものか、使用環境に適しているかを機器紹介者が判断する必要があり、適切に合理的に判断できる情報、スキルを持ち合わせているかは不明である。さらには、公的補助を使用した場合には給付まで時間がかかり、生活の現場での判断なく、実際給付されて使ってみるまで結果はわからないなかで、判断される必要がある。また、リハビリ療法士、医師の多くは病院、施設勤務であり、在宅対応できる者は限られている。ニーズを「みつける」、情報と「つなぐ」、機器選定し「結果を出す」、そして、成功事例を「ひろめる」の4つの役割の協働により、ひろくきめ細かな支援機器普及につながると考えられると考えられるものの、各々の職種がどの役割を分担するか、また連携状況などにおい

ても、不足しているものと考えられるが、それらの実態は明らかになっていない。

本研究においては、現状の自立支援機器について、機器を利用するユーザーである当事者側から、どのような情報をもとに支援機器の選出に至り、実際の活用状況はどのようになっているのかを明らかにするとともに、新規機器の情報提示の在り方について、検討する。

B. 研究方法

障害者当事者に対して、オンライン上で回答するアンケートを作成し、実施した。ウェブアンケートのURLを記載した案内書(図1)、アンケート趣意書について、障害者当事者団体として、全国身体障害者連合会各県支部、全日本脊髄損傷者連合会各県支部、および、肢体不自由特別支援学校(小・中・高)へ送付し、アンケート回答についての依頼を行った。

アンケート案内書は、2020年1月下旬に、全国身体障害者連合会各県支部62か所、全日本脊髄損傷者連合会各支部41か所、肢体不自由者特別支援学校301校へ、送付を行った。アンケートサイトは、2020年1月25日~2月28日までアクセス可能とした。



図 1 アンケート案内書

アンケート内容は、以下の通りとした。

質問 1. あなたが最近 3 年以内に取得された支援機器はありますか。

- 歩行を補助する機器 (杖、歩行器など)
- 体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機器 (義足、下肢装具など)
- 移動を補助する機器 (車いすなど)
- 座位姿勢を保持する機能を有する支援機器 (座位保持装置など)
- 移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器 (リフト、昇降機など)
- 上肢機能を補う機器 (義手、上肢装具など)
- 上肢機能を補助する支援機器 (スプリングバランサーなど)
- 手指機能を補助する自助具
- 情報通信支援機器 (PC 周辺機器、

入力装置、意思伝達装置など)

そのほか

質問 2. 支援機器を取得するきっかけとなったことはなんですか

- 自分で必要と感じたこと
- 友人、知人からの勧め
- リハビリ療法士からの勧め
- 医師からの勧め
- 福祉機器業者からの勧め
- そのほか

質問 3. 機器の選定にあたり、必要な情報、サービスと考えることはなんですか

- ほかの人の使用状況、環境
- 複数機器機種情報の比較
- 病院・施設・展示会でのデモ
- 生活環境でのデモ使用
- 身体状況などの個別の条件での使用状況
- 生活環境などの個別の条件での使用状況
- 医学的な効果と病気の予後に関する情報
- 耐用期間と更新時期の案内
- 定期的なフォロー、メンテナンスに関する情報
- そのほか

質問 4. 機器の納品・使用までにおける障壁と感じるものはなんですか

- 適切な製品情報が得られにくい
- 自分の身体状況に合っているものなのか確認しづらい
- 自分の生活環境に合っているものなのか確認しづらい

機器の選定のアドバイスを
受ける窓口がわからない

医療者の福祉機器に関する
知識不足

福祉機器業者の機器に関する
知識不足

制度の利用方法、申請方法が
わからない、煩雑である

機器の選択から納品まで時間
がかかること

診断書を作成する医療機関に
つながらることが難しい

自己負担額が高額となること

そのほか

質問5. 機器の選定にあたり、どの
ように情報を得ましたか

すでに利用している友人、知
人からの紹介

インターネットより、機器メー
カーなどのホームページ

インターネットより、利用者
のブログ、口コミなど

雑誌、新聞、チラシなど

福祉機器の展示会、イベント
への参加

福祉機器業者からの情報提供

リハビリ療法士からの情報提供

医師からの情報提供

そのほか

質問6. 機器の使用感について、伺
います

1) 使用頻度について

想定をはるかに超えて使
っている

想定以上に使っている

想定通りに使っている

想定よりもあまり使ってい
ない

想定よりもかなり使ってい
ない

まったく使わなかった

2) 使用場面について

想定をはるかに超えた場
面で使っている

想定以上の場面で使ってい
る

想定通りの場面で使ってい
る

想定での場面ではあまり使
っていない

想定での場面ではかなり使
っていない

まったく使わなかった

3) 使用頻度・場面が想定よりも少
なかった方へ：それはどうしてですか

想定した機能と異なってい
たから

生活環境に適合していな
かったから

適切な機器の設定、調整
ができなかったから

使用手順が煩雑であった
から

機器選定の時と身体状況
が変化したから

そのほか

4) 使用頻度・場面が想定以上とな

った方へ：それはどうしてですか

想定していた以上に高機能であったから

想定していた以上に生活環境に適合していたから

機器の設定、調整がうまくできたから

機器選定の時よりも身体状況が改善したから

自分なりのカスタマイズを施すことができたから

そのほか

質問7. 機器の納品後に必要な情報、サービスとしてなにが必要だと思いますか

ほかの利用者の使用状況、環境

生活環境での設定、調整の再検討

身体状況の変化と機器の再設定、再調整

機器の定期的なメンテナンス、調整

機器の更新状況、新機種の情報

耐用期間と更新時期の案内

そのほか

質問8. 上記の情報、サービスについて、現状は十分に提供されていると思いますか

十分に提供されている

十分とはいえないが、提供されている

提供されておらず、自分から行動を起こして、情報・サービスを得ている

提供されておらず、情報・サービスが得られない

質問9. 納品後に機器について問題があった場合に、どこに相談しますか

ほかの利用者

リハビリ療法士

担当医師

福祉機器業者

そのほか

質問10. アンケートにご回答いただいた方は、どなたですか

利用者本人

介助者が代理で回答

そのほか

質問11. あなた（機器利用者）の年代を教えてください。

6歳以下 12歳以下 18歳

以下 29歳以下 39歳以下

49歳以下 59歳以下 69歳以下 70歳以上

質問12. あなた（機器利用者）の障害を生じてからの期間を教えてください。

1年以内 1~2年 3~5年

6~10年 11年以上

質問13. あなたの障害の原因となった疾病を教えてください。

脳性まひ 脊髄性小児まひ

脊髄損傷（対まひ）

脊髄損傷（四肢まひ） 進行性筋萎縮性疾患

脳血管障害 脳挫傷 その他の脳神経疾患

骨関節疾患 リウマチ その

ほか（ ）

質問14. あなた（機器利用者）の障害は、最近1年間での変化はありますか。

- ほとんど変わらない 少しずつ悪くなっている 悪くなっている
少しずつよくなっている よくなっている

質問15. あなた（機器利用者）の身体障害者手帳の等級を教えてください。

- 上肢機能障害
下肢機能障害
体幹機能障害
脳原性運動機能障害

質問16. あなた（機器利用者）のお住まいの地域の特性をお答えください。

- 都市部 郡部

質問17. あなた（機器利用者）の外出機会はどのくらいですか。

- ほぼ毎日（週5回以上） 週に2、3回程度 週に1回程度
月に1回程度 ほとんど外出することはない

質問18. あなた（機器利用者）のインターネット利用状況について教えてください。

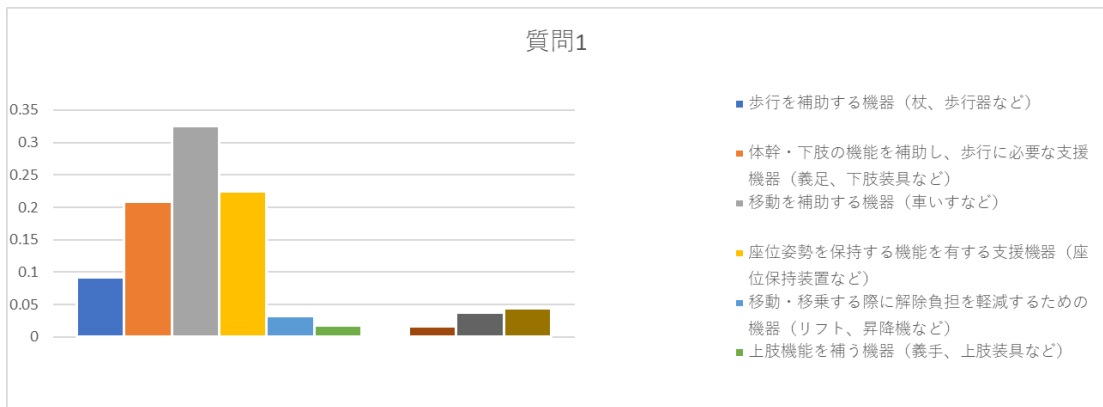
- 使っていない パソコンから利用 スマートフォンから利用
タブレット型端末から利用

質問19. 福祉支援機器の普及、活用について、ご意見・ご質問等、ご自由にご記載ください。

C. 研究結果

当事者におけるアンケートについて492名からの回答を得た。各質問に対する回答の結果は以下の通りであった。

質問1：あなたが最近5年以内に取得された支援機器はありますか（複数回答）	回答者	割合
歩行を補助する機器（杖、歩行器など）	121	24.6%
体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機器（義足、下肢装具など）	276	56.2%
移動を補助する機器（車いすなど）	431	87.8%
座位姿勢を保持する機能を有する支援機器（座位保持装置など）	298	60.7%
移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器（リフト、昇降機など）	43	8.8%
上肢機能を補う機器（義手、上肢装具など）	24	4.9%
上肢機能を補助する支援機器（スプリングバランスなど）	5	1.0%
手指機能を補助する自助具	21	4.3%
情報通信支援機器（PC周辺機器、入力装置、意思伝達装置など）	49	10.0%
その他	58	11.8%



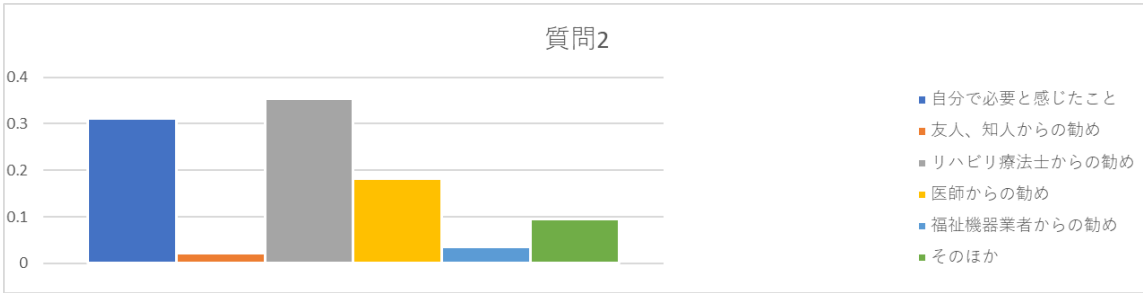
質問1: あなたが最近5年以内に取得された支援機器はありますか (複数回答)	全体	都市部	郡部
歩行を補助する機器 (杖、歩行器など)	121 24.6%	89 24.6%	32 24.8%
体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機器 (義足、下肢装具など)	276 56.2%	209 57.7%	67 51.9%
移動を補助する機器 (車いすなど)	431 87.8%	321 88.7%	110 85.3%
座位姿勢を保持する機能を有する支援機器 (座位保持装置など)	298 60.7%	225 62.2%	73 56.6%
移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器 (リフト、昇降機など)	43 8.8%	34 9.4%	9 7.0%
上肢機能を補う機器 (義手、上肢装具など)	24 4.9%	17 4.7%	7 5.4%
上肢機能を補助する支援機器 (スプリングバランサーなど)	5 1.0%	3 0.8%	2 1.6%
手指機能を補助する自助具	21 4.3%	16 4.4%	5 3.9%
情報通信支援機器 (PC周辺機器、入力装置、意思伝達装置など)	49 10.0%	39 10.8%	10 7.8%
そのほか	58 11.8%	47 13.0%	11 8.5%

質問1: あなたが最近5年以内に取得された支援機器はありますか (複数回答)	全体	若年	成人
歩行を補助する機器 (杖、歩行器など)	121 24.6%	104 24.9%	17 23.3%
体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機器 (義足、下肢装具など)	276 56.2%	251 60.0%	25 34.2%
移動を補助する機器 (車いすなど)	431 87.8%	371 88.8%	60 82.2%
座位姿勢を保持する機能を有する支援機器 (座位保持装置など)	298 60.7%	274 65.6%	24 32.9%
移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器 (リフト、昇降機など)	43 8.8%	35 8.4%	8 11.0%
上肢機能を補う機器 (義手、上肢装具など)	24 4.9%	23 5.5%	1 1.4%
上肢機能を補助する支援機器 (スプリングバランサーなど)	5 1.0%	4 1.0%	1 1.4%
手指機能を補助する自助具	21 4.3%	19 4.5%	2 2.7%
情報通信支援機器 (PC周辺機器、入力装置、意思伝達装置など)	49 10.0%	40 9.6%	9 12.3%
そのほか	58 11.8%	48 11.5%	10 13.7%

質問1では、アンケート回答者の取得された支援機器についての設問であった。今回の回答者の多くが、車いすなどの移動を補助する機器の利用者であり(87.8%)、そのほか、下肢装具などの歩行に必要な支援機器(56.2%)、座位保持装置などの座位姿勢を保持する機能を有する支援機器(60.7%)であった。上肢機能に対する支援機器を取得された回答者の割合は少なかった(いずれも10%以下)。

取得された支援機器の内訳について、都市部と郡部については、とくに差はみられなかった。一方、座位保持装置は18歳以下に給付される要件であることから、若年での取得者が多く(65.7%)、成人では少ない(32.9%)といった差がみられた。そのほかの取得された支援機器での若年と成人間での差はみられなかった。

質問2：支援機器を取得するきっかけとなったことはなんですか（複数回答）	回答者	割合
自分で必要と感じたこと	265	54.0%
友人、知人からの勧め	19	3.9%
リハビリ療法士からの勧め	300	61.1%
医師からの勧め	155	31.6%
福祉機器業者からの勧め	30	6.1%
そのほか	80	16.3%



質問2：支援機器を取得するきっかけとなったことはなんですか（複数回答）	全体		都市部		郡部	
自分で必要と感じたこと	265	54.0%	198	54.7%	67	51.9%
友人、知人からの勧め	19	3.9%	15	4.1%	4	3.1%
リハビリ療法士からの勧め	300	61.1%	230	63.5%	70	54.3%
医師からの勧め	155	31.6%	112	30.9%	43	33.3%
福祉機器業者からの勧め	30	6.1%	25	6.9%	5	3.9%
そのほか	80	16.3%	60	16.6%	20	15.5%

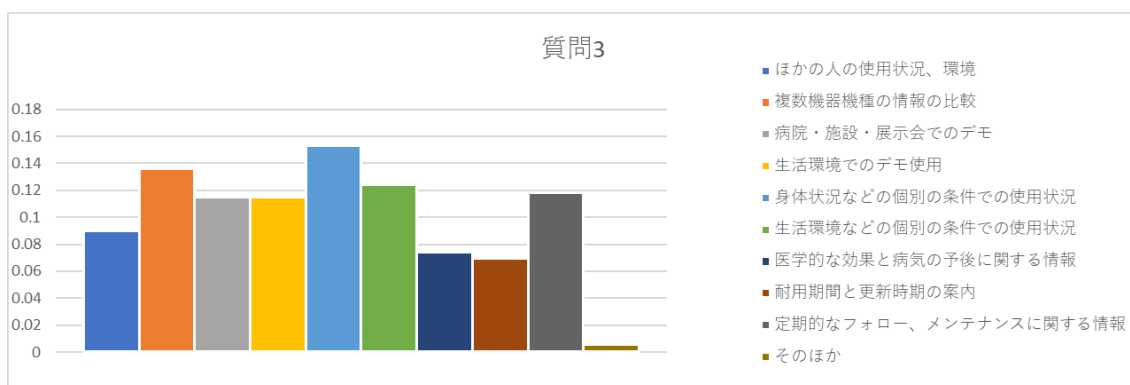
質問2：支援機器を取得するきっかけとなったことはなんですか（複数回答）	全体		若年		成人	
自分で必要と感じたこと	265	54.0%	220	52.6%	45	61.6%
友人、知人からの勧め	19	3.9%	14	3.3%	5	6.8%
リハビリ療法士からの勧め	300	61.1%	271	64.8%	29	39.7%
医師からの勧め	155	31.6%	135	32.3%	20	27.4%
福祉機器業者からの勧め	30	6.1%	23	5.5%	7	9.6%
そのほか	80	16.3%	70	16.7%	10	13.7%

質問2では、支援機器取得のきっかけについて回答を得た。きっかけは、リハビリ療法士の勧めが最も多く（61.1%）、次いで、自らが必要と感じた（障害者当事者本人、もしくは、主介護者）が、もっとも多く（54.0%）であり、次いで、医師からの勧め（31.6%）であった。取得のきっかけにおいては、福祉支援機器業者からは、それほど多くはなかった（6.1%）。この傾向は、都市部、郡部間でも、ほぼ同様であったが、郡部では福祉支援業者からの勧めはさらに少ない傾向にあった（6.9%vs3.9%）。若年、成人間での比較で

は、成人ほど、自分で必要となり取得した人の割合が多く（52.6%vs61.6%）、他者からの勧めの割合は少ない傾向にあった。例えば、リハビリ療法士からの勧め（64.8%vs39.7%）、医師からの勧め（32.3%vs27.4%）であった。

自由回答欄からは、学校、もしくは、学校の先生からの助言との記載が19名あり、学校入学に合わせて支援機器を取得したとの回答が4名、老朽化による買い替えが4名、親（保護者）からの勧め・希望との回答が9名であった。

質問3：機器の選定にあたり、必要な情報、サービスと考えることはなんですか（複数回答）	回答者	割合
ほかの人の使用状況、環境	197	40.1%
複数機器機種情報の比較	299	60.9%
病院・施設・展示会でのデモ	253	51.5%
生活環境でのデモ使用	252	51.3%
身体状況などの個別の条件での使用状況	336	68.4%
生活環境などの個別の条件での使用状況	272	55.4%
医学的な効果と病気の予後に関する情報	163	33.2%
耐用期間と更新時期の案内	153	31.2%
定期的なフォロー、メンテナンスに関する情報	259	52.7%
その他	12	2.4%



質問3：機器の選定にあたり、必要な情報、サービスと考えることはなんですか（複数回答）	全体		都市部		郡部	
ほかの人の使用状況、環境	197	40.1%	151	41.7%	46	35.7%
複数機器機種情報の比較	299	60.9%	223	61.6%	76	58.9%
病院・施設・展示会でのデモ	253	51.5%	192	53.0%	61	47.3%
生活環境でのデモ使用	252	51.3%	186	51.4%	66	51.2%
身体状況などの個別の条件での使用状況	336	68.4%	262	72.4%	74	57.4%
生活環境などの個別の条件での使用状況	272	55.4%	214	59.1%	58	45.0%
医学的な効果と病気の予後に関する情報	163	33.2%	126	34.8%	37	28.7%
耐用期間と更新時期の案内	153	31.2%	118	32.6%	35	27.1%
定期的なフォロー、メンテナンスに関する情報	259	52.7%	190	52.5%	69	53.5%
その他	12	2.4%	8	2.2%	4	3.1%

質問3：機器の選定にあたり、必要な情報、サービスと考えることはなんですか（複数回答）	全体		若年		成人	
ほかの人の使用状況、環境	197	40.1%	173	41.4%	24	32.9%
複数機器機種情報の比較	299	60.9%	259	62.0%	40	54.8%
病院・施設・展示会でのデモ	253	51.5%	224	53.6%	29	39.7%
生活環境でのデモ使用	252	51.3%	212	50.7%	40	54.8%
身体状況などの個別の条件での使用状況	336	68.4%	289	69.1%	47	64.4%
生活環境などの個別の条件での使用状況	272	55.4%	233	55.7%	39	53.4%
医学的な効果と病気の予後に関する情報	163	33.2%	142	34.0%	21	28.8%
耐用期間と更新時期の案内	153	31.2%	137	32.8%	16	21.9%
定期的なフォロー、メンテナンスに関する情報	259	52.7%	224	53.6%	35	47.9%
その他	12	2.4%	10	2.4%	2	2.7%

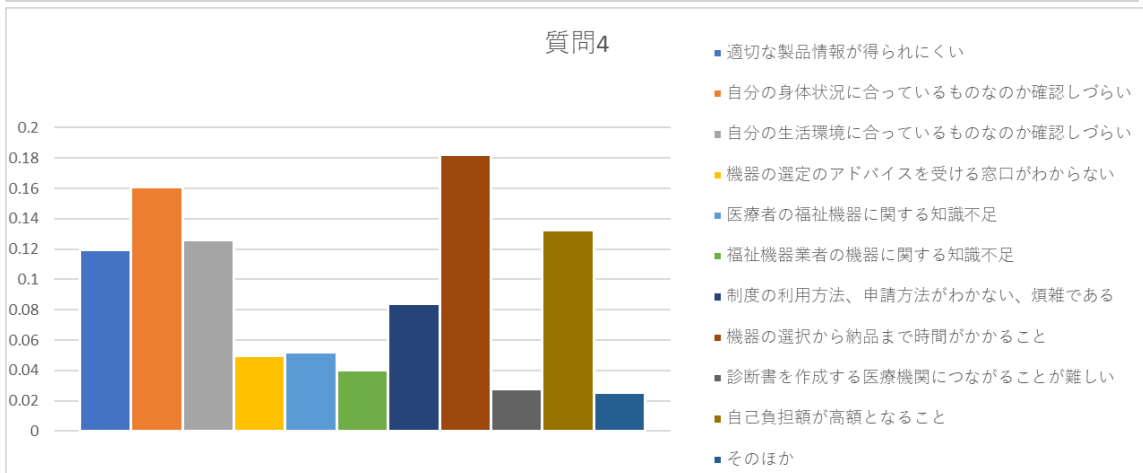
質問3_そのほか
どのような状況の人がどのようなものを選んでいるのか、ほかの人がどのような制度を利用して機器を購入しているか
価格
学校での連携でメンテナンス業者がきて学校で行って欲しい業者からの勧め
自費購入になるので、価格も重視、中古品で代用もあります
住まいの福祉担当とのコミュニケーションなど
上記のような情報が少なく困ってます。
制度の使用や費用についての情報
成長対応と、自己負担額
値段
負担額(公費でまかなえるか等)

質問3では、機器の選定にあたって、必要な情報、サービスと考えることについての回答を得た。

もっとも多い回答が、身体状況などの個別の条件での使用状況に関する情報であり(68.4%)、次いで、複数機器機種の情報の比較(60.9%)、生活環境などの個別の条件での使用状況に関する情報

(55.4%)、定期的なフォロー、メンテナンスに関する情報(52.7%)、病院・施設・展示会でのデモ(51.5%)、生活環境でのデモ使用(51.3%)であった。都市部においては、質問項目全般に必要な情報、サービスの取得に対して、積極的に情報を得る姿勢がある一方で、郡部では各項目で、やや少ない傾向にある一方、メンテナンス、フォロー情報を上げる人が多かった。若年と成人との比較では、概ね同じような傾向であったが、複数機器での情報比較(62.0%vs54.8%)と低く、また、病院・施設・展示会でのデモ(53.6%vs39.7%)と低かった。一方、生活環境でのデモ使用が多かった(50.7%vs54.8%)。

質問4：機器の納品・使用までにおいて障壁と感ずるものはなんですか(複数回答)		
適切な製品情報が得られにくい	189	38.5%
自分の身体状況に合っているものなのか確認しづらい	255	51.9%
自分の生活環境に合っているものなのか確認しづらい	200	40.7%
機器の選定のアドバイスを受ける窓口がわからない	79	16.1%
医療者の福祉機器に関する知識不足	82	16.7%
福祉機器業者の機器に関する知識不足	64	13.0%
制度の利用方法、申請方法がわからない、煩雑である	133	27.1%
機器の選択から納品まで時間がかかること	289	58.9%
診断書を作成する医療機関につながる事が難しい	44	9.0%
自己負担額が高額となること	210	42.8%
そのほか	40	8.1%



質問4：機器の納品・使用までにおいて障壁と感ずるものはなんですか(複数回答)	全体		都市部		郡部	
適切な製品情報が得られにくい	189	38.5%	149	41.2%	40	31.0%
自分の身体状況に合っているものなのか確認しづらい	255	51.9%	194	53.6%	61	47.3%
自分の生活環境に合っているものなのか確認しづらい	200	40.7%	156	43.1%	44	34.1%
機器の選定のアドバイスを受ける窓口がわからない	79	16.1%	60	16.6%	19	14.7%
医療者の福祉機器に関する知識不足	82	16.7%	64	17.7%	18	14.0%
福祉機器業者の機器に関する知識不足	64	13.0%	51	14.1%	13	10.1%
制度の利用方法、申請方法がわからない、煩雑である	133	27.1%	93	25.7%	40	31.0%
機器の選択から納品まで時間がかかること	289	58.9%	216	59.7%	73	56.6%
診断書を作成する医療機関につながる事が難しい	44	9.0%	34	9.4%	10	7.8%
自己負担額が高額となること	210	42.8%	144	39.8%	66	51.2%
そのほか	40	8.1%	26	7.2%	14	10.9%

質問4：機器の納品・使用までにおいて障壁と感ずるものはなんですか(複数回答)	全体		若年		成人	
適切な製品情報が得られにくい	189	38.5%	170	40.7%	19	26.0%
自分の身体状況に合っているものなのか確認しづらい	255	51.9%	222	53.1%	33	45.2%
自分の生活環境に合っているものなのか確認しづらい	200	40.7%	170	40.7%	30	41.1%
機器の選定のアドバイスを受ける窓口がわからない	79	16.1%	66	15.8%	13	17.8%
医療者の福祉機器に関する知識不足	82	16.7%	68	16.3%	14	19.2%
福祉機器業者の機器に関する知識不足	64	13.0%	51	12.2%	13	17.8%
制度の利用方法、申請方法がわからない、煩雑である	133	27.1%	117	28.0%	16	21.9%
機器の選択から納品まで時間がかかること	289	58.9%	256	61.2%	33	45.2%
診断書を作成する医療機関につながる事が難しい	44	9.0%	42	10.0%	2	2.7%
自己負担額が高額となること	210	42.8%	173	41.4%	37	50.7%
そのほか	40	8.1%	33	7.9%	7	9.6%

質問4_そのほか
オプションをつけないと使えない
こどもなので、姿勢や使い勝手が正しいのかわからないので、作って使用しないとわからない。 使用しても本当に適切なのかはわからない。業者のいうまま。
ほしいメーカーと繋がっている業者や医療機関と繋がりがないので、特定のメーカーの製品しか買えない。
リースで試せない
医療者が特定の事業者を勧めてくる。メンテナンスを考えてのことと理解しているが、選択肢が狭まる。
一度作ると作り直しが難しいこと
学校の先生でもわからない先生が多い。
希望が理解されず思ったのと違う物が納期された事がある
教師、支援者に支援グッズが知られていないこと
教職員の知識不足
業者さんが地元にはいない。業者さんも少ない。
区役所の手続きが、煩雑
靴及び加工代の自己負担
購入予定のものでないと、デモを取り寄せて貰えない(選択の幅が狭い)
支給申請が、健康保険組合案件なのか身障者手帳案件なのかが分かりにくい
自己負担基準が厳しい
自費購入だと相談窓口がない
自分にあったものを使いたくても、近くにその業者がなく、その業者の入っている遠くの病院までいかなくてはならない。 そして、病気がよくわかる医師が田舎にはいない。
実際、必要だと思うものの許可が下りない場合がある
小児の必要なものを作る業者が本当に少ない
障害の程度で借りられるものと、購入しないといけないものがある。
審査が下りるまでが長い
診断書を書いてくれる先生が決まっているのでそれに合わせてスケジュールを組まなくてはいけないので大変です。 今行っているところは月1の診察なので殺到すると次にのびてしまい結局すべてが遅くなる事。
制度が変わり、販売/取扱事業者からしかアドバイスが受けられなくなった。欲しい詳しい情報を得られないことが多い。 以前のように、製造事業者(メーカー)からの個別アドバイスを受けられるように戻して欲しい。
成長期や病体変化による適宜の調整が難しいこと、高額なこと
製品が出来上がるまで時間がかかる
大型の機器は、修理、受取時に持込み、持ち帰りが困難
値段が高額な割に曖昧
知識のある人と関わっているがその方とは遠方なので直接会ってのやりとりにかんを要する。知識のある方が増えて欲しい。
地域によっては福祉機器の利用率が低く、制度窓口担当者も医療者も障害者団体も活用できることを知らないという地域格差がある
中古品の修理が実費、福祉担当の理解がない、制限がありすぎ、デモ機が少ない
特に無かった。
納品まで時間がかかりすぎると子供は成長してしまう。
必要としているものが制度で作れない、自費作製は高額で無理
病院と契約している業者なので機器選定が限定されるような気がする。
複数業者が同一製品をカスタマイズして販売しているのに、業者が先にありきで購入予定者に対する各社プレゼンがなく高額のまま。
複数必要でも一個だけ、とか決まっている事。
補助が中々おらないものがある
目的別に使用できない。1割負担で作れるのが1つのみ
役所が、必要性を認めてくれない
役所が現場の状況を理解していない為、実際の作成の進行状況と、書類等の申請のタイミングにズレがある(役所の提示する手順では無理がある)
役所の手続きが煩雑。理解しようとしてくれない。
役所の方の知識不足。必要なものになかなか許可が下りないのが悔しい
役所窓口の方がよく分かっていない

質問4では、機器の納品、使用開始までにおける障壁について回答を得た。

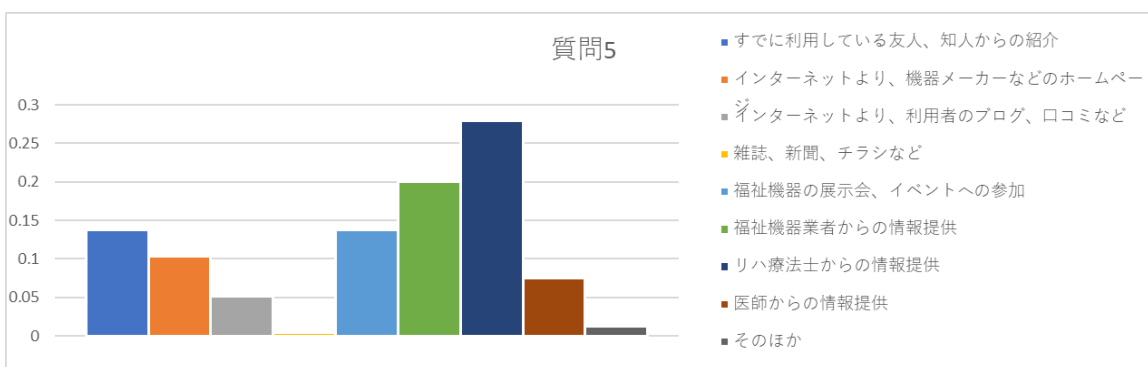
もっとも多い回答は、機器の選択から納品まで時間がかかること(58.9%)であった。次いで、自分の身体状況にあっているものなのか確認しづらい(51.9%)、自己

負担額が高額となること(42.8%)、自分の生活環境にあっているものなのか確認しづらい(40.7%)であった。都市部と郡部の比較では、適切な製品情報が得られにくい(41.2%vs31.0%)、自分の生活環境にあっているものなのか確認しづらい(43.1%vs34.1%)と、都市部で多い傾向

にあった。一方、制度の利用方法、申請方法がわからなん、煩雑である(25.7%vs31.0%)、自己負担額が高額となること(39.8%vs51.2%)と郡部で高い傾向にあった。若年と成人の比較では、適切な情報が得られにくい(40.7%vs26.0%)、自分の身体状況にあっているものなのか確認しづらい(53.1%vs45.2%)、制度の利用方法、申請方法がわからない、煩雑である

(28.0%vs21.9%)、機器の選択から納品まで時間がかかること(61.2%vs45.2%)で、若年群に多かった。一方、自己負担額が高額となること(41.4%vs50.7%)が、成人群で多かった。自由記載では、学校教職員の知識不足を指摘する人が多かった。特定の福祉支援機器業者が指定されることが多く、業者を超えた範囲での比較が困難なこと、役所での手続きや判定、職員の理解不足が指摘された。

質問5：機器の選定にあたり、どのように情報を得ましたか（複数回答）		
すでに利用している友人、知人からの紹介	183	37.3%
インターネットより、機器メーカーなどのホームページ	138	28.1%
インターネットより、利用者のブログ、口コミなど	69	14.1%
雑誌、新聞、チラシなど	6	1.2%
福祉機器の展示会、イベントへの参加	183	37.3%
福祉機器業者からの情報提供	267	54.4%
リハ療法士からの情報提供	372	75.8%
医師からの情報提供	100	20.4%
そのほか	16	3.3%



質問5：機器の選定にあたり、どのように情報を得ましたか（複数回答）	全体		都市部		郡部	
すでに利用している友人、知人からの紹介	183	37.3%	141	39.0%	42	32.6%
インターネットより、機器メーカーなどのホームページ	138	28.1%	105	29.0%	33	25.6%
インターネットより、利用者のブログ、口コミなど	69	14.1%	51	14.1%	18	14.0%
雑誌、新聞、チラシなど	6	1.2%	2	0.6%	4	3.1%
福祉機器の展示会、イベントへの参加	183	37.3%	147	40.6%	36	27.9%
福祉機器業者からの情報提供	267	54.4%	194	53.6%	73	56.6%
リハ療法士からの情報提供	372	75.8%	275	76.0%	97	75.2%
医師からの情報提供	100	20.4%	76	21.0%	24	18.6%
そのほか	16	3.3%	13	3.6%	3	2.3%

質問5：機器の選定にあたり、どのように情報を得ましたか（複数回答）	全体		若年		成人	
すでに利用している友人、知人からの紹介	183	37.3%	156	37.3%	27	37.0%
インターネットより、機器メーカーなどのホームページ	138	28.1%	116	27.8%	22	30.1%
インターネットより、利用者のブログ、口コミなど	69	14.1%	56	13.4%	13	17.8%
雑誌、新聞、チラシなど	6	1.2%	5	1.2%	1	1.4%
福祉機器の展示会、イベントへの参加	183	37.3%	160	38.3%	23	31.5%
福祉機器業者からの情報提供	267	54.4%	229	54.8%	38	52.1%
リハビリ士からの情報提供	372	75.8%	333	79.7%	39	53.4%
医師からの情報提供	100	20.4%	90	21.5%	10	13.7%
そのほか	16	3.3%	15	3.6%	1	1.4%

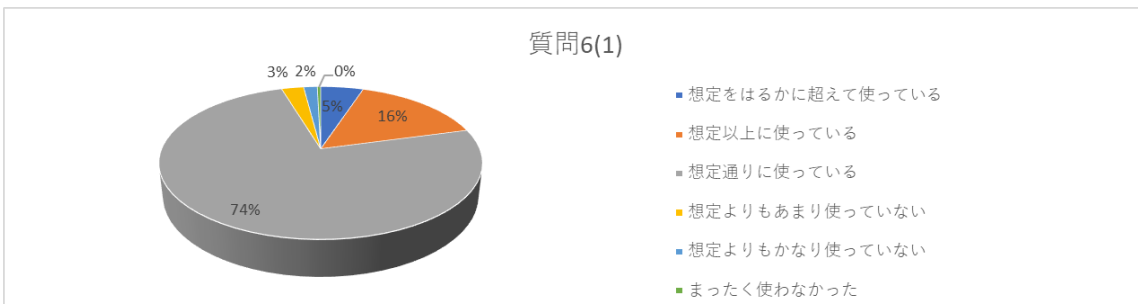
質問5_そのほか
SNS
カタログ
学校
学校
学校
学校からの情報
学校の先生
学校の先生から。機器に詳しい先生。
学校の先生からの情報提供
研修会での実践例
支援学校の先生
自ら資格取得
病院で、リハビリで使っている子供を見て
福祉機器業者の人手不足
療育機関

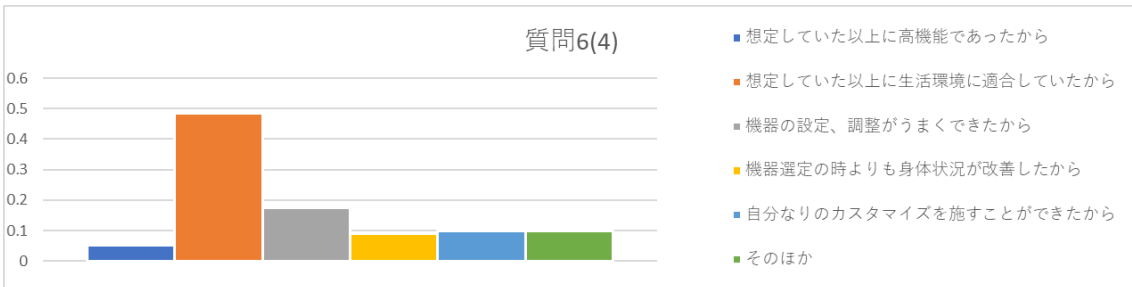
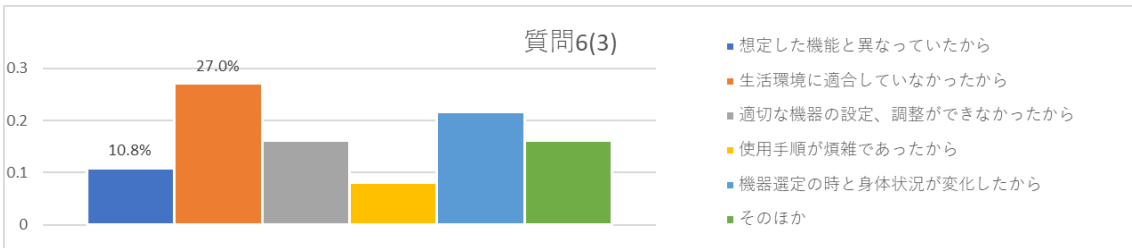
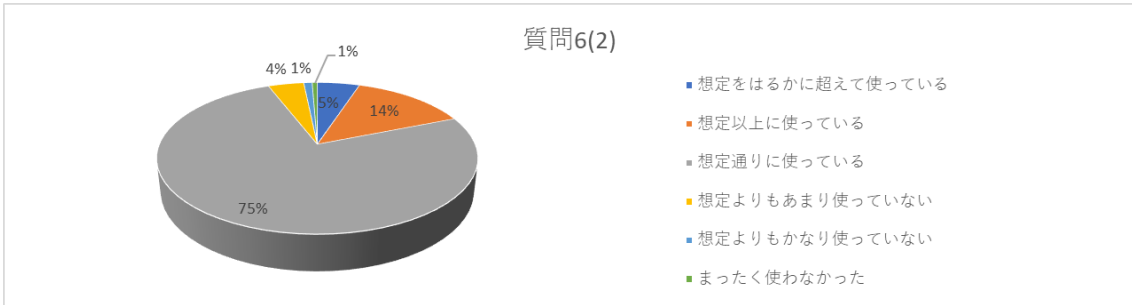
質問5では、機器の選定での、情報の取得方法について回答を得た。

もっとも多かったのは、リハビリ療法士からの情報提供であり（75.8%）であり、福祉機器業者からの情報提供（54.4%）、すでに利用している友人、知人からの紹介（37.3%）、福祉機器の展示会、イベント参加（37.3%）、インターネットからの機器メーカーなどのホームページ（28.1%）であった。このなかで、郡部では、友人、知人からの紹介（39.0%vs32.6%）、福祉機

器の展示会、医 bends 参加（40.6%vs27.9%）と都市部に比して、少なかった。成人では、リハビリ療法士からの情報提供（79.7%vs53.4%）、医師からの情報提供（21.5%vs13.7%）が少なかった一方、インターネットより機器メーカーなどのホームページ（27.8%vs30.1%）、インターネットより利用者のブログ、口コミなど（13.4%vs17.8%）とやや多い傾向にあった。

質問6：機器の使用感について、伺います。		
(1)使用頻度について		
想定をはるかに超えて使っている	25	5.1%
想定以上に使っている	77	15.7%
想定通りに使っている	366	74.5%
想定よりもあまり使っていない	13	2.6%
想定よりもかなり使っていない	8	1.6%
まったく使わなかった	2	0.4%
(2)使用場面について		
想定をはるかに超えて使っている	25	5.1%
想定以上に使っている	68	13.8%
想定通りに使っている	369	75.2%
想定よりもあまり使っていない	21	4.3%
想定よりもかなり使っていない	5	1.0%
まったく使わなかった	3	0.6%
(3)使用頻度・場面が想定よりも少なかった方へ：それはどうしてですか（複数回答）		
想定した機能と異なっていたから	4	17.4%
生活環境に適合していなかったから	10	43.5%
適切な機器の設定、調整ができなかったから	6	26.1%
使用手順が煩雑であったから	3	13.0%
機器選定の時と身体状況が変化したから	8	34.8%
そのほか	6	26.1%
(4)使用頻度・場面が想定以上となった方へ：それはどうしてですか（複数回答）		
想定していた以上に高機能であったから	7	6.9%
想定していた以上に生活環境に適合していたから	64	62.7%
機器の設定、調整がうまくできたから	23	22.5%
機器選定の時よりも身体状況が改善したから	12	11.8%
自分なりのカスタマイズを施すことができたから	13	12.7%
そのほか	13	12.7%





質問6(3)_そのほか

介護者の負担が大きい

作った当時はまだ身体が小さかったから

自力歩行が可能となってきたことで頻度が減った

体調が不安定で入退院を繰り返しているから

電動車椅子を購入しました。普段は自走用車椅子を使用しています。

外出時に坂の勾配が自走用ではきつい所や距離がある場合は電動車椅子が必要なので作りました。

まだそういう所への外出がないため使用していません。

日常生活では電動車椅子では腕の筋力が落ち腕の力だけで移動しているので筋力が落ちると

日常生活が出来なくなる為使用できません。

マンションでは電動は幅が広くトイレに入れません。

小回りもきかないので不便です。以上の理由でまだ使用していません。

本人がまだ認識出来ていない

本人の拒否。ほこうきを使っていたがやりにくかった

質問6(4)_そのほか
それがないと生活できないため。
それしか作れないから
それしか無いから。
それを使わないと生活できないものだから
外出する機会が増えたから
機器選定の時よりも身体状況が進行したから
使わないと生活が成り立たないから
使用しないと生活できなかったから
子どもなので成長が速く、抱っこできなくなった
思っていた以上に必要なものだと感じたから
事前にデモ機を使用できた機器は想定以上に活用しているが、 デモ機を利用せず購入したものは身体に合わず何度も修理や調整が必要だった。
車椅子ですが、その一台しかないため移動する度に使用しているので、 想定以上の頻度で使っている。
手にした以上、使わないもったいないから
身体にピッタリ合っていて使いやすい
進行しないために
本人の利用頻度が高くなった

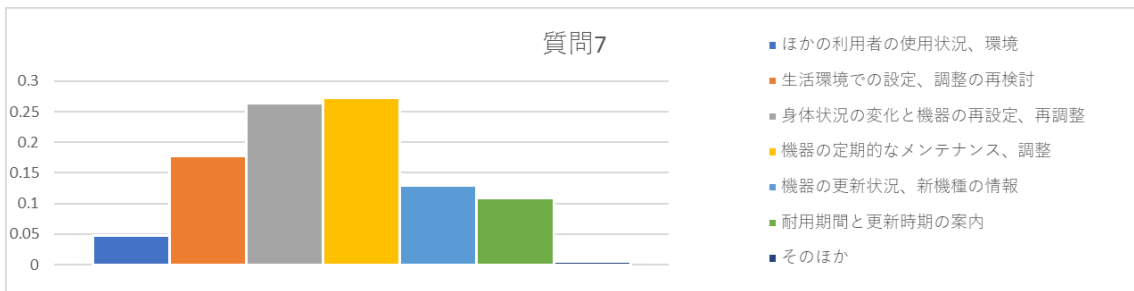
質問6：機器の使用感について、伺います。						
(1)使用頻度について	全体		都市部		郡部	
想定をはるかに超えて使っている	25	5.1%	17	4.7%	8	6.2%
想定以上に使っている	77	15.7%	59	16.3%	18	14.0%
想定通りに使っている	366	74.5%	271	74.9%	95	73.6%
想定よりもあまり使っていない	13	2.6%	10	2.8%	3	2.3%
想定よりもかなり使っていない	8	1.6%	4	1.1%	4	3.1%
まったく使わなかった	2	0.4%	1	0.3%	1	0.8%
(2)使用場面について						
想定をはるかに超えて使っている	25	5.1%	16	4.4%	9	7.0%
想定以上に使っている	68	13.8%	53	14.6%	15	11.6%
想定通りに使っている	369	75.2%	274	75.7%	95	73.6%
想定よりもあまり使っていない	21	4.3%	15	4.1%	6	4.7%
想定よりもかなり使っていない	5	1.0%	2	0.6%	3	2.3%
まったく使わなかった	3	0.6%	2	0.6%	1	0.8%
(3)使用頻度・場面が想定よりも少なかった方へ：それはどうしてですか（複数回答）						
想定した機能と異なっていたから	4	17.4%	2	13.3%	2	25.0%
生活環境に適合しなかったから	10	43.5%	6	40.0%	4	50.0%
適切な機器の設定、調整ができなかったから	6	26.1%	5	33.3%	1	12.5%
使用手順が煩雑であったから	3	13.0%	3	20.0%	0	0.0%
機器選定の時と身体状況が変化したから	8	34.8%	6	40.0%	2	25.0%
そのほか	6	26.1%	2	13.3%	4	50.0%
(4)使用頻度・場面が想定以上となった方へ：それはどうしてですか（複数回答）						
想定していた以上に高性能であったから	7	6.9%	6	7.9%	1	3.8%
想定していた以上に生活環境に適合していたから	64	62.7%	48	63.2%	16	61.5%
機器の設定、調整がうまくできたから	23	22.5%	17	22.4%	6	23.1%
機器選定の時よりも身体状況が改善したから	12	11.8%	8	10.5%	4	15.4%
自分なりのカスタマイズを施すことができたから	13	12.7%	7	9.2%	6	23.1%
そのほか	13	12.7%	9	11.8%	4	15.4%

質問6：機器の使用感について、伺います。							
(1)使用頻度について	全体		若年		成人		
想定をはるかに超えて使っている	25	5.1%	22	5.3%	3	4.1%	
想定以上に使っている	77	15.7%	66	15.8%	11	15.1%	
想定通りに使っている	366	74.5%	313	74.9%	53	72.6%	
想定よりもあまり使っていない	13	2.6%	11	2.6%	2	2.7%	
想定よりもかなり使っていない	8	1.6%	5	1.2%	3	4.1%	
まったく使わなかった	2	0.4%	1	0.2%	1	1.4%	
(2)使用場面について	全体		若年		成人		
想定をはるかに超えて使っている	25	5.1%	20	4.8%	5	6.8%	
想定以上に使っている	68	13.8%	58	13.9%	10	13.7%	
想定通りに使っている	369	75.2%	319	76.3%	50	68.5%	
想定よりもあまり使っていない	21	4.3%	16	3.8%	5	6.8%	
想定よりもかなり使っていない	5	1.0%	3	0.7%	2	2.7%	
まったく使わなかった	3	0.6%	2	0.5%	1	1.4%	
(3)使用頻度・場面が想定よりも少なかった方へ：それはどうしてですか（複数回答）	全体		若年		成人		
想定した機能と異なっていたから	4	17.4%	3	17.6%	1	16.7%	
生活環境に適合していなかったから	10	43.5%	7	41.2%	3	50.0%	
適切な機器の設定、調整ができなかったから	6	26.1%	5	29.4%	1	16.7%	
使用手順が煩雑であったから	3	13.0%	3	17.6%	0	0.0%	
機器選定の時と身体状況が変化したから	8	34.8%	8	47.1%	0	0.0%	
そのほか	6	26.1%	4	23.5%	2	33.3%	
(4)使用頻度・場面が想定以上となった方へ：それはどうしてですか（複数回答）	全体		若年		成人		
想定していた以上に高機能であったから	7	6.9%	7	9.0%	0	0.0%	
想定していた以上に生活環境に適合していたから	64	62.7%	55	70.5%	9	60.0%	
機器の設定、調整がうまくできたから	23	22.5%	18	23.1%	5	33.3%	
機器選定の時よりも身体状況が改善したから	12	11.8%	11	14.1%	1	6.7%	
自分なりのカスタマイズを施すことができたから	13	12.7%	11	14.1%	2	13.3%	
そのほか	13	12.7%	11	14.1%	2	13.3%	

質問6では、機器の使用頻度、使用場面について、機器作成時の想定通りであったかどうかについて、回答を得た。使用頻度が想定以上であるとの回答者は、20.8%、想定通りに使っているとの回答者は、74.5%であり、90%を超える回答者が想定通りか、それ以上に使用できていることがわかった。想定以上であったことの原因として、想定以上に生活環境に適合したこと（62.7%）、機器の設定、調整がう

まくdけた（22.5%）、カスタマイズを施すことができた（12.7%）であった。一方、想定より使用できなかった回答者の理由は、生活環境に適合していなかった（43.5%）、選定時と身体状況が変化したから（34.8%）、機器の設定、調整ができなかったから（26.1%）であった。とくに、身体状況の変化によりあまり使用できなかった回答者は、全例若年群であった。

質問7：機器の納品後に必要な情報、サービスとしてなにが必要だと思いますか（複数回答）		
ほかの利用者の使用状況、環境	66	13.4%
生活環境での設定、調整の再検討	246	50.1%
身体状況の変化と機器の再設定、再調整	364	74.1%
機器の定期的なメンテナンス、調整	377	76.8%
機器の更新状況、新機種の情報	180	36.7%
耐用期間と更新時期の案内	150	30.5%
そのほか	7	1.4%



質問7：機器の納品後に必要な情報、サービスとしてなにが必要だと思いますか（複数回答）	全体	都市部	郡部
ほかの利用者の使用状況、環境	66 13.4%	52 14.4%	14 10.9%
生活環境での設定、調整の再検討	246 50.1%	194 53.6%	52 40.3%
身体状況の変化と機器の再設定、再調整	364 74.1%	272 75.1%	92 71.3%
機器の定期的なメンテナンス、調整	377 76.8%	277 76.5%	100 77.5%
機器の更新状況、新機種の情報	180 36.7%	139 38.4%	41 31.8%
耐用期間と更新時期の案内	150 30.5%	114 31.5%	36 27.9%
そのほか	7 1.4%	5 1.4%	2 1.6%

質問7：機器の納品後に必要な情報、サービスとしてなにが必要だと思いますか（複数回答）	全体	若年	成人
ほかの利用者の使用状況、環境	66 13.4%	60 14.4%	6 8.2%
生活環境での設定、調整の再検討	246 50.1%	212 50.7%	34 46.6%
身体状況の変化と機器の再設定、再調整	364 74.1%	321 76.8%	43 58.9%
機器の定期的なメンテナンス、調整	377 76.8%	324 77.5%	53 72.6%
機器の更新状況、新機種の情報	180 36.7%	149 35.6%	31 42.5%
耐用期間と更新時期の案内	150 30.5%	132 31.6%	18 24.7%
そのほか	7 1.4%	6 1.4%	1 1.4%

質問7_そのほか

アフターサポート

その支援機器がどういう思いで作られているかを知ること

機器の持ち運びの支援

古くなった機器を回収して欲しい。

〇〇市の補助での修理費は電動車椅子を作ると自走用車椅子の修理は出来ないとの事です。
 日常生活で自走用と電動の両方の車椅子が必要な場合は修理費限度額以内であれば自走用も電動も両方共修理を可能にして頂きたいです。
 車椅子使用者の実情がわかっていない人達で決定されているとかんじます。
 腹立たしいです。

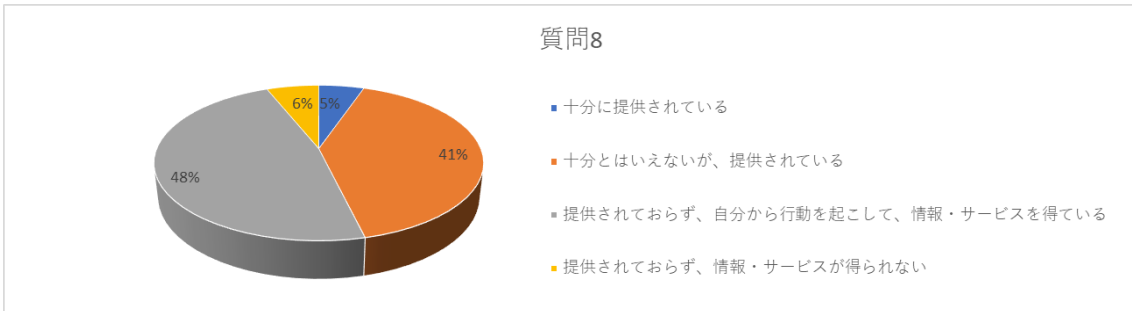
自転車のタイヤと同じ物を利用した車椅子の場合など、パンク修理やムシの交換など、対応している自転車屋やショップのマップ、対応できる店舗の拡大。
 修理やメンテナンスがもっと身近でできるようになる事が望ましい。
 不要になったときの廃棄やサイズが小さくなった時などのリサイクルについて

質問7では、機器納品後における必要な情報、サービスについて回答を得た。

多かった回答は、機器の定期的なメンテナンス、調整（76.8%）、身体状況の変化と機器の再設定、再調整(74.1%)、生活環境での設定、調整の再検討（50.1%）で

あった。機器の今後についての情報として、機器の更新状況、新機種の情報（36.7%）、耐用期間と更新時期の案内（30.5%）についての回答も多かった。

質問8：上記の情報、サービスについて、現状は十分に提供されていると思いますか。		
十分に提供されている	26	5.3%
十分とはいえないが、提供されている	201	40.9%
提供されておらず、自分から行動を起こして、情報・サービスを得ている	234	47.7%
提供されておらず、情報・サービスが得られない	30	6.1%



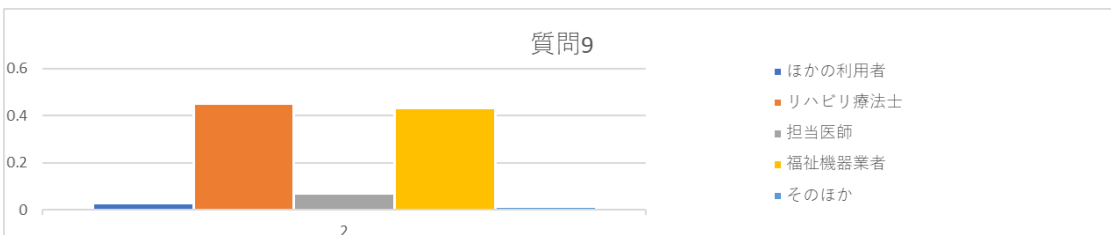
質問8：上記の情報、サービスについて、現状は十分に提供されていると思いますか。						
十分に提供されている	26	5.3%	17	4.7%	9	7.0%
十分とはいえないが、提供されている	201	40.9%	141	39.0%	60	46.5%
提供されておらず、自分から行動を起こして、情報・サービスを得ている	234	47.7%	179	49.4%	55	42.6%
提供されておらず、情報・サービスが得られない	30	6.1%	25	6.9%	5	3.9%

質問8：上記の情報、サービスについて、現状は十分に提供されていると思いますか。						
	全体		若年		成人	
十分に提供されている	26	5.3%	21	5.0%	5	6.8%
十分とはいえないが、提供されている	201	40.9%	168	40.2%	33	45.2%
提供されておらず、自分から行動を起こして、情報・サービスを得ている	234	47.7%	204	48.8%	30	41.1%
提供されておらず、情報・サービスが得られない	30	6.1%	25	6.0%	5	6.8%

質問8においては、機器納品後の情報提供、サービス提供についての回答を得た。十分に提供されているとの回答者は、わずか5.3%であった。提供されていないところで、自分から行動を起こして情報、サービスを得ているとの回答者が47.7%

であった。自分から行動を起こして情報を得ているとの回答者は、都市部49.4%、郡部42.6%であり、都市部に多かった。また、同質問については、若年群で48.8%、成人群で41.1%と若年群で多かった。

質問9：納品後に機器について問題があった場合に、どこに相談しますか（複数回答）		
ほかの利用者	23	4.7%
リハビリ療法士	355	72.3%
担当医師	55	11.2%
福祉機器業者	339	69.0%
そのほか	12	2.4%



質問9：納品後に機器について問題があった場合に、どこに相談しますか（複数回答）	全体		都市部		郡部	
ほかの利用者	23	4.7%	18	5.0%	5	3.9%
リハビリ療法士	355	72.3%	262	72.4%	93	72.1%
担当医師	55	11.2%	43	11.9%	12	9.3%
福祉機器業者	339	69.0%	258	71.3%	81	62.8%
そのほか	12	2.4%	9	2.5%	3	2.3%

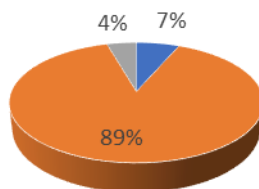
質問9：納品後に機器について問題があった場合に、どこに相談しますか（複数回答）	全体		若年		成人	
ほかの利用者	23	4.7%	15	3.6%	8	11.0%
リハビリ療法士	355	72.3%	322	77.0%	33	45.2%
担当医師	55	11.2%	47	11.2%	8	11.0%
福祉機器業者	339	69.0%	280	67.0%	59	80.8%
そのほか	12	2.4%	9	2.2%	3	4.1%

質問9_そのほか
メーカー
学校のPTの先生、担任
学校の教師
学校の自活教諭
機器を作った業者
購入メーカー
購入元
自身で解決
自分で調整
親

質問9では、納品後の機器についての相談先について、回答を得た。リハビリ療法士との回答が72.3%と最も多く、次いで、福祉機器業者69.0%であった。とくに、郡部では、福祉機器業者への対応が

すくなく(71.3%vs62.8%)、成人では、リハビリ療法士が少なかった(77.0%vs45.2%)。

質問10：アンケートにご回答いただいた方は、どなたですか。		
利用者本人	32	6.5%
介助者が代理で回答	437	89.0%
そのほか	22	4.5%



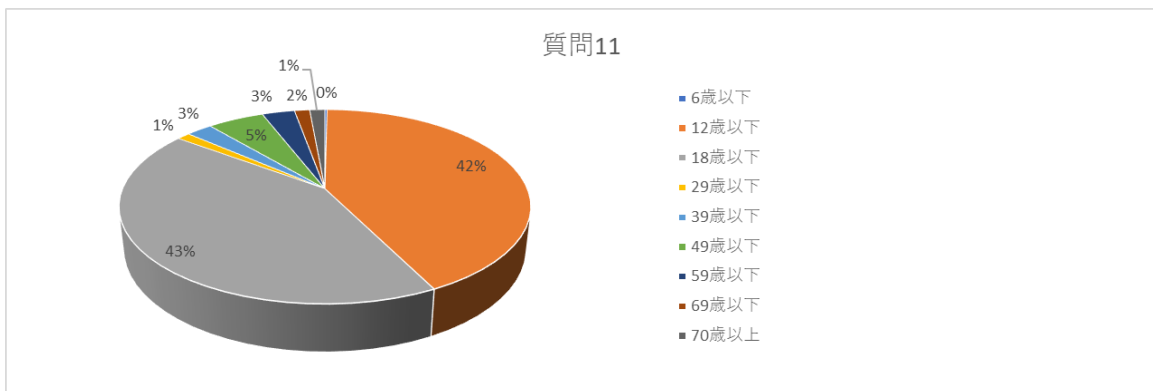
質問10

- 利用者本人
- 介助者が代理で回答
- その他

質問10：アンケートにご回答いただいた方は、どなたですか。	全体		都市部		郡部	
利用者本人	32	6.5%	20	5.5%	12	9.3%
介助者が代理で回答	437	89.0%	325	89.8%	112	86.8%
そのほか	22	4.5%	17	4.7%	5	3.9%

質問10：アンケートにご回答いただいた方は、どなたですか。	全体		若年		成人	
利用者本人	32	6.5%	5	1.2%	27	37.0%
介助者が代理で回答	437	89.0%	395	94.5%	42	57.5%
その他	22	4.5%	18	4.3%	4	5.5%

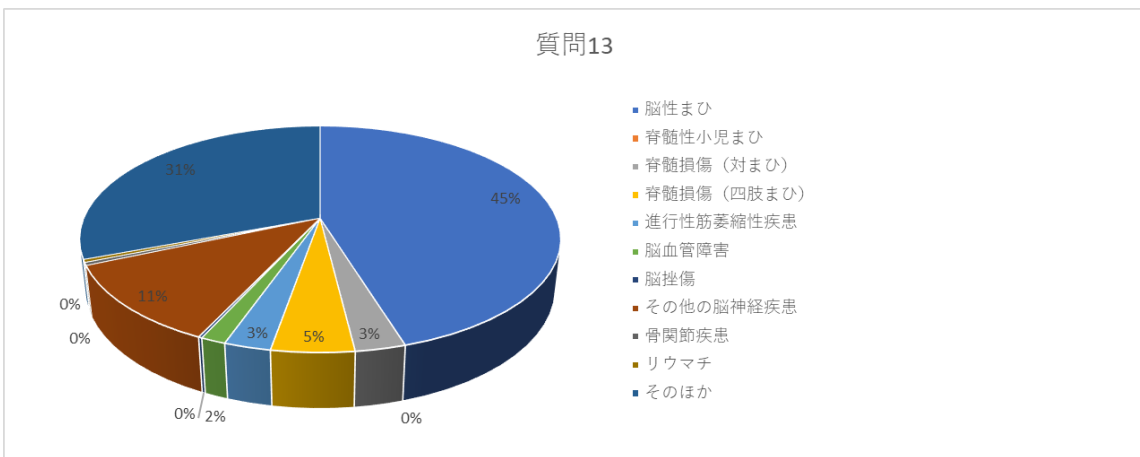
質問11：あなた（機器利用者）の年代を教えてください。		
6歳以下	1	0.2%
12歳以下	208	42.4%
18歳以下	209	42.6%
29歳以下	6	1.2%
39歳以下	12	2.4%
49歳以下	26	5.3%
59歳以下	15	3.1%
69歳以下	7	1.4%
70歳以上	7	1.4%



質問12：あなた（機器利用者）の障害を生じてからの期間を教えてください。		
1年以内	0	0.0%
1～2年	8	1.6%
3～5年	20	4.1%
6～10年	178	36.3%
11年以上	285	58.0%



質問13：あなたの障害の原因となった疾病を教えてください。		
脳性まひ	222	45.2%
脊髄性小児まひ	0	0.0%
脊髄損傷（対まひ）	14	2.9%
脊髄損傷（四肢まひ）	23	4.7%
進行性筋萎縮性疾患	13	2.6%
脳血管障害	7	1.4%
脳挫傷	1	0.2%
その他の脳神経疾患	56	11.4%
骨関節疾患	2	0.4%
リウマチ	2	0.4%
その他	151	30.8%



質問14：あなた（機器利用者）の障害は、最近1年間での変化はありますか。		
ほとんど変わらない	277	56.4%
少しずつ悪くなっている	126	25.7%
悪くなっている	18	3.7%
少しずつよくなっている	65	13.2%
よくなっている	5	1.0%



質問15：あなた（機器利用者）の身体障害者手帳の種類を教えてください。		
上肢機能障害	198	40.3%
下肢機能障害	205	41.8%
体幹機能障害	88	17.9%
脳原性運動機能障害	0	0.0%



質問16：あなた（機器利用者）のお住まいの地域の特性をお答えください。

都市部	362	73.7%
郡部	129	26.3%



質問17：あなたのお住まいの都道府県をお答えください。		
北海道	12	2.4%
青森県	13	2.6%
岩手県	4	0.8%
宮城県	0	0.0%
秋田県	4	0.8%
山形県	1	0.2%
福島県	1	0.2%
茨城県	29	5.9%
栃木県	11	2.2%
群馬県	6	1.2%
埼玉県	29	5.9%
千葉県	29	5.9%
東京都	59	12.0%
神奈川県	51	10.4%
新潟県	7	1.4%
富山県	6	1.2%
石川県	7	1.4%
福井県	6	1.2%
山梨県	7	1.4%
長野県	13	2.6%
岐阜県	18	3.7%
静岡県	24	4.9%
愛知県	23	4.7%
三重県	6	1.2%
滋賀県	7	1.4%
京都府	3	0.6%
大阪府	18	3.7%
兵庫県	4	0.8%
奈良県	4	0.8%
和歌山県	4	0.8%
鳥取県	1	0.2%
島根県	4	0.8%
岡山県	7	1.4%
広島県	4	0.8%
山口県	0	0.0%
徳島県	7	1.4%
香川県	0	0.0%
愛媛県	5	1.0%
高知県	0	0.0%
福岡県	29	5.9%
佐賀県	5	1.0%
長崎県	5	1.0%
熊本県	4	0.8%
大分県	2	0.4%
宮崎県	1	0.2%
鹿児島県	4	0.8%
沖縄県	7	1.4%

質問18：あなた（機器利用者）の外出機会はどのくらいですか。		
ほぼ毎日（週5回以上）	433	88.2%
週に2、3回程度	33	6.7%
週に1回程度	11	2.2%
月に1回程度	11	2.2%
ほとんど外出することはない	3	0.6%



質問18：あなた（機器利用者）の外出機会はどのくらいですか。	全体		都市部		郡部	
ほぼ毎日（週5回以上）	433	88.2%	326	90.1%	107	82.9%
週に2、3回程度	33	6.7%	22	6.1%	11	8.5%
週に1回程度	11	2.2%	5	1.4%	6	4.7%
月に1回程度	11	2.2%	8	2.2%	3	2.3%
ほとんど外出することはない	3	0.6%	1	0.3%	2	1.6%

質問18：あなた（機器利用者）の外出機会はどのくらいですか。	全体		若年		成人	
ほぼ毎日（週5回以上）	433	88.2%	381	91.1%	52	71.2%
週に2、3回程度	33	6.7%	18	4.3%	15	20.5%
週に1回程度	11	2.2%	9	2.2%	2	2.7%
月に1回程度	11	2.2%	7	1.7%	4	5.5%
ほとんど外出することはない	3	0.6%	3	0.7%	0	0.0%

質問19：あなた（機器利用者）のインターネット利用状況について教えてください。		
使っていない	211	43.0%
パソコンから利用	43	8.8%
スマートフォンから利用	143	29.1%
タブレット型端末から利用	94	19.1%



質問19：あなた（機器利用者）のインターネット利用状況について教えてください。	全体		都市部		郡部	
使っていない	211	43.0%	163	45.0%	48	37.2%
パソコンから利用	43	8.8%	27	7.5%	16	12.4%
スマートフォンから利用	143	29.1%	101	27.9%	42	32.6%
タブレット型端末から利用	94	19.1%	71	19.6%	23	17.8%

質問19：あなた（機器利用者）のインターネット利用状況について教えてください。	全体		若年		成人	
使っていない	211	43.0%	193	46.2%	18	24.7%
パソコンから利用	43	8.8%	20	4.8%	23	31.5%
スマートフォンから利用	143	29.1%	117	28.0%	26	35.6%
タブレット型端末から利用	94	19.1%	88	21.1%	6	8.2%

質問 10 以降は、回答者属性に関する質問であった。今回アンケートについては、利用者本人での回答が、6.5%、介助者による代理での回答が 89.0%であり、とくに、若年群では、本人回答が 1.2%、介護者が 94.5%、成人群では、本人回答が 37.0%、介護者回答が 57.5%であった。また、インターネット利用状況については、使っていないが 43.0%であった。若年群では、46.2%であったが、成人は 24.7%であり、成人では、パソコン使用が 31.5%（若年群 4.8%）、スマートフォン利用が 35.6%（若年群 28.0%）であった。

質問 19. 福祉支援機器の普及、活用について、ご意見・ご質問等、ご自由にご記載ください。

- ・福祉機器の普及と合わせて、バリアフリーの普及も行う必要があると思慮する。
- ・福祉機器として、サイバーダインの HAL を実証実験で使用できるようになるといいですね"
- ・筑波大学でつくった、歩行練習を助けるロボットを利用したい。
- ・訓練施設を 1 人 1 施設への傾向で、座位保持等の相談をしていた施設利用（PT）が終了となってしまった。成長期なので体に合っているか定期的にセラピストの視点で見て頂きたいのが本音です。
- ・利用している施設によるものかと思いますが、どんな福祉用具があるか等、情報が入りずらく、本当に悩んでから依頼して時間がかかって受診し、時間がかかって出来上がるイメージがあります。
- ・〇地方都市での福祉機器展の充実

・理学療法士さんや業者さんからの情報提供

- ・メンテナンスや修理も時間がかかる。
- ・自己負担額も大きい
- ・成長と共にサイズアウトするので、古い物を他でリサイクルできるシステムがあるといいと思う。"
- ・個々に合ったデモ機の普及
- ・役所の方々の対応
- ・必要な物の申請なのに、まだ更新時期ではない。とか、証拠の提出、平然と使用の中止を提案してくる。役所へ行くのが本当に苦痛です。
- ・体に対しての装具等は補助がありますが、知的な部分のサービスが少なく感じます。
- ・タブレット等でのアプリを活用した授業をやらせてあげたいです。"
- ・12 歳の息子がセンサースイッチを学校でのみ使用しています。日常では人差し指でひらがなを書いて筆談でコミュニケーションをとっていますが、より多くの人とコミュニケーションを取れる視線入力も検討中です。ですが、パソコンを持ち歩いてコミュニケーションを取る事は、日常を考えると現実的には親の負担が重く、続かないだろうと思うと、購入に踏み切れていません。文字盤などのアナログな意思伝達手段が、親としては持ち運びも楽だと思います。
- ・18 歳を過ぎると 修理や新しい福祉機器を購入が難しくなり 身体にあった車椅子に乗れない
- ・18 歳以上になると福祉支援機器を作るのに遠くまで行かなければならず、不便を感じている。

・修理などをするのにも、業者に連絡するも、なかなか時間がかかりすぎるところがある。

・60歳以上に成ると介護保険福祉機器が優先に成り、私達のように下半身完全麻痺者には介護福祉機器はほぼ使用できないのに中々行政の方には理解がされていない。床擦れの問題、移動での車いすの自動車に積み込む重さ、出入りの為の車幅の問題等色々と不便である。

・後期高齢者等の福祉機器とは別途に考慮して貰いたいと思います。

・アップシーを申請をしたが認定されなかった。障害のある子がその子に合った生活ができるよう認めてほしい。

・いつも当方から質問しないと何の情報も提供されない。座位保持ひとつとっても、当方が一年かけて探し回った。バスケアに関しては全くニーズに合っておらず、海外製の大きなものばかり。全てにおいて種類が少ないように感じる。

・いろいろな機種、メーカーとあり、全てを理解していないし、使用した事もない為、知識不足で、こちらの希望を伝えたいので、業者さんの意見と噛み合わせて作成しているが、いまいち、理解してもらえなかったり、出来上がりが不自由という事はほとんどです。他の方の使用感を参考程度には知りたいですが、個人差、障害の差もあるため、比較しにくいと思います。高価な物ばかりなので、納期されて変えたくても変える事はできないし、国からの理解や補助がもっとあればと望みます。また成長に合わせて作り直すので、古い物がそのままあり、無駄な税金の使い方ではないか？とも思います。リサイク

ルが普及されて、理解ある方は、リサイクル品を使うという制度も一つの案としていいのではないかと思います。初対面の業者さんに、障害の程度や理解していただく事は、難しいと思うので、もっと必要性を見極める時間を設けた上で、ベストな物を提示していただけたらと思います。

・いろいろな便利な福祉機器ができてきていて、活動もしやすくなって嬉しいのですが、どれもいいお値段なので、低価格になるともっと購入しやすいです。

・インターネットで情報を得ようとするとうっかりにくいものや写真などが古く参考にならないものが多いです。

・家の中で使用する座位保持も外出する時に使用する車いすバギーもどちらもそれぞれの場所に浮かないおしゃれなものを使用したいという思いがあります。機能性も良く個々の障害にあった製品を使用しながらその望みがかなうものがなかなか無い状況なので改善されることを願います。

・うちは下肢3級なので、電動車椅子の支給ができないと言われましたが、利用者のニーズとかに応じて、級で決めないで、必要とするなら支給して欲しい

・うちは子供が脳性麻痺です。現在小1ですが2年前に東京から栃木県に引越しました。東京にいたころは、年に何度もある大小様々な福祉機器展に気軽に行けデモ機を試した上で、療育のリハビリでPTと工房さんなどと必要な座位保持やバギーなど選びました。

・栃木に引越しての違いは、まず、福祉機器展が無いこと。(場所が限られ、車で子供を連れて東京まで行くのが大変)。そし

て福祉機器業者さんも限られ、種類も限定的なのでこちらが調べて提示しました。また、メーカーさんもいらっしゃらないのでメンテナンスの問題もこれから出てくると思います。東京にいたときは、療育で採寸や仮合わせのときに、工房さんとメーカーさんもいらっしゃっていました。_などなど、地域によってかなり差があると感じます。日本全国、同等のサービス、情報が得られるべきだと思いますし、そうなって欲しいです。"

・お風呂の介助用品からして競う業者がない為か、進化が全く感じない。他の携帯や電化製品は、常に新しい物を日常にに応じて進化しているのに、車イスは軽量化や耐久性、新しい機種は努力して変わっていると感じますが、大型の福祉に関しては物の形や機能性は福祉機器に 10 年以上関わる様になって現状を見てきましたが甘んじて変わらなさ過ぎだと思います。コルセットに関しても、この素材しか出来ないのか聞いても、初めから無い？の一点張りです。他のお母さんからの話でも、何故素材さえ何十年も使う側の機能性を無視したまま、使う側が我慢しなければいけないのか、本当に使う側の意見が反映されるのか心配になります。(他にもまだ大型の福祉機器に関わる話がありますが…)ここまで厳しい事しか言っていませんが、母達は文句が言える立場じゃないから、母達から話を聞くとかなり我慢しています。今よりもう少し、より良い進展を願っています。

・カスタマイズして、学校でバギーが活躍しています。どんなことが出来るかとかを教えてもらえる機会があると良いと思

います。

・カタログから選ぶしかなく実物が本人にあっているかを確認できずに頼むしかない。

・もっとデモ機 貸し出しなど展示会など実物を取り 見る 機会を作ってほしいです。

・カタログなどもっと身近なところにあると知識として嬉しいですね。

・補助が受けられず高額になってしまい辛かったです。なので金額がもっと抑えられると嬉しいです。"

・こちらが動かねば、何も情報がなく、しかもわかりづらい。障害者本人だけでなく、介助者を支援する機器が増えてほしい。腰の負担を減らすサポート機器などテレビで見たことがあるが、早く一般的に出回るようになってほしい。

・こどもの福祉機器が充実すると良いと思う

・このようなアンケートまでとっていただき真摯に考えてくださり、感謝しかありません。このデータが活用されてより良い社会ができるのを願っています。ありがとうございます。

・コミュニケーションツールについての情報がより簡単に、幼少期のころから得られるよう普及してほしい。

・これからの時代、特に ICT を活用した機器の普及が増えると思います。学校での教育も鉛筆やスイッチからタブレット端末に変えての指導に変えていってもらえたらもっと本人の意思や知恵が広がるのではないかと期待します。ただ、先生もアプリを知らない現状で親も学ぶ機会がなく与えるチャンスに恵まれないので

機会を作りたいです。

・車いすなどの移動に関するものは現状でなんとかしています。うちは自費なので借物だったりお下がりだったりするので体にあったものとは言い切れません。制度の問題ですが、残念です。"

・サイズが大きくなったりでメンテナンスが必要な時など、何ヵ月と時間がかからず業者の人とかとやり取りして早めにその人に合った装具が頼めたらいいなあ。

・すべての器具の軽量化

・タブレットで身体、知的障害の低い子供が遊べるアプリが出来て欲しいです。

・タブレット端末機器の補助はありますか？

・つくば福祉機器展、子ども福祉機器展、国際福祉機器展にはほぼ毎年行ってます。講演会要らないです！パラスポーツ選手が出てきて根性論を聞くたびに不愉快です。根性論でどうにかなる人は福祉機器展には来ないのではないですか？頑張って頑張っても前進しない人には根性論不愉快です。

・デモ機を借りれる期間をもう少し長くしてほしい。

・とてもいい機器など調べると出ていますが、介護保険適用になっていても若年の障害者には何も補助がありません。欧米などの福祉に比べると日本はかなり遅れていると思います。そう言った窓口をひろげればもっともって身体が動くようになり自立できる人も増えていくと思います。

・とにかく 10 割負担はきつい

・とにかくサービスや機器を把握している専門のかたにアクセスできたことがな

く、毎回情報難民状態です。

・どの機器が本人の用途にあっているか、判定してくれる専門家がいてくれると助かります。

・自己負担が高すぎる機器がある。(カーシート)

・トランスファーボードの補助があれば、ヘルパーなどの人的補助が不用な場合があります。

・どんな福祉機器があるのかももっと知りたい。

・国際福祉機器展、キッズフェスタなどはとても良いが、障害がある人が都市部まで出かけていくとなると、行ける人が限られる。

・現実的には、理学・作業療法士を通して情報を広げていくのが効果的と思う。"バギーとベビーカーの違いが知れ渡っていない

・バギーベビーカーのようなタイプで深く倒せる機能があれば 旅行先など 障害者トイレがない場合 バギーでのオムツ替えが出来れば便利だと思います。

・バギーや座位保持は、業者さんが勧めてくれるがまま購入しました。今思えば他のメーカーの物と比較して決めることはなかったです。他のメーカーのがあるのもしりませんでした。

・カタログとかも手に入らないし、比較するのも大変だから、総合的な HP サイトがあって、検索し比較できたらいいなと思ったりします。

・またいろんな福祉支援機器があるのかもしれないけど、あることさえ知らない、知ることができなかつたりします。学校で使ってるのを見て、こんなあるん

だ！とか初めて知ったりします。

・それもサイトで、こういう機器があつて、こういう使い方をしますという紹介（できれば動画で）してもらって、見る事ができたらなと思ったりします。

・まだまだバリアフリーでないところも多く、車いすで行けないところが多い。トーキングエイドを利用しているが、iPadに助成が出なくなってしまい残念である。買い替えも必要で、高額であるため、助成してもらえると助かる。

・まだ小学生の為、長くて3年ほどで作り替えないとすぐ小さくなってしまいます。

・使用しなくなった機器のリサイクルや途上国への寄付などの仕組みがあるといいなあとと思います。"

・メーカーや福祉用具などの協力のもとデモできると購入後の思い違いや想定外の事態に対応できるのでそのへんの拡充と充実

・メンテナンス窓口が、購入した福祉機器業者以外にもあればいいと思います。使用する機器によって取り扱い業者が違うので年数が経つとどちらの業者だったか忘れてしまいがちです。

・もう少し気軽に活用出来るように、申請から納品が短時間で完結に出来るようにしてもらいたいし、アフターサービスもすぐにきてもらえる状況が、どこでも出来るとう嬉しいです。

・もう少し自己負担金を抑えたい。

・もっと、個々にあつた調整が可能な座位保持等があるといい。

・もっと高齢者だけではなく、子供の障害にも注目して保護者が安心して子育てで

きる環境づくりをしてほしい。

・もっと色々な情報などがあつたら良いと思います。

・県外に比べて、装具の彩りとかもっと可愛くしてほしい。オシャレにはかせてあげたい。

・リハの先生にお任せで作成しました。どのような機器が本人に適しているのか、色々試すことができると良いです。お値段もハッキリわからず、相見積もりをとることも難しいのが現状です。

・リハビリ目的で欲しいものがあつたとしても、なかなか買えなくなっている。生活面でも欲しいものもなかなかすんなり許可がおりないなど、欲しいものが買いつらいように思う。

・愛知県に住んでいますが、必要とする医療やリハビリがなく他府県の病院に定期的に通院しています。必要とする福祉機器も全て他府県の病院、業者さんで作っている状況です。同じ福祉機器であっても業者さん間で技術の差がある為、きちんとした対応をしてくれる業者さんを選んでるからです。

・小児の間は問題ないのですが、18歳を過ぎるとこれまでのように制度を利用して他府県で福祉機器を作るのが難しいと聞いています。子供の頃からお世話になってきた医師や業者さんに引き続きお世話になれると安心ですが、制度を使えず全額自費となるのはかなりの高額な為困難です。来年、卒業を控えておりどうしたらいいかと悩んでいます。まだ高校生ですが、全介助の子供たちにとって18歳を過ぎても身体の変化はあり、きちんとした医療や福祉機器の選択は必要だと強く

感じています。色々と支援していただいている立場で感謝はしておりますが、その辺りを知っていただきたいと母親として切望しております。

- ・安全に使える支援機であって欲しいです。

- ・安全性を考えればしょうがないとは思いますが、バギーでも座位保持でも、重いし、大きいしで何かと大変です。この先安全性もあり、軽くコンパクトになればとてもありがたいです。

- ・以前、茨城県に住んでいた時はリハの先生達が積極的に歩行器、装具を薦めてくれ、作成から納品までに時間もかかりませんでした。色々な情報ももたらしてくれ、福祉機器業者とのコンタクトもとりやすかったです。しかし、横浜に引っ越してからは、こっちからドンドン困っている事を言っても行かない全く動いてくれない。情報も教えてくれない、

- ・自分で調べた情報を伝えて、やっと作り方の流れや、医師につなげてくれる感じでした。

- ・作成に至るまでの道のりがとにかく時間もかかるし、新規の作成はなかなか許可してもらえません。

- ・装具のサイズが小さくなって困っている旨も伝えても、なかなか作成させてもらえません。

- ・地域により、福祉機器の公費を使うことに差があるなと思いました。"

- ・以前装具を作った時合わなくて、もう一度調整してほしいとお願いしたけど、1年経ったらまた買い替えができるから、と、きちんと対応してもらえませんでした。結局、装具はほとんど使用せず、公費から購

入費用を負担してもらっているのに申し訳ない気持ちになりました。業者の方には使用者に寄り添ったきちんとした仕事をしてもらいたいです。

- ・医師、療法士に気軽に相談できる環境。修理メンテナンスが気軽にできること。

- ・下肢装具を使っているが、タコがひどい。健常者がはいても痛くて歩くのが辛いものを歩けない子にはかせて無理矢理歩かせているのかと思うと改良してもっといいものにならないかと願っています。

- ・スマホなど目まぐるしく発展している技術を福祉機器にもっと取り入れてほしい。

- ・下半身完全麻痺により、車椅子から、床、風呂、に降りることが出来ません。

- ・手動昇降機車椅子は、労災申請の対象外になっております。従って、手動車椅子との併用申請もできません。

- ・手動昇降機車椅子は、大型すぎて介助者が利用する時は都合が良いと思いますが、本人が手動で利用するには、大型すぎますので、医療福祉機器メーカーが、障害者本人がで利用できるように改良してほしい。

- ・介助者が楽に介助できることと、被介助者が楽に介助してもらえることはイコールです。意外と分かってもらえていない点だと思う。

- ・本人を楽にするために、介助者用の支援機器を導入しやすくしてほしい。親や先生の体力頼みの風潮はなかなか無くならないと実感している。

- ・介助者の負担が少しでも減る機器があれば、子供が大きくなっても、親が歳をとっても、家での生活ができるから。あとは、値段

・介助者の負担を軽減する道具にも補助が受けれる様になると助かります。

・海外の子供用の、リハビリ機器をもっと紹介して欲しい。

・海外も含め様々なメーカーから福祉支援機器があると思うので、展示会などで実際に見たり、デモ機の貸し出しなどがあるとありがたい(予想以上に重かったり、車に載せられないとか、家庭で使うと大きすぎたなど)。展示会も近くでなかったり出かけるのが難しいので、HPなどでまとめて見ることができると有難い。また、購入した福祉機器も、成長や障害の変化に伴い、使えなくなる場合がある。そのような福祉機器を再利用できるといいと思う。車いすなど自分用にカスタマイズされていても、パッドなど変えることで、ほかの方にも使えたり、今回は歩行器を取得したが、これまで使ってきた歩行器(2台)は、訓練先の施設で他の利用者さんから譲っていただいた。市販品だったので身長があえば使えた。子供の場合特に成長に伴い使えなくなる機器が多いので、もっと広域で再利用できる仕組みがあるといいと思う。手帳で1割負担で作れるが高額だし、まだ使えるのに使わないのはもったいない。また人から譲ってもらうものの修理申請とかはできないので、再利用品の購入費、修理・カスタマイズが申請できると、機器購入の出費も減ると思う。耐用年数や安全性など課題はあると思うが、業者さんで点検やカスタマイズに対応してもらえるといいと思う。

・長くなって申し訳ないが、意思表示ができないので、意思表示の方法をいろいろ考えている。パソコンやタブレットを使

った意志伝達装置や、カードを使う、ボタンで選ぶなど様々あると思うが、どのようなものがあるのか、実際にどのように使われているか等情報が欲しい。

・各種、数日のお試し期間があれば納得して購入出来ると思う。

・実際に手に取って確認する時は即購入となることが多いので検討期間があればいいなと思っている。"

・学校やリハビリで行っているパソコンやスマホアプリなどで行っている支援機器を家でも実施したいと思っても、つなぎ方がわからなかったりどのスイッチがいいか、持っているおもちゃとどう組み合わせればいいかなどわからなくて誰に聞いていいかもわからない。こういうのがあるんだ?と情報を得ても自分の子にそれをどう取り入れていいかわからないので家で利用できないのが悩み。

・学校を通して以外では、どんな支援機器があるのかの情報がほとんど伝わってこない。学校以外からも自然に情報が得られる環境になってほしい。

・学童期の支援機器が少ない。生活補助は勿論だが、学習の支援機器が少ない。

・機器だけでなく、サービスを受ける為に役所と病院と施設を行き来しなければならず、障害者本人どころか家族まで余計な時間がかかるのをどうにかして欲しいと常に思っています。

・医療的処置が必要であればなかなか預かって貰えず、かと言ってインフルエンザ等が流行している時期だったりすると連れて歩く事も憚られ、そのうちに申請書類の提出期限が切れる事も何度もありました。自宅に訪問して貰って一回で申

請が終わる・全てネットで申請出来る等、出来ないものでしょうか。

・機器の選定から納品までに期間がかかりすぎて、納品される頃までに身長や体の状態が変わってしまいます。

・今、申請してから7ヶ月たっても仮会わせもしていないものもあります。

・自分で福祉展などに行かないと情報が得られず障害のある子供をつれて人混みに見に行くのはとても負担だと感じています。

・機器を作成、サービスを受けるに当たって、どのような流れで進めて行けば良いのかが非常に分かりづらい。

・役所の担当課あるいは機器事業者に聞いても、ぼんやりとした回答しか得られず、常に不安感を持ちながら、中々完成まで行かずに長期間不満が残る。"

・機器を利用するにおいて、福祉機器業者がまずいい加減な対応をされて困っている。見積書を業者から役所に送ることになっているのに何週間もかかってやっと送る、業者に機器(車椅子)を注文してからもう何ヵ月もたっているのに完成・納入の連絡すらこない。障がい者相手だからと対応を雑にされている感じがする。業者を今後変えたいと思っているが、他の業者の情報が分からず困っている。

・機器購入にあたり業者さんに利用者に合うと思われる機器を持って来てもらいデモ、後に購入となるのですが、機器の違いやメリット・デメリットなどの詳しい事をこちらが1つずつ聞かないと教えてくれなかったり答えられなかったりします。機器に詳しく色々なアドバイスや悩みなどを聞いて貰えるような所が欲しい

です。

・機器利用しているのは、17歳男子で首が完全にすわっていない重度心身障害児です。5年以内の取得とのことでしたが、でコルセットのみ記入となりましたが、車いす・座位保持等利用させていただいております。

・とてもではありませんが自立にはほど遠く、今回対象者になるかどうかわかりませんでした。回答させていただきました。

・福祉支援機器を選択するにあたり、療法士はよく動いてくれますが、医者は何もアドバイスしません。福祉機器は管轄外だからと思われているのか、症状の現状を説明しこちらの質問に答えるだけです。

・今回のコルセットも、放置しておけば男子は側弯が進む方が多いというのは医者の立場としてはすぐわかることだと思いますが、何ひとつアドバイスはありませんでした。

・医者との連携が活用には必要だと思います。

・また福祉機器使用の検証は母数も少なすぎるとは思いますが、どこかでデータを集めていращやるのであれば、参考になるので教えて頂きたいと思います。

・「自立」支援機器とは関係ない話で恐縮ですが。将来は介護用にパワースーツを利用したいのですが、現状一般に購入できる物は、保護者の体格が小さく規格にあいません。女性用を作っていたきたいと強く希望しております。地域で暮らすというのであれば、自立できない障害者をもつ家族のための福祉機器として、パワースーツも含まれると思います。

・機器利用は、選定、個別調整、再調整、メンテナンスのどれが欠けても、機器本来の性能が発揮されず、利用効果や治療効果を得ることができないものです。

・メーカー、販売業者、医師、療法士等の協働体制の仕組みがあると良いと思います。

・機器利用者本人は13歳の重度重複障害児です。車いす、側弯矯正装具（ふれーりーくん）、タブレットの3点について、アンケートに回答しました。介助者による支えがあれば歩行可能なので、現在、車いすはまったく使っていません。学校でも車いすを使わず、できるだけたくさん歩く機会を先生方が与えてくださっています。ふれーりーくんについては、岐阜から大阪の南大阪療育診療所まで、年2回、調整と診察に通っています。タブレット（と使わなくなったスマホ）については、これで意思疎通を図るということではできていませんが（知的は中度の判定です）、本人の気晴らしのために与えています。3、4歳くらいのころから使っています。昔はお絵かきアプリや幼児向けのアプリで遊んでいましたが、いまではYouTubeと写真アプリ（自分や家族の写真や動画）がお気に入りです。居住する横浜市の場合、福祉機器等に関する費用の助成が、世帯収入によって区切られます。その区切りは細かい階段状ではなく、ものすごく大きな区分が3つほどあるだけです。ある程度以上の世帯収入があれば、全額自費です。うろ覚えですが、生活保護世帯等は自己負担ゼロ、年収600~700万円くらいまでは自己負担が1割であるのに対し、それ以上であれば（たとえ年収が800万円

でも3億円でも変わらずに）、一律に全額自己負担。うちは年収1000万円くらいの家庭ですが、このあまりに雑な区切りには全く納得がいきません。年収600万円の家庭が1割負担なら、うちはせめて3割負担くらいにならないものか、5割負担でもいいのに、といつも思います。試してみたい福祉機器、ほしい福祉機器があっても、基本的にはがまんして、生活上どうしても必要なものがある場合だけ、最安値に近いものを選んで購入しています。

（ここで陳情すべきことがらではないですが、）改善してほしいなあと切望しております。

・狭いマンションで使える機器を増やして欲しい。賃貸のマンションでも使える機器を増やして欲しい。今は特にお風呂が困っている。

・購入するしかないが、機器をレンタル出来ると助かる。

・業者が少なく、納品までに時間がかかる事。

・業者によって、取り扱っている商品の違いがあるのは当然だが、業者間での情報交換をしてもいいのではないかと思います。1つの業者を利用していると、他業者にいい商品があっても、情報を得られなかったりするのです。

・新しく作り替えの時のサンプル（短下肢装具等）を色々作ってもらいたいです。実際にできてからでないと、わからないので失敗した経験あり。

・県や市によって、福祉機器の認定基準が違うため良いものがあっても自己負担額が高く諦めざるを得なかったり、特例補装具として時間がかかったりしています。

「障害にそった補装具が選べると良いなと思います。

・現在、スマートナビを使用しています。今の私の生活に欠かせないものですが、製造中止などなり、困っています。今は、まだあるが今後が心配です。そして、周辺機器も5年で切り替えだったりしますが、使用頻度が多いほど故障しやすくなるのに、中々買い換えが出来ないのが困っています。

・現在、療育センターで装具を作成して貰っているが、整形外科の予約を取るのが困難で過度に時間がかかる。

・成長期の子供には定期的なチェックが欠かせないが、こちらから動かないと始まらない上に上記の事情もあり、適切な時に修正できない事が問題である。

・言語障害があり Siri など聞きとつてくれないので指での操作ができない為タブレットを自分で使えない。ゆっくりした言葉を聞きとるアプリが開発される事を願う。

・身体が自由が効かないのでロボスーツなどの支援機器が開発される事を願う。

・個人の障害や介助者のニーズに合わせた器具があるとよい。現在は、示された物の中から選択をしている。

・個別にあった物を探すのが大変なため、知識があり、色んな物を試してから購入したいです。

・五年程前のことですが、本人が小学校入学の半年以上前に、学校で使用する目的で、立位台の申請をしました。県の申請が中々おらず、完成までに半年以上待ちました。オーダーメイドですので、成長があれば、調整や作り直す必要があります。完

成までに時間がかかれば、そのタイミングが早くなる訳です。

・必要な支援機器だから申請しているわけです。県の福祉関係の方々にはお世話になっていますが、なぜ時間がかかるのか、知りたいですし、担当部署の方々も、なぜ立位台が必要なのか、分からないから申請しづらいなどの理由があるなら、リハビリしている姿を見に来て実際に使っている所を見ていただきたいです。お忙しいのは承知しています。でも、子供達は今、支援が必要で。自立することが、何より大切です。

・もう少し、必要な機器が届きやすくなってくれることを希望します。"

・交通面について。体や、自宅に合った車椅子を作れたとしても都市部と異なり、地方では、公的交通機関も発達しておらず、また、店舗等でのバリアフリーはまだまだな現状であり、一人での外出にはまだまだ支障が多いと思えます。日々の通勤にも、負担を感じます。車の運転においても、改造車をもっと柔軟に、安価で作れるようになったり、福祉タクシーをもっと気軽に使えるようにしたり、バスや電車のバリアフリーが完全であることなど環境がと整うと、より自立支援として良いだろうなと思います。

・行政が、障害のことや福祉機器のことをあまり理解していないと思います。申請してから何ヵ月も待たなければならない。申請がおける内容も県によって差があると思います。

・購入すると負担額が高額になる機器や成長とともにサイズが変わる機器をレンタル使用できるようにしてほしい。

・高いものなので中古もリサイクルでき、アレンジする時補助がでるようになれば援助費なども安くすむのでは。福祉用品があまりに高く、財政が心配です。喜んでるのは、福祉業者だけの様な気がします。

・高額なので、購入前にもっとデモ器を試してみたい。

・国で補助の基準があるのに、市町村によって、補助に差があるのは不公平だと思う。小学校に入学するとき、同級生の子と別々の町で、同じものの購入申請を出したが、一方は通り、一方は通らなかった。また、どんどん良いものができ、高額になっているので、基準額が低すぎると思う。

・国際福祉機器展が都内しかなくて遠くに行けない。パシフィコ横浜あたりでも開催してほしい。

・人工呼吸器などを置きやすいバギー作成、又はバギーに乗せやすい人工呼吸器の形状など医療機器の会社にも取り組んでほしい、

・小児のバギーなど色合いとかが地味なので鮮やかで楽しめるデザインがあるといいな。

・国内、海外問わずにより良い機器や、情報を取りやすくなるようにもっと広く深く身近に感じる状況や環境になって欲しい。

・選択肢が何に置いても狭い立場なのが、、、残念。もう少し改善出来ないものかと毎度思う。

・窓口が広く多数になって欲しい。"

今は、まだ身体が小さく成長に合わせて新車をつくる事が出来るが、18歳を過ぎると成長しないからか新たに作る

時に支援がなく全額負担になるのが不安です。

・今後、ITCによりコミュニケーションが進むと思う。困ってる人達が気軽に相談したり、福祉機器の利用ができる環境になって欲しいと思います。

・砂利道、雪道などで車いすが進まず移動が困難な場合があります。

・人が混雑している場面では車いすでは乗ってる人も危険で、周りに歩いてる人にも車いすが当たる事で怪我をさせないかと心配でそういった場面に行くと、あきらめて帰ります。バリアフリーがもっと進んで頂けると嬉しいです。このような活動をしていただいて、ありがとうございます。

・座位保持椅子も車椅子も自宅でメンテナンスをしてもらえたら助かる。横浜市は療育センターに持って行って業者が直す。患者側に負担が大きく、預けなければいけないのも困る。福祉業者がもっとネットワーク軽ければこちら側は助かります。大阪の時は業者が来てくれて自宅の不具合を直してくれてました。

・座位保持器具や車椅子などを使用しているが、重量があり介護に負担になる。

・手続きにも時間や申請がわかりづらく複雑かつ重複した作業があり、経済的にも負担になる。

・新しい器具を再購入した場合には今のものはどう廃棄するのかなど、いまの不明事項であるが、このように情報が入ってこないのが不安である。

・補助をしていただいて購入できることに大変感謝している。

・座位保持装置付き車いすを使用してい

ます。介助者である私が福祉車両に乗せ、通学時、送迎しています。毎日のことなので、使いやすいものを選びたかったです。理学療法士さんからの勧めのパンフレットを2種類ほど見ただけで決めました。実際にデモ車に試乗して、福祉車に乗せやすいのか確認してから作成できればよかったです。デモ車はなかったので、想像だけで決めてしまいました。今回、車いすを使っていくうちに、不便なところがわかってきましたが、サイズのな問題の為、作り直さない限り、解決できないようです。(大きすぎてとても重たいので、介助者にとっては使いづらいものができてしまいました。)一度作ってしまうと、子供のうちは、使用年数を超えれば作り替え許可が出ますが、成人は判定が難しいようです。ですから、デモ車を試乗できるようにし、乗り心地、使い心地を確認することが必要と感じます。利用者・介助者、両者が使いやすく、合ったものを選べるようにしてほしいです。"

・最近、医師の指示で作成しようとする装具や機器について、市町村や健康保険組合より装具や機器の必要性や治療なのかについて、何度も申請書類の書き直しやヒアリングがある。最終的に審査OKとなり利用者としてはありがたい制度だが、財政難をヒシヒシと感じてはいる。

福祉機器はとても狭い業界なので、業者のほぼ言い値(価格競争がない)のため、機器が高額なものも財政難の原因の1つだと思ふ。

・子どもが大きくなり、一方介助する両親が年齢を増していく中で、軽く、折り畳みやすく、使いやすい車椅子等が、安価に供

給される必要を感じます。福祉機器業者さんにはご自身障碍を持ちながら働かれている方も多いようなので、技術開発できる大手が一気に参入するのには問題があると思いますが、適切な材料や加工の技術を多様な業者さんに費用負担をかけることなく提供するような仕組みが、福祉機器についてはできないものでしょうか。

・子ども用の福祉機器がネット等では探しにくい

・都内に住んでいても、子どもの機器展や福祉機器展等に行くことができない。それでも遠い…養護学校などや区の施設等で子ども向けの展示会などやってほしい。

・子供が使うものは何がなんでも用意してあげたいと情報を得たり、助言を頂いたりしていますが、子供の成長に伴い介護・介護する(特に母親)保護者の手助けになるような機器があれば良いと思います。成長期を迎える子を持つ親の困り事の大半は楽に介助できる方法になってきているような気がします。

・子供にも、歩行器や車椅子のレンタルがあれば良いと思う。

・子供の車椅子を小学校入学時制作しますが、学校生活の実態が分からずに、先に作ることになり、後になって欲しい機能や本人体に合った仕様にしたかったという不具合がありました。

・子供の場合、親の収入が一定以上だと福祉機器を購入する際、自立支援法の補助がなく、全額自己負担となります。重度の身体障害に合った福祉機器は高額になるため、できるだけ長期間使えるようにと体に合わない大きなものを購入したり、

また小さくなくても買い替えられないことがあります。せめて成長発達時期においては、体にあった適切な福祉機器が使えるように法律を含めた制度を変更していただきたい。

- ・子供用歩行器のレンタル制度があれば利用したいです。体の成長の度に買い直す必要があり使わなくなった物が勿体なく感じます。

- ・下肢装具などの製作に補助があり大変助かっていますが成長期の子供は小まめに作り直す必要があるので、補助が下りる頻度を増やして欲しいです。"

- ・市町村によって支援機器の援助がでる幅に大きな違いがあり、金額も異なる事が、本当に必要な機器を導入する妨げになっている部分があります。疾患ごとに異なる対応は難しいとは思いますが、安心して地域で暮らして行く為にはもう少し現状を鑑みて考慮していただける余地があるといいと考えます。

- ・支える為には仕方ないのだが、短下肢装具だが、シンプルに仕上がってほしい。ごつくて目立つ。

- ・支援は大変ありがたいと思っています。申請書を病院に依頼すると、数百円から一万円と値段に差があります。申請書を作成した病院でないと作れないので、交通の便など条件の悪い方で作らざるおえません。

- ・申請が下りる迄に、かなりの期間を要します。必要性の理解に欠けています。

- ・入浴、排泄、移動、更衣など、年齢が大きくなるにつれ、成長と共に介助者の負担が増します。

- ・医療従事者の知識も低いので頼りにな

らず、使用している人を探して必要な物、便利な物を知るといった状況です。役所も何も教えて下されません。

- ・支援学校で字が書けないためタブレットを使っています。wi-fiのモデルのものが通信料がかからない理由で学校からいわれ、入学から使用していましたが、しかし、最近県より学校のwi-fi使用がセキュリティ面で禁止されたようです。そうすると、パソコンを使って授業をし、クラウドに保存したものが読み込めないという不都合がでてしまいました。学校で一部の先生に相談したところ、月額を払いなにかに登録すれば使えるようになるとの事。始めの話とはうってかわり、今度は、お金がかかる事を進められたのは困ります。

そうでなくても、障害を持っているとなにかと出費があります。

県ももう少し障害者に柔軟な考えをもってもらいたいものです。

あと、県によって車イスなどの個人負担の部品が変わるのはおかしいと思います。国で統一を

- ・支援機器は年齢、耐用年数等では無く、必要な時にすぐに購入できるようにしてほしいです。

- ・私が住む市は人口6万人強です。昨年電動車いすの補装具申請をしようとしたところ、当市では電動車いすを支給した前列が一件しかなく、とてもハードルが高いので無理です。と数回断られました。それでもと通い続けて、ダメもとでいいからと申請をお願いしましたが、担当も申請手続きの経験がないためか間違った手順を教えられたこともあります。その時は、ネットで見つけた「行政向けの事務

手続きガイド」を印刷し、電動車いすの手続きの箇所に付箋をはり、市窓口で手続きの仕方の再確認をお願いして、やっと正しい手続きにたどり着きましたが、担当者からは「窓口にいるのはただの職員です。ここには専門の人はいませんよ」と、まるで無茶な申請をしようとする私がクレマーのような扱いを受けたこともあります。無茶(?)をお願いした結果、県の判定はすんなりクリアし今は電動車いすを利用した日々を過ごせていますし、また無茶(?)を言い、上肢障害を補助する機器も申請し、食事も身体に負担なく食べられるようになりました。電動車いすの支給実績一件という話にも驚きましたが、上肢障害を補助する機器の申請は私をはじめ(実績ゼロ)だったそうです。

「私はまだ身体障害手帳の交付を受けてわずか半年ですが、ネットで知り得る情報と田舎の実情が違いすぎて、障害福祉の分野はまだまだ改善の余地があると感じます。

「せっかく生きるための支援としてある制度ですから、全国どこに暮らしていても、平等に活用して社会参加、就労などできるように、制度の活用状況や満足度調査などもして、結果を公表してほしいです。

・私の場合、家や学校施設などの屋内での活動は福祉支援機器を利用して過ごしやすい環境にあります。しかし、屋外となると車イスなどの機器が整っていたとしても他の課題も多く、外出が難しいこともあります。もっと自由に気軽に何処へでも外出ができれば嬉しいです。

次に機器を作るまで数年空くので、作

成から納品までの市役所などへのやり取りを毎回覚えられず、更に時間がかかってしまうので、業者さんが、納品までの流れを1枚の紙にまとめて、わかり易くまとめた物を、まず渡して頂けたら有難いです！こちらが知りたいのは、こういう書類が家に郵送で届いたらすぐ市役所へ持っていく！とか、最終的にこちらが払う金額とかをハッキリ知らせて欲しいのです！

・自家用の福祉車両は、一般的な車椅子のサイズや形を想定され作られているため不具合を感じる事がある。今後想定される生活環境などを考慮して、作成時にアドバイスが欲しい。

・作成などをする病院が近くになく、通ったり、機器を持ち運ぶのが困難。(車椅子の子供を車に乗せて座位保持椅子を持って行くなど)"

・自己負担の軽減や機器自体の価格の見直し(高額すぎる)。公費で援助してもらえなければ、到底手を出せない価格であるのは何故か。ここがクリアできれば、もっと選択肢の幅が広がると思う。

・ホームページなどで福祉機器を見やすくまとめてほしい。当事者は予備知識がない為、施設のアドバイスに従い言われるがまま作ることが多い為、担当者の知識の範囲や好みなどの業者に偏りやすいと思う。

・もっと福祉機器が身近になるよう、働きかけがあるといい。

・自治体によって、上履きと外履きなど用途が違うことで複数必要な場合でも、同じ靴というだけで二足目を全て自費で賄わなくてはならないことがあり、残念で

ある。

・自治体の担当者がよく代わり、慣れたなと思う頃には別の人になってしまうことを繰り返している。

・自宅 1 階が店舗になっており、階段を利用して住居部分の 2 階からの移動になる為昇降機を検討しましたが、埼玉県(吉川市)の助成金があまりにも少なく取り付けが現実的ではなかったです。昇降機自体が 200 万以上するものがほとんどなのに助成金は 15 万程度…。

_現在主人が 35 キロになる子供を背負っての上り下りの毎日。どちらにも体への負担が大きく今後さらに子供が大きくなっていった将来がすでに心配でしかたありません。

_助成金は何のためにあるのか…。"

自分に合った情報を取得しにくい。

"自立歩行ができないため、歩行器を色々試しましたがなかなかいい物に出会えていない。購入してもあまり使わないこともあった！

_自閉症もあり音に過敏あり！いやーマフの補助金がでるとありがたい！

_発語はないが理解力あり、内言語もあるのでコミュニケーションツールとしてタブレットを利用したりしている！

_それも補助金などででるとありがたいです！

・実際、本人が使えるかどうか、デモ機を借りて試してから購入したい。

・情報が乏しく、身近な関係者から情報提供してもらいたい。"

・実際に機器を使用する主な場所である学校の考えと、機器を作成を主導するリハビリ療法士の考えが異なり、どのよう

な機器を作れば本人にとって良いのかいつも戸惑います。関係者で話し合った上で本人に合った機器が選べたらありがたいです。また、リハビリ療法士によって福祉業者が決められていて複数の業者から選択できないのは問題と感じています。競争がないせいか納品期日が守られなかったりアフターサービスがお粗末だったり…。機器とともに業者も選べたら良くなると思います。

・実際に見ることができる展示会はとても参考になるので、多数の福祉機器メーカーが参加して欲しいです。

・実際使ってみないと分からないものが沢山あるので、デモ機を増やしてほしい。

・外国製のように、日本製品も、カッコ良いものにして欲しい

・車いす、リフター、運転支援機器、簡易スロープ等が無料ならば。

・明電舎のパートナーというリフターを使っていますが、次回の充電用バッテリーは無いとの事、そのような時は？

・カテーテルを使用していますが外出用の自己導尿バルーンカテーテルがあれば外出や仕事も広がるのでは。

・車いすは利用しているがそれ以外は特に必要としていません。情報通信機器を活用することでより快適で効率よく社会生活ができると思う。車いすでの道路の段差や勾配、移動に関する事や、店舗、交通機関、街づくり等々に活かせる機器の開発を期待したい。

・車椅子(バギー)は、もっと軽量でコンパクトになれば、外出もしやすくなると思います。現状は、本人の乗せ下ろしも、車への積み下ろしも大変過ぎです

・車椅子、座位保持に関しては、毎日使用しなければいけない環境です。

・意思伝達装置については、想定よりも使用する機会、頻度が少ないです。上肢のマヒがあるため、使える機器がなかなか見つからないのが現状です。

・車椅子、座保重いです。本人もを乗せると百キロです。座保等修理に持って行く時など大変です"

・車椅子バギーで外出し、乗車したまま、自宅の中に入るのですが、毎回濡れタオルと乾いたタオルを用意し、その上でタイヤを転がしながら拭きます。簡単にカバーの脱着が出来ると負担も減り、助かるのですが、何か良いアイデアはないでしょうか。車椅子バギーの認識は、低いままです。小さい子が車椅子に乗っているのも、珍しいようで、良く、見られます。世間がもう少し、認識が高くなってくれるとエレベーターも譲って頂けるかな、と。

・車椅子や歩行器のような大きく重いものは、広さや運搬手段の面で問題があり、使用できる環境が限られる。

・ICT 機器のようなものは、個人で環境を整え、仕組みを理解して使いこなすには使用する側にも介助者等の側にもまだ情報が足りず、機器が想定している性能を発揮するのは困難であるため、使用に関して精通した助言者が必要と感じる。

_全体としては、種類が少ないためか性能が過大で価格が高すぎるし、自治体によって補助がまちまちであったりして、導入に二の足を踏んでしまうので、少なくとも導入補助に関しては全国で格差をなくしてほしい。

・特別支援学校に通っているが、教育分野での活用についてはまだまだ普及しておらず、例えばタブレットを使ったコミュニケーターなど家庭で使っていても学校で使えなかったり、その逆であったりするので、福祉分野と連携して、日常的に普通に機器を使用できる環境を整えてほしい。

・車椅子を使用している弟がいる姉(高校生)は、通学中などで、電車で車椅子使用の方を見かけるようですが、同じ車両に乗っている人達が車椅子スペースから退かない場面をよく目にするようです。

_車椅子のスペースであるアピールをもっとしてもいいのでは？と話しています。

・車椅子常備、スロープなどの施設がふえていてありがたいな、と思います。今後もそういう施設が増えてくれるといいなと願います。

・車椅子等の情報はPTから得られるが、コミュニケーションの支援をするような機器の情報はSTもあまりいないし、相談の窓口が少ないと感じる。

・主に体幹支持装置(車椅子など)を使っているが、成長期なので細かな調整が必要だが、業者側からの積極的なフォローが欲しいです。

・重度の障害児者用の機器が新しく出たり評判が、良いものなど知らせて欲しい。

・重複障害で共に一級の重心障害児です。はっきりとした言葉を話しません、喃語のような発声をします。私(母)は、ICT機器に興味がありますが、子供の生活に必要なかという観点で、補助が出るか分かりません。スイッチ自体は、ものすごく本人ヤル気満々なので、自宅に欲しいので

すが補助なしで三万円超はかなり懐が痛いです(泣)

・初めて必要になる時、知識を得る場所がほしかった。支援機器の必要性が良くわからず理解が難しかった。小児からリハビリ施設にお世話になっているので、おかげさまで必要な情報や装具は手に入っていますが、私の住む地域ではリハビリ施設によって得られる情報は大きく違うように思えます。また、取得するまでの期間もリハビリ施設・市町村によって大きく違います。小児時期は成長が大きいので、早く取得できるようにしてほしいです。

・小児の情報、業者、リハができる場所本当に不足していると感じています"

・小児時期は、車椅子、補装具等をその都度必要に応じて作ることができた。成人後は定期的な作り替えも難しくなると聞いているので不安がある。

・小児用の福祉機器総合カタログを作りたい。高齢者向けのものを業者から渡されたけど必要な情報があまり載っていない。

・昇降する座椅子はあるが、狭くても使えるものが少ない。段差用の踏み台も健常者と障害者双方が使い勝手のいいものがあると邪魔に感じない。

・昇降機能付きベッドの購入を検討中、デモ機を貸していただいて実際に使用しながら検討できたので、どんな福祉用具でもデモ機があればとてもありがたいと思う。障害は害ではないので「がい」として下さい。

・障害者手帳保持者に対して展示会や説明会など、市町村単位で積極的に情報発

信してもらえたらありがたい。

・場面にあった機器を使いたい、年数制限等があり、体の成長に合った作り替えが必要であるにもかかわらず、役所が厳しく手帳を使った申請を中々認めてくれない。

常に全ての情報が得られる状態になる事を望む。何か必要な機器があると感じた際、当事者や家族が長い時間をかけて走り回らないと全ての選択肢を得られない。医者や療法士は偏ったメーカーや機種の情報しか持っていない。福祉機器展に行けば様々な情報があるが、年に一度しか開催されず、その時期を待つことになる。全てのメーカーの全ての機種を常時展示しているショールームのようなものがあれば、比較検討する事ができ、より障害や生活環境に合った機器を選択できる。その際、実際に各サイズのデモ機が揃っていて、療法士にアドバイスをもらえることが重要。

情報の入手が難しい。高額な福祉機器になると申請が降りない。地域による差が大きい。成人後に新規購入が難しくなるのが困る。

・情報はインターネットの普及により大まかには取得可能。しかし使い勝手、大きさなど実物確認が難しい。展示会は首都部が多くなかなか行かれない。業者も取り扱いメーカー外はあまり情報がない。

・福祉機器と言うだけで高い。

・申請に役所に行くのが大変。オンライン申請があっても良さそう。"

・情報を得ようと思っても情報を得る機会が圧倒的に少ないです。

・患者が家からあまり出られないとさら

にそれが障害になって情報量が少なくなります。

「教えていただける機器も数種類で選択幅が少なく購入してからもっと合いそうな機器がある事を知ったり後手後手に回ってる感じです。

「市役所も補助や業者の情報を聞いてもはっきり説明がありません。

「支援機器、その購入にあたりの補助が医療関係者や市役所など全般に行き渡ると情報も得やすいです。

・情報通信支援機器については、該当者やその保護者ひとりひとりが使用を検討するよりも、特別支援学校などで教材として取り入れてもらい活用したほうが、将来的にも有効だし保護者負担も軽減されると思う。

・色んな福祉機器を使いたいけど、補助の使える物が限られている。

・新しく開発している器具などがあればモニターになりたい。

・申請がおりない。

・時間がかかりすぎる。(納品の頃には、症状がより進行してしまう)"

・申請から承認まで時間がかかり、ものによっては、3ヶ月近くかかったこともある。できるだけ早く使用したいのに、時間がかかるので困った。

・真の性能がわかる生の情報が欲しい

・身近な車椅子業者が少なく、こまめなメンテナンスができないで困っています

・リハビリ展が近くであれば行きやすいのにありません

・身障手帳 1 級でアシスト車椅子を利用しているが家用はアシストでは幅が広く使いづらい為、手動を購入したが、役所の

申請は通りにくかった。級だけを見て必要な機器が購入できない事はなくなってほしい。

・身体が大きくなるにつれ、装具を作り直すタイミング、作りたと思った時に予約を取ろうとすると予約が何ヶ月も先になってしまうのが現状です。

・学校で車椅子と座位保持、自宅でバギーと座位保持を利用していますがメンテナンスのタイミングがわかりません。

・身体の機器(車椅子や装具)については、18歳までは子ども病院が整形医師、療士士としっかりフォローしてもらえ安心だが、18歳以降それを引き継ぐ所がなく、いつきに手薄となり心配。

・情報通信機器など ICT 関係については、病院、学校での取組は、まだまだ手付かずの状況があり、親主導で情報を取り、独自で取り組んでいるのが現状。また意思伝達装置などの制度が子供たちの成長のための活用に合わせていないため、自費での購入となり、経済的負担も大きい。行政担当者の知識も意識も低い。"

・身体上、必要な機器は PT が提案してくれるが、家庭生活上に不便を感じて市役所に相談に行っても積極的な提案はもらえなくて困っている。もっと身近に福祉支援機器展が開催されたり、個々にあった提案をしてくれる場所がほしい。

・進行していく病気なので福祉機器を作成しても適合しなくなることもある中で、前の物を作成してから年数が経っていないから作れないとかいうものがとても多い。ネットで買って体に合わないものでも仕方なく使用したりしている。

手続きなどで半年後納品だとか進行性

の病気だと今必要なものなのに納品された頃にはあまり意味のないものになってしまうこともある。あの時あれがあったらな、あーまた税金も自費分も無駄になってしまったと思うことに進行性ならではのやるせなさを感じてしまう。

- ・成長に伴い、車椅子や座位保持椅子等の買替えが発生した際に、今まで使用していた物を出来れば下取り、又は部品等のリサイクルして欲しい。

- ・成長に伴い、福祉車両は移動手段として不可欠になってきました…が、高額な為に今の助成の基準ではほぼ手出しになりますもう少し基準を検討して頂けたら…と願います”

- ・成長期であるため数年ごとに新規で支援機器を作成する必要性が生じているが、他人から譲り受けた福祉支援機器を自分用にカスタマイズして使う場合に、修理費として公費の支援が受けられるようになるといいと思う。

成長期の子供は頻繁に機器のサイズ変更をして、体に合った物を使用させたいのだが、住んでいる自治体は原則 6 年は新規購入を認めていない。また、学校用、家庭用と 1 台ずつ欲しいのに、決まりにより 1 台しか購入できない。そのため家庭では機器が使えず、介護負担が大きい。成長期は身体が大きく変化するので、それを見据えた対応がスムーズに行えるようになってほしい。

生活に必要なのに、すぐに書類審査が通らず、無い期間どうやって生活したらいいのか困った。自己負担も多くて生活困難になる。欲しい支援機器はあるが、負担額が多くて悩んでしまう。でも、最先端

のものを使わせて、いずれ一人暮らししながら、周りにサポートしてもらい生活していけるのが理想。調整研究する方は、現場をみて、声を聞いて欲しい。住んでいる場所環境によって格差があるのは悲しい。改善されることを祈っています。

- ・積極的に自立した生活ができるようにアシストしてくれる福祉支援機器が増えて普及して利用しやすくなれば良いと思います。

- ・全ての業者さんへのお願いとして、パンフレットだけでは分かり難い。デモ機器を貸してもらえようお願いします。相談する施設が区によりひとくくりにされていて 1 ヶ所しかないため作製までの時間が長い

- ・相談支援員のような、福祉支援機器に関する個別支援ができるような人を一人に一人か、療育施設か支援学校に数名配置して、医療機関と連携して総合的に診て欲しい。総合病院で整形外科でも複数の医師に診てもらった上にリハビリ施設で福祉用具を作るという大変時間と労力の無駄を強いられるので、本人も家族も大変です。しかも、対応が遅れて、拘縮がひどくなり、歩けなくなるなど、QOL の低下も招いてしまっています。もっと、障がい者に優しい制度を確立してほしい。

総括したものがないため、わかりにくい。

- ・総合的に調べられるポータルサイトがあると嬉しいです。適切なものが選んでいるか自信がないですし、具体的な機器の機能を知ること、自分の生活に活かして広がる世界を想像でき自立に繋がると思います。

- ・サイトも単にメーカーページにリンク

させるとかでは結局探す労力が変わらないので、メリットは無いです。薬や医療機器などは PMDA のサイトでかなりわかりますが、それだって目的の名称がわかってなければ調べたいことがわからない。『情報が得られず調べているユーザー』視点に欠けていると思います。"

・息子の障害は視覚障害です。駅のホームから落ちる人が、一人もいなくなるように、一刻も早くなってほしいです。

・体が大きくなり、座位保持装置が小さくなったり、側弯で体の状態が変わったりするのに、なかなか新しいものが購入できない。体の状態に合わせて更新できるようにしてほしい。

・耐用年数の連絡と 6 5 歳を超えても自分の体に合ったオーダーで車椅子が購入でき、使用できるようにして頂きたいです。耐用年数を超え、身体状況の変化、家庭環境の変化もあり新規に車椅子を作る際の最後の審査で、かなり威圧的な態度と言いつつなかなか通してもらえずとても不快な思いをしました。結果的には作ることができましたが、必要性がありずるをしようと思っているわけでもないの、ルールだけで判断してほしくない。利用者や家族の状況をしっかり見て判断してほしいと思いました。

退院後、病院から離れると新しい情報を得ることが無いので、情報を知る方法が複数あるといいなと感じます。

・大人と子どもの更新できる期間が同じなのはおかしい。子どもは成長におおじて期間内でも更新出来るようにしてほしい。(子どもは 1 年で 10 センチ以上大きくなり得る)

・担当のリハビリ療法士がベテランさんだったことで、一気に色々な機器を申請することができました。が、その方に出会ってなかったらと思うと、人によりけりではなく、皆が同じサービスを受けられるようになったらいいんじゃないかと思います。

・担当関係者(医師、リハビリ療法士など)によって制度への理解度が違って困る。例えば子供の場合、身体の成長と耐用年数の兼ね合いで作り替えが出来る出来ない、学校用と外出用の車椅子の使い分けをできるという人とできないという人(二台持つということ)、担当によって申請させてもらえたりさせてもらえなかったりする。これは障害の状態による個人差、ではなく医療者の差によるもの。(なぜなら 2 台持ち出来ないと言われていたのに違う担当医に相談したら出来ると言われたので)

・短下肢装具を使用しているが重い。

・側わんでコルセットを作ったが、種類が少なく身体に合わせられない。本人は嫌がる。

・知的や自閉症のための義足ならぬ 義脳の開発もして欲しいです。

・知的障害者は重度になればなるほど自分のことばで発信することはできません。何かあると知的障害があるから、で片付けられてしまいます。騒ぐ以外に伝えるすべを知らない人も多いのです。

このアンケートは知的障害者のことは考えてないようですが、知的障害や発達障害のある人のためのグッズを作っている企業があります。が、学校の教師はほとんど知りません。もっとそういう所へも

思いをはせていただけたらと思います。

ちなみに息子は療育手帳 A1 です。

・地域により補助の対象機器や金額に差があるため、子どもにとって有効だと思われる機器も購入が難しいこともある。

いくら良い物でも全てを自費購入はできない。もう少し安ければ良いと思います。

・地方自治体での差があり、札幌では通らない機器がある。財政上や住んでる地域に割合によってだとは思いますが、もう少し利用している施設や学校、病院に足を運び実状把握して頂きたい。一方的に作れないと簡単に判断しないで欲しい。

・成長過程で使えなくなった機器や、お亡くなりになった方の機器を再利用(修理して)できるシステムを、企業だけではなく利用している私達ができる体制を作ると良いのでは…とも思います。

・愛の手帳を持っていて、昨年からてんかんを発症し、外出先で発作が起きると、帰宅困難になります。しかしながら身体では手帳が取れないため自費で大人用車椅子を購入しましたが大きすぎて体に合いません。

子供用は、公費購入を想定した価格設定なのでとても手を出せません。

せめて大人用介助椅子と同じ価格で子供用も発売してもらえないでしょうか？

・展示会などいろいろな機器を知る機会が増えたらいいなと思います。展示会などで手に取って選びたいがなかなか難しい。主に1社が窓口なので、種類も限られてみんなほぼ似たようなものを使っている。もっと色々な種類を見たり使ったりしてみたい

・展示会に行って実物を試さないと、使用状況が掴みづらい。リハビリの先生は、限られた情報しか無いので色々比較出来ない。

・展示会は機器の比較ができる貴重な場です。しかし、大きい会場であるほど、障害者は行きにくいです。車椅子だけに特化する、移乗に特化するなど、何かに特化し比較検討がしやすい展示会が開催されるといいです。

展示会等が遠方でしか開催されておらず、寝たきりの本人をつれていくのは難しい。また、種類によってはデモ機を借りることもできず、本当にからだにあったものなのか、長期使用したらどうなるのか、わからないまま購入することになるので、結果、使いづらいということも経験している。

展示会等をもっといろんなところでやってほしい。

電動車椅子のタイヤの調子が悪い時に、福祉機器業者に自転車屋で見てもらって下さいと言われてたけど、逆に断られてしまい直してくれる場所を探すのに大変な思いをしました。購入後もちゃんとメンテナンスを早急にしてもらいたいです。

都市部だけでなく、他方でも大きな福祉器具展示会などを開催してほしい

・都内在住者です。18歳以上の福祉機器購入申請方法が、それ以前と変更になり申請が通りにくくなるかと聞いています。これまで通り区役所で申請できるようになると助かります。

・同じ機器でも会社により種類があります。会社関係なしにこの機器を探しているならこれ、といったような一覧でわか

るサイトを作って欲しいです。

・特別支援学校に理学療法士が常勤していて、リハビリの時間があったり、福祉支援機器の利用する様子を見たりするくらいいつも見ていないと、合ってるかどうかはよくわからないと思います。機器を作る時だけ見てもらっても上手くいきません。

・難しい事だと思いますが、自分と同じような状況の人とお互い情報交換出来る人数が限られている。私の場合は3名。

・入力装置、意志伝達装置を支えるように今の間から慣れさせましょう。と病院、リハ先生から提案があったものの、まだまだ高額で利用までには至っておりません。残念です。今後の普及に期待いたします。

・必要とする物がたくさんあります。子供の成長と共に、これからもたくさん出てきます。でも、今の時点ですら、機器の提供日延期を3度されたり、(人手が足りずまだ手をつけていないらしい) とにかく遅れ方がひどいです。必要と思った時が、本当に必要なんです。申請で時間がかかるのは分かりますが、作成の方でこれだけ待たされるのは納得がいきません。

一度購入した業者さんから新しい物のカタログなど送られてきたことも、見せられたこともありません。

今のこの子の状態に合う物を紹介してくれる方がいません??とても、不満に思っております

・必要な機器や装具などを購入したいと市役所に相談に行っても、なかなか許可が得られずすぐに購入出来ないので、国でどうにかして頂きたい。

・必要な時は突然やってきます。今回は突然呼吸器が必要になったこと。呼吸器を車椅子に搭載する事が今までの車椅子では難しく作り直すことになった。しかし作るのに3ヶ月かかったため、退院が3ヶ月延びた。もっと早く出来るようになるとういのに。

・必要な人がどんどん使用できるように制度を見直してほしい。助成金など。

申請してから許可が下りるまでの時間がかかりすぎて非常に困っている。

サイズが合わないものに長く乗る事になるので安全面が不安。

・必要な福祉機器についての情報が得られにくく「こんな機器がほしい」と思っても、相談できる窓口がない。いつも理学療法士か担当医師に相談するが、その人が知識不足だったら的確なアドバイスも情報も得られないで終わってしまう。

地元の福祉機器展などはいつも同じような業者しか来ないし、もっと全国的な規模で色々な業者の福祉機器を見てみたいと思う。そういったサイトでもあれば、とても役立つと思う。今は自分の体に合ったものが見つからず、妥協している部分もある。しかし、それを打ち明けて相談できる第三者機関がない。

・病院、リハビリセンター等でも福祉機器の展示会や説明会等をして欲しい。

・病院によって、入っている福祉機器業者が決まっていて、その業者以外使えないところ展示会に行っても、気に入った装具等を見つけても、その業者が病院に入れないと使用や購入が難しい。もっと自由に患者が業者を選べたら。

・病院によってセラピストが福祉支援機

器の現状把握していない事に驚いた。

- ・デモを使いたい旨を話すと嫌な顔をされた。

- ・病院指定の業者からいわれたみ、購入するしかなく、選択の余地がないのが不満です。

- ・福祉器機の補助金は、障害者本人が使用するものとのことで、介助側の負担を軽減するものは考えられていないように感じる。

- ・パワースーツ等を補助対象にしてほしい。

- ・小児にとって、成長と共に身体に合った福祉機器が必要なにもかかわらず、前回購入後〇年以上等制約があり、身体に合ったものが使用できない。"

- ・福祉器具を作るにあたって、器具の数や年数が決まってることに不満。

- ・福祉機器について選択肢がほとんどないので、不満があってもこんなもんかと我慢している。

主に座位保持について使いにくい点、不満な点が12年使っていてもほとんど改善されていないし、できた後にも不具合が多々ある。

- ・座位保持を作るときに医師、リハビリの先生 (PT,OT)、学校、親がそろるのが難しい。

- ・福祉機器の他の障がいのない方の理解と福祉機器を使用して安心して外出が出来る道、駅、交通機関などの整備が進んでくれたら嬉しいと思います。

- ・福祉機器の利用者ではないですが、利用したい機器があるものとしてアンケートに参加させてください。子供は知的障害があり、手をつないでおくという事がで

きません。気になることがあると直ぐに手を振り払い、急に走って行ってしまいます。ひとり親家庭であり、買い物等一緒に行かなければなりませんし、一緒に行きたい。しかし、カートに乗れる年齢は過ぎ、カートに乗ることもできません。本人は車椅子に乗ることが好きなので車椅子活用した買い物を考えています。車椅子自体は購入済みですが、買い物かごを手持ち車椅子を押すことはできません。車椅子にのせベルトを固定しての行動は身体拘束という方もいらっしゃるかもしれませんが。しかし一緒に何かしよう・生活しようと思うと必要な場面もあることを理解してほしい。私は今42歳、こどもは11歳です。体も大きく力も強い。対応できません。そうした場合の機器を発明して頂けないでしょうか。そしてレンタルの対象にして頂きたい。切実な願いです。障がい者も地域で生きてゆく時代だとよくいわれますが、動けるけれど危険を理解しない障害の人たちへの支援を考えて欲しいです。

福祉機器はとても高い買い物です。吟味して選択したいが業者さんが扱っているもの、ない物がありこれだ、というものを購入できているかわかりません。東京では展示会があるようですがなかなかそこまで行けず。メーカーを超えてのカタログや紹介のホームページがあるといいのですが。

- ・福祉機器は高すぎる

福祉機器は法律や自治体の決まりで使用年数が決まっており、身体状態が進行してもなかなか新規で機器の作成許可がありません。障害はその人それぞれなので、

必要か必要で無いかの判断が一律であることに不自由さを感じます。

福祉機器や装具技師が少なく、仕事をしていると何度も打ち合わせ等で仕事を休まねばならず、学校からもメンテナンスをたのまれてもすぐに動けない

・福祉機器を選定するにあたって、業者が機器利用者に合ったものを提案し数種類の中から決定している。しかし、同じような障害を抱えた他の機器利用者の福祉機器を拝見すると、明らかにそちらのほうが使い勝手がよさそうだったり利用者にとって細かな点まで考慮されていると気付かされる。

病院と契約している業者を為、担当が1人のみで知識や経験等を生かした提案やアドバイスが欠如しているように感じる。

・福祉機器を買い換えるタイミングと市の補助が降りるタイミングが合わなくて自己負担になるので困る。

・市の補助制度の柔軟性を望む。"

・福祉機器業者はほぼ一社独占で、品質、価格、サービスどれをとっても、競争がないため全く自助努力がみられない。障害者が体を支えられないような椅子を作成し、いつも体が傾き、次第に体が変形していても、何十年も変わらずそんな椅子を作り続けて提供し続けている。メールや留守電に返信しないで放置する等もよくあり、一般社会ではあまりないことがよくある。それでも成り立っている。

「自分の娘が楽に姿勢を崩さず座れる椅子を自分で探し出し、手に入れ、継続的に買い替えながら使用できるようになるまでには途方もない時間、手間、お金がかかった。また現在の居住地ではなかなか手

に入れられないので、良いと分かっているけど友達に勧められない。お友達が苦しうに座っているのを見ると、悲しくなります。車椅子を作っている人達は、自分がそんな姿勢で1時間でも良いので、実際に座ってみてほしいと思います。

・福祉機器展で展示される機器の情報や、動画、機器の口コミ等がネットでもみたいです。個々にカスタムしたりすると思うけれど、新しく認可された機器などの情報がもっと気軽に検索出来る環境があると助かります。

機器が必要と感じたタイミングに年一度の福祉機器展が開催された直後だと機器の情報を入手しづらく、業者さんに頼んでデモ機器の手配等にも時間がかかってしまうし、モノによってはデモ機がないこともあり購入するか判断に悩む事があります。

・自助具に関しては本人に使わせてみたいと日常で使用出来るのか分からないので気軽にお試し利用できる場があると良いです

・福祉機器展などで自分で情報を得ないと車椅子の種類が決められません。もっと簡単に情報を得る方法が欲しい。例えば、使う人の情報を入力したら使えるような車椅子の種類が決められるサイトがあるとか。福祉機器展へ行くと色々な業者の物があるけど、結局住んでいる都市で業者が決まってしまうと選ぶ幅が狭くなって妥協しなければいけない。

・福祉機器展示会に行きたいと思っても、都内であつたりその時の体調や感染症等でなかなか行くことが出来ない。

・行った時には車椅子等を必ず見るよう

にしているけれど、試乗をしても麻痺がある為に合っているのかもわからない。セラピスト・技師に言われるままに車椅子が決まり、また麻痺がある為に仕上がりに半年以上かかる。出来上がる頃には、また麻痺が変化していて『使いながら直す』となるが、修理にまた時間がかかる。

・電子機器でも、展示会で使えたとしても、自宅では使えなくなることがある(麻痺の為)。電子機器の購入は遠のいてしまい、未だに購入出来ていない。

・難しいとは思いますが、展示会の頻度をもう少しあげて頂けるとありがたいと思っています。

・福祉支援機器の機能と性能は目覚ましく上がってきており、必要とする物を取り入れたいが、制度が昭和で追いついていないため、制度内で購入するにはどうしても利用者が不便さを伴う物となる。

"福祉支援機器を購入する際、サイズが合わなくなって買い替える際、修理をする際、町からの聞き取りが、とても苦痛です。成長期の子供で、サイズが合わなくなることもあるのに、なんでそうなったのかとか、こっちが嫌な気持ちになるような言い方ばかりされます。その後、学校やリハビリの先生、業者の人にもなんで作り替える必要があるのかと聞き取りをし、そのまま2週間もなんの連絡もしてこず、こちらから連絡したら、担当が休みなので詳細が分からないから明日連絡すると言われ、次の日連絡してきたのは前日に詳細が分からないと言った人から担当が自分変わったと…一番初めに対応して、いろんなところに電話して聞き取りをした本人が変わってと言っても、担当は自

分になったのでと変わってもらえず、なぜ連絡してこなかったのかも説明もされずということがあり、すごく不快な思いをしました。それから町の福祉課に、たびたびいろんな手続きで行くことがありますが、行くことが苦痛になりました。

不必要に作り替えることを申請したら、修理を申請したりするつもりもないので、なぜ何年と作り替える時期が決まっているのかと思うし、成長期の子供だと1年で著しく成長することもある中、そらを決めているのはおかしいと思います。

・福祉支援機器等が高額なため助成以外で購入したくても購入できない。助成で受けると年齢が上がるにつれ耐用年数内の作り替えることに役所から却下されるまたはクレームがついたりして購入するハードルが上がるので無理をして耐用年数まで使うことになる。

・福祉展などの情報がまったく入って来ない。テレビもインターネットも学校も病院もどこからも情報がなく気付くと終わっている。

よって新しい自立支援機器などの情報が更新されずに古い機器を使っている。

情報の発信、広告の方法などのやり方を考えてほしい。

・福祉補助額が足りない。色々機器を利用したい。デモもほしい。

・商品アイデアもあるが、請け負うところがわからない。

・車椅子業者が少ないので、順番が回ってこない。従業員少ない。微調整もできず、完成もなかなかしない。県外や海外からもすんなり購入ができればよいが。"

"福祉用具のレンタルがあるととてもい

いと思います。

・個人で買うには助成がおりないため、子どもは成長に個人差があり、一年で使えなくなる物もあるため、また、学校とかにレンタルできれば個人負担も減ると思います。

・福祉用具の申請をしてから給付券が発行されるまで、また、された後福祉用具ができるまで、時間がかかりすぎて困る。

・こどものうちは、すぐに身体に合わなくなってしまうので、調整なども頻回に行ってほしい。

・便利なものも知らなければ、ないのと同じ。良いもの便利なものを広く知ってもらうことが大事。支援学校の文化祭や施設のお祭りで見たり、触れたり、使ってみたりする機会をもっと増やすべきだと思う。使用者本人と支える介護者が試してみないと、その良さは分かりにくい。身近で試せる機会を増やしてほしい。

・補助金で購入できる製品(車いす)に制限があり、最大限に満足できる製品を入手することが難しい

・補装具など、特に座位保持は家庭と学校1つずつなど制限があるので外出することのハードルはそんなに高くないが、誰かの家に行くというのが困難。持ち運び可能な簡易的なものなら、もう1台申請できるなど柔軟に対応できるといいなと思う。

・本人が意志を伝えるのが難しいので、保護者や学校の教員、理学療法士などが協力して本人に会う福祉支援機器を考えています。機器の作成に掛かる時間が短縮されると良いと思います。

・本人が男児で身長も高く日中の主な介

護者が母であり移動させるのも困難な状態ですがリフトなど、家のスペースには合わない上、高額。低額で簡易的に使用出来る福祉器具の普及を願っています。

本人にあわせての特殊な福祉支援機器を利用して思うのは、故障時の代替えがないことです。修理等で手元に戻ってくるまで、なにもできない生活となるので困ります。できれば予備が欲しいですが高額なのでなかなか難しいことです。

・本人のための機能はもちろんですが、介助者が使いやすいという点も同じくらい大事だと思います。使いにくい物は使わなくなるので。

作る方は自分の部屋に置いたり、自分が使う事を想像して作って欲しい。機能だけではなく、部屋に置いておいてもいいと思える物、使いたくなる物かどうか。今の福祉機器はデザインは全く考えられていない物ばかりで、使いたいと思えない。体に合う物は、木の板でできた立位台や、カラフル色しか選択肢がない物ばかりで部屋に合わず嫌だ。"

・利用者(介護者)から情報を得る努力をしないと入ってこない。

子どもでも身体の成長と共に大人と同じように機器が必要なので、積極的な情報発信をしてほしいです。"

・理学療法士、作業療法士の福祉支援機器の知識が低すぎると感じています。その人に本当に適した物が提供されないと自分で出来る範囲が狭められてしまいます。業者さんに必要でない物を購入させられていたり、購入したけれどほとんど使っていないと言われている人は多いです。誰でも何処でも福祉用具支援専門員のア

ドバイスを受ける事が出来るシステムを作って頂きたいです。

・理学療法士頼みになりやすい。展示会で良いものがあったとしても、実際理学療法士に反対されれば諦めざるを得ない状況。

・練習ではダメ、在位保持椅子も自宅で使う他にも入院時、お友達の家でも使いたい

その際持ち運べる椅子をもう1台1割で購入できたらいいのと思います。しぼりがおおすぎるのと福祉用具高すぎます。キャスターつけるだけで高額になります。なぜ。普通の体ならお風呂はいるのに5万かからないのになと思います。

D. 考察

今回のアンケート回答者は、特別支援学校生徒からの回答が多く得られた様子であり、18歳以下の若年者、および、その保護者の意向が多く反映されるものとなった。回答者のうち、40%程度において、上肢機能障害者が含まれていたものの、上肢機能に対応する支援機器を取得されている回答者がとくに少ない結果であり、上肢支援機器の普及が不十分であると考えられた。一方、下肢機能に対応する歩行器、車いす、座位保持装置、下肢装具を取得されている回答者は多く、ある程度の普及ができていることが考えられた。

支援機器取得のきっかけにおいては、当事者自らが必要と考えた人の割合は、半数程度にとどまっており、半数は他者からの勧めであった。他者のなかでは、リハビリ療法士が多く、ついで医師であった。成人においては、リハビリ療法士の割

合が低くなっていた。小児例においては、病院など医療機関でのリハビリテーションが実施されているケースも多く、そこからの勧めが大きな役割を担っていると考えられる。一方、成人では、医療機関でのリハビリテーションは終了していることが多く、リハビリ療法士との適切な接点を得られにくいことを反映しているものと考えられる。また、福祉機器業者との接点は、支援機器取得の最初のステップにはなっておらず、支援機器導入の必要性については、適切な時期でのリハビリ療法士への接点の拡大と、リハビリ療法士への支援機器情報の適切な提供が必要になってくると考えられた。適切な時期としては、小学校への入学のタイミングが、一つの生活環境の変化として必要となり、また、身体サイズの変化、使用している機器の耐用年数超えなどがタイミングとしてあげられており、そのあたりでの情報提供が効果的と考えられる。

機器選定にあたっての必要情報としては、障害像を含めた身体状況にあわせた個別の適正化に関するものが最多であり、また、生活環境などの個別条件での使用状況に関する情報についての回答者が多かった。やはり、障害像、生活環境については、個別性が高く、その条件に合致しているかどうかは機器選択の鍵となる様子である。それに対して、複数機器の情報比較、実機でのデモ使用を求める声が多くあげられており、実際に使用してみて選択したいという要望が大きいことがわかった。とくに、成人例では病院・施設・展示会でのデモよりも、実生活環境でのデモ使用に対しての期待が大きかった。ま

た、選定後の定期的なフォローやメンテナンス体制などについても、要望が大きくあげられており、継続的な情報提供は、その後の生活環境の変化や、身体状況の変化、耐用年数越えなどの問題にも、効果的に対処できると考えられ、フォローアップ体制の充実も求められていると考えられた。都市部においては、質問項目全般に必要な情報、サービスの取得に対して、積極的に情報を得る姿勢がある一方で、郡部では各項目で、やや少ない傾向にある一方、メンテナンス、フォロー情報を上げる人が多く、継続的なケアについて不安があるものと考えられた。

機器の納品、使用開始までの障壁については、機器選定から納品まで時間がかかることを上げるひが多かった。これは、とくに、若年群で多くみられる傾向にあった。若年群では、身体状況にあっているか確認しづらいことをあわせてあげるひとも多く、時期を逃すことでの身体状況の変化、使用できる期間の縮小などの問題に関わることから、とくに発達・成長過程においては、できるだけ速やかに機器の納品が完了することが求められると考えられた。適切な情報が得られにくいとの回答者も半数近くあり、身体状況にあっているか、もしくは、生活状況にあっているか確認しづらいとの回答者が多いことから、納品されてしまうまで、実際にどの程度、個別状況にあったものなのかについて不安が伴い、また、それを埋めるための情報提供が少ないことが問題と考えられた。情報提供のあり方についても、業者選定が先に決まってしまう(病院へ出入りする業者など)、各業者が扱う機

器から選択することとなることが多いことから、機器の選択肢がつねに幅広く十分に確保されてるとはいえない状況があると言える。また、ある程度の自己負担額が発生することから、その自己負担額についても、高額であるとの声があった。制度利用方法、申請方法が煩雑であること、機器選定のアドバイスを受ける窓口がわからないといった声も、かなり多く回答されており、機器の必要性の認識から、機器情報提供、制度利用の説明、申請、交付といった一連の流れが円滑に効率的に流れるよう、制度運用の方策について検討する必要がある。

機器選定での情報取得については、前述の通り、リハビリテーション療法士が大きな役割を占めていることがわかる。さらに、ここでは、福祉機器業者の情報提供も多くなっており、病院でのリハビリテーションと接点のある当事者にとっては、大きな情報源となっていることがわかったが、一方、関わりのない当事者にとっては、十分な補完される情報ソースが乏しいことも示唆される。福祉機器の展示会、イベント参加については、郡部においては都市部に比して、少ない傾向にあり、展示会の開催場所における地域での情報格差が生じていると考えられる。また、すでに利用している友人、知人からの紹介も、大きな情報ソースになっている一方で、インターネットからの利用者のブログ、口コミ情報は、また少なく、実際にインターネット上での障害者同士のコミュニティ、情報交換の場が少ない状況がうかがえる。

機器納品後の使用状況について、機器

選択時の想定との比較においては、多くの回答者において、想定以上、もしくは、想定通りに使用できているとの回答であった。とくに、想生活環境との適合性が、使用頻度、使用場面を規定する大きな要因となっていた。とくに、生活環境に適合しなかった場合に、それについて、機器の設定、調整が行うことができない場合には、使用頻度は想定以下となった。また、若年例では、選定時と納品後の身体状況の変化によって使用できなくなるとの回答者があり、発達等の身体の変化を予測した機器選択、また、より早い準備、申請に関わる時間の短縮などが求められると考えられた。自由記載欄での回答者からの意見では、自立支援機器がないと生活が成り立たないとの回答も多く、とくに成人群においては、生活自立のために必要不可欠な機器が選択されている状況が反映されていることがうかがえた。

納品後の情報として、機器の定期的なメンテナンス、調整、および身体状況の変化と機器の再設定、再調整、生活環境での設定、再調整についてが、いずれも、半数を超える結果となった。納品後においても、定期的に使用場面での観察、評価とともに、必要なメンテナンス、調整を継続して提供していく体制が、効果的な使用には必要と考えられた。また、次の機器への備えについても、1/3の人が必要と回答されており、それらをあわせた情報提供体制が必要である。身体状況にあわせた再調整は、若年群でとくに多く、一方、機器の更新、新機種の情報については、今後の買い替えが必要となる成人例が多かった。

上記の納品後の情報、サービス提供に

ついては、十分に提供されているとの回答者がわずかに5.3%であり、ほとんどの回答者において、十分に提供されているとはいえない状況にあることが明らかになった。それらの補完のために、自分から行動をおこして、情報、サービスを得ているとの回答者は全体で、47.7%であり、とくに、都市部、若年群が多かった。

納品後の相談先については、リハビリ療法士を上げる人が最も多く、次いで、福祉機器業者であった。郡部では、福祉機器業者を挙げる人が少なく、成人では、リハビリ療法士を挙げる人が少なかった。前述の通り、小児では病院リハにつながっていることが多いことから、リハビリ療法士が第一の相談先になっているのに対し、成人ではリハビリ療法士とつながりにくいという状況が反映されている。また、郡部では、都市部に比べて、福祉機器業者につながりにくいという地域特性も考えられた。

今回のアンケートは重度障害者も含めたアンケートであり、全般に当事者本人よりも介護者により代理回答が多い結果であり、介護者の意向が強く反映された結果となっている可能性がある。一方で、機器選択においても、本アンケートと同様に、介護者の意向が強く反映されている状況にあると考えられる。今回は、オンラインでの回答であったことから、ふだんからインターネット利用が困難な環境の方は、回答が困難であったと考えられる。今回の回答者以上に、情報到達が不十分であり、さまざまな情報取得が困難な状況にある方がいると考えられる。オンライン回答のアンケートであったが、イ

インターネット利用については、使っていないが43.0%、成人でも24.7%であった。オンライン化がすすんでいくなかで、障害者に対して、オンラインの情報提供態勢をどう構築していくかも課題と考えられる。

自由記載での、福祉支援機器の普及促進に関する意見欄においては、半数以上の253人からの回答が得られた。その内容は、切実で必要に迫られた内容であった。内容としては、機器選定にあたっては、福祉支援機器自体の機能面における不足に対する新規機種への期待、新規機種への情報の取得が困難であること、メーカー発信の情報やカタログレベルの情報では実際の使用場面と離れており不十分であること、複数機器のデモをある程度の期間できるような仕組みが必要であり効果的であると想定されることが多く認められた。また、機器選定業者にあたっては、医療機関リハビリテーション療法士の知識量に差があること、偏りがみられること、つながれる機会が限られていること、医療機関により福祉支援機器業者が決まってしまう、その業者によって機器が選択されてしまうこと、福祉支援業者についても経験による差が大きく、取り扱う機器についてしか情報を持ち合わせていないことが挙げられている。とくに、リハビリ療法士、福祉支援機器業者の福祉線機器への精通度、障害に対しての理解などには個人能力として差があり、また、高い能力をもった人にどうつながっていくか、紹介されるかといったところが、課題となっており、認定制度等、経験のある人が他者からわかりやすくするシステムが望

まれる。また、福祉支援機器の情報を得る場として、福祉機器展が直接機器に触れられる場として貴重になっている一方で、大都市圏に限られていること、障害のある当事者が機器展まで参加すること自体に大きなハードルがあることなどの指摘があった。給付制度からは、給付基準が市町村によって差があること、所得制限の枠と鑑みても自己負担額が非常に大きいこと、複数の機器を選択することができないこと、市町村窓口で障害像、福祉支援機器について精通している人がおらず、ただの事務窓口である一方で、要望を聞き入れられないことがあること、必要な時の給付が難しく手続き、給付決定までのプロセスが煩雑で極めて時間がかかること、などが指摘が多かった。また、機器利用においては、必要なくなった人からのリサイクルなどのシステムの要望も多くみられた。とくに、小児での機器などは、自費負担も高い一方で、成長にあわせて、数年で取得し直す必要があることから、そのようなシステムは強く望まれるところである。そのほか、意思伝達装置や、ICT機器などの支援体制の強化、給付物品の拡充などが求められた。

課題1、および、課題2において、実際の当事者からの意見を検討すると、本来のニーズと提供された福祉支援機器の機能、使用実績において、乖離が見られることが想定された。一方で、利用者における各々の福祉支援機器の利用状況データは、これまで明らかにされてこなかったものである。この乖離が利用者の障害像によるか、生活環境によるものか、機器の機能、性能に起因するものなのか、機器選定に

関わるものがこれらの点を把握していなかったことが要因なのかを検討する必要があると考えられた。これにより、利用者、利用環境に応じた効果的な福祉支援機器の開発につながるものと考えられる。

また、十分に必要とされる利用者まで必要な福祉支援機器情報が届いていないことが指摘されていた。また、つなぐべき機器選定者、もしくは、機器に関する情報に利用者がたどり着けていなかったことが指摘されている。「みつける」「つなぐ」「結果を出す」「ひろめる」のどの段階において、つながりを欠くかが課題3の実態調査結果より明らかとなることで、福祉支援機器に関する情報の集約、および、福祉支援機器選定に必要なスキルをもった人材に関する情報を提供する行政側からの体制構築のために必要となる基礎資料となると考えられる。

E. 結論

福祉支援機器を取得し、生活されている当事者からの福祉支援機器の選定、活用に関する点について、オンライン上でアンケートを行った。小児から成人まで幅広い回答を収集することができた。現状の選定においては、リハビリテーション療法士が大きな役割を持っている一方で、その情報量は一定とは言えず、効率的効果的な機器選定につながっていると

はいえない状況があった。また、機器取得をするにあたり、福祉支援機器業者の介入があるが、それについてはやや偏った視点になっていると当事者は感じている様子があった。中立で、自由な観点からの支援機器選択のための情報提供、情報発信体制が望まれると考えられた。また、機器取得後のフォロー体制についても、利用者自身が動かざるを得ない状況にあり、生活環境にあわせた調整、機器更新も含め、ながく診ていく立場の人が必要となっている。また、給付の体制において、承認までのプロセスの煩雑さ、時間のかかることなどから、必要な時に必要な人に届く制度にはなっておらず、今後の制度運用について、検討が必要と考えられた。最後に、現状の福祉支援機器において、機能的に十分な状況とは言えず、生活環境に即した機器の開発、普及が求められている。こうした新たな情報も、しっかり当事者に伝わり、触れられるような基盤も必要と考えられた。

F. 健康危険情報

とくになし

G. 研究発表

とくになし

H. 知的財産権の出願・登録状況

とくになし

厚生労働省科学研究費補助金（障がい者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
総合研究報告書

障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる
人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究

福祉機器選定者における自立支援機器選択における情報取得に関する調査

研究代表者 上野 友之

筑波大学医学医療系講師

清水 如代

筑波大学医学医療系准教授

久保田 茂希

筑波大学医学医療系助教・運動器再生学講座

小林 聖美

筑波国際大学保健医療学科准教授

久保田 智洋

アール医療福祉専門学校作業療法士

研究要旨

本研究においては、障害者の自立支援機器が効率的効果的に普及するための情報、職種間の役割を明らかにするため、障害者の自立支援機器の選定、活用状況について、機器選択に関わる立場であるリハビリ専門職、および福祉支援機器業者へ現状調査をオンラインアンケートにより実施した。

リハビリ医師 1 名、理学療法士 105 名、作業療法士 57 名、福祉支援機器業者 104 名からの回答を得た。福祉支援機器の導入、きっかけにおいては、当事者本人からの申し出に加え、リハビリ専門職からの導入の提案も重要である。一方で、リハビリ専門職においては、福祉支援機器の知識量について、十分とは言えない状況にあり、福祉支援機器業者がその知識を補完する関係性で成り立っている。いずれも、身体条件での適合、生活条件での適合といった個人因子が機器の使用に必要な条件であり、実機での試用が効果的と考えられるが、十分とは言えない。このため、個人の知識、経験によって、補っている状況があり、個々人の能力の差が、サービスの質に反映されてしまう可能性がある。また、納品後の機器のアフターフォローの体制が不十分といえ、実際の生活状況にあわせた再調整、諸条件が変化したときの対応など、行き届いていない点があることが示唆された。

I. 研究目的

多用な障害者自立支援機器が登場し、高度化、専門化するなか、各障害者のニーズに合う機器があるか、実際に使いやすいものか、使用環境に適しているかを機器紹介者が判断する必要がある。一方で、適切に合理的に判断できる情報、スキルを持ち合わせているかは不明である。さらには、公的補助を使用した場合には給付まで時間がかかり、生活の現場での判断なく、実際給付されて使ってみるまで結果はわからないなかで、判断される必要がある。また、リハビリ療法士、医師の多くは病院、施設勤務であり、在宅対応できる者は限られている。ニーズを「みつける」、情報と「つなぐ」、機器選定し「結果を出す」、そして、成功事例を「ひろめる」の4つの役割の協働により、ひろくきめ細かな支援機器普及につながると考えられると考えられるものの、各々の職種がどの役割を分担するか、また連携状況などにおいても、不足しているものと考えられるが、それらの実態は明らかになっていない。

本研究においては、現状の自立支援機器について、機器選択に大きな役割を果たすと考えられるリハビリ療法士および福祉支援機器業者の側から、どのような情報をもとに支援機器の選出に至り、実際の活用状況はどのようになっているのかを明らかにするとともに、効率的な福祉支援機器普及への在り方について、検討する。

J. 研究方法

リハビリ専門職種、および、福祉支援機器業者に対して、オンライン上で回答するアンケートを作成し、実施した。ウェブアンケートのURLを記載した案内書、アンケート趣意書について、日本リハビリテーション病院施設協会加盟病院、および、日本福祉用具供給協会加盟業者へ送付し、アンケート回答についての依頼を行った。

アンケート案内書は、2020年1月下旬に、日本リハビリテーション病院施設協会加盟619病院、日本福祉用具供給協会加盟995事業所に対し送付した。アンケートサイトは、2020年1月25日~2月28日までアクセス可能とした。

アンケートの内容は、以下の通りとした。

質問1. あなたが最近1年間に福祉支援機器の選定に関わった機器はどれですか

歩行を補助する機器(杖、歩行器など)

体幹・下肢の機能を補助し、歩行等に必要な支援機器(義足、下肢装具など)

移動を補助する機器(車いすなど)

座位姿勢を保持する機能を有する支援機器(座位保持装置など)

移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器(リフト、昇降機など)

上肢機能を補う機器(義手、上肢装具など)

上肢機能を補助する支援機器(スプリングバランサーなど)

手指機能を補助する自助具

情報通信支援機器(PC周辺機器、

スイッチ、入力装置、意思伝達装置など)

そのほか

質問2. 支援機器を選定するきっかけとなったことはなんですか

- 当事者本人から依頼を受けた
- みずから機器の導入を提案した
- リハビリ療法士より依頼を受けた
- 医師から依頼を受けた
- 福祉機器業者から依頼を受けた
- そのほか

質問3. 機器の選定にあたり、必要な情報、サービスと考えることはなんですか

- ほかの利用者の使用状況、環境
- 複数機器機種の情報と比較
- 病院・施設・展示会でのデモ
- 生活環境でのデモ使用
- 身体状況などの個別の条件での使用状況
- 生活環境などの個別の条件での使用状況
- 医学的な効果と病気の予後に関する情報
- 耐用期間と更新時期の案内
- そのほか

質問4. 機器の納品・使用までにおける障壁と感じるものはなんですか

- 適切な製品情報が得られにくい
- 当事者の身体状況に合っているものなのか確認しづらい
- 当事者の生活環境に合っているものなのか確認しづらい
- 機器の選定のアドバイスを受ける窓口がわからない

医療者の福祉機器に関する知識不足

福祉機器業者の機器に関する知識不足

制度の利用方法、申請方法がわからない、煩雑である

機器の選択から納品まで時間がかかる

診断書を作成する医療機関につながる事が難しい

自己負担額が高額となること

そのほか

質問5. 機器の選定にあたり、どのような情報が重要とかがええますか

すでに同型の機種を導入した時のみずからの経験

インターネットより、機器メーカーなどのホームページ

インターネットより、利用者のブログ、口コミなど

福祉機器の展示会への参加

福祉機器業者からの情報提供

リハビリ療法士からの情報提供

医師からの情報提供

そのほか

質問6. 選定した機器の使用感について、伺います

1) 使用頻度について

想定をはるかに超えて使ってもらえていることが多い

想定以上に使ってもらえていることが多い

想定通りに使ってもらえている

想定よりもあまり使ってもらえていないことが多い

想定よりもかなり使ってもらえていないことが多い

まったく使ってもらえなかった

2) 使用場面について

想定をはるかに超えた場面で使ってもらえていることが多い

想定以上の場面で使ってもらえていることが多い

想定通りの場面で使ってもらえている

想定での場面ではあまり使ってもらえていないことが多い

想定での場面ではかなり使ってもらえていないことが多い

まったく使ってもらえなかった

3) 使用頻度・場面が想定よりも少なかつた方へ：それはどうしてですか

想定した機能と異なっていたから

生活環境に適合していなかったから

適切な機器の設定、調整ができなかったから

使用手順が煩雑であったから

機器選定の時と身体状況が変化したから

わからない

そのほか

4) 使用頻度・場面が想定以上となつた方へ：それはどうしてですか

想定していた以上に高機能であったから

生活環境に適合していたから

機器の設定、調整がうまくできたから

機器選定の時よりも身体状況が改善したから

利用者なりのカスタマイズを施すことができたから

わからない

そのほか

質問7. 機器の納品後に必要な情報、サービスとしてなにが必要だと思いますか

ほかの利用者の使用状況、環境

生活環境での設定、調整の再検討

身体状況の変化と機器の再設定、再調整

機器の定期的なメンテナンス、調整

機器の更新状況、新機種の情報

耐用期間と更新時期の案内

そのほか

質問8. 上記の情報、サービスについて、現状は十分に提供されていると思いますか

十分に提供されている

十分とはいえないが、提供されている

提供されているとはいえない

ほとんど提供されていない

質問8. 納品後に機器について問題があった場合に、だれの情報を重要視しますか

- ほかの利用者
- リハビリ療法士
- 担当医師
- 福祉機器業者
- そのほか

質問 9. あなたの職種を教えてください。

- 医師
- 理学療法士
- 作業療法士
- 義肢装具士
- 福祉機器・装具業者
- そのほか

質問 10. あなたの経験年数を教えてください。

- 1年未満
- 1年~2年
- 3年~5年
- 6年~10年
- 10年~20年
- 20年以上

質問 10. あなた（機器利用者）の障害を生じてからの期間を教えてください。

- 1年以内
- 1~2年
- 3~5年
- 6~10年
- 11年以上

質問 11. あなたの勤務されている地域の特性をお答えください。

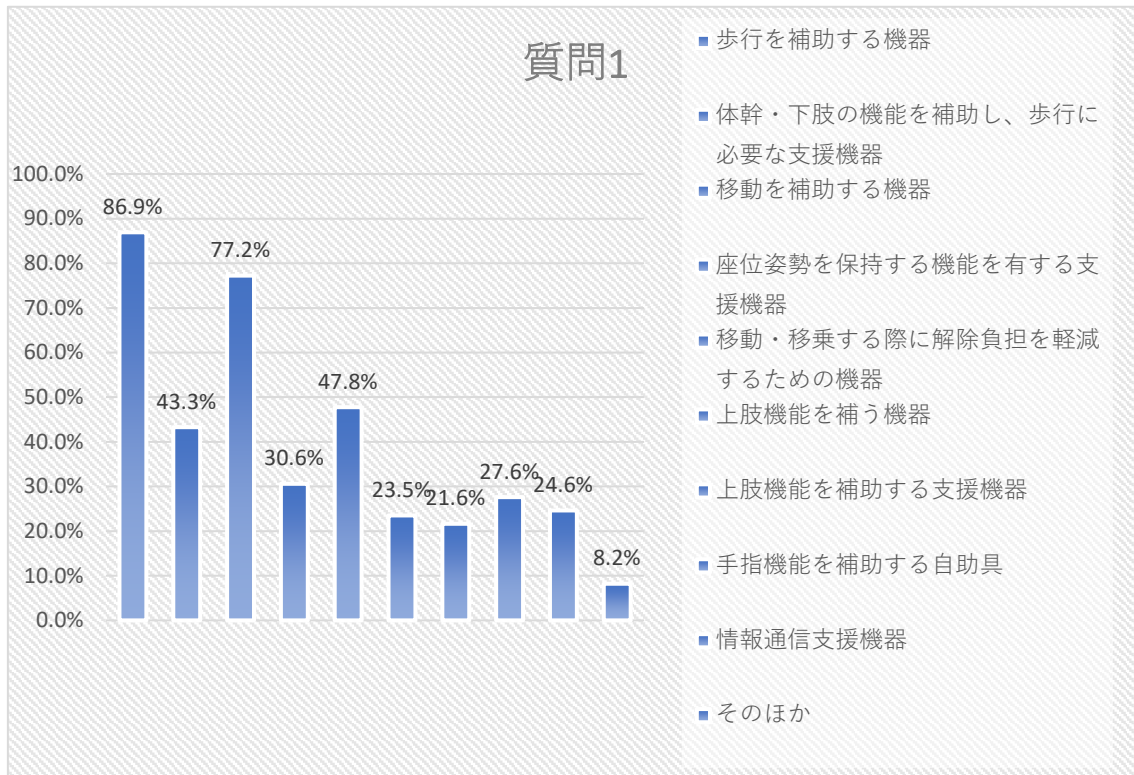
- 都市部
- 郡部

質問 12. 福祉支援機器の普及、活用について、ご意見・ご質問等、ご自由にご記載ください。

K. 結果

アンケートに対し、リハビリ専門職 164 名、および福祉機器装具業者より 104 名の回答があった。

質問1：あなたが最近1年間に福祉支援機器の選定に関わった機器はどれですか(複数回答可)	回答者	割合
歩行を補助する機器	233	86.9%
体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機器	116	43.3%
移動を補助する機器	207	77.2%
座位姿勢を保持する機能を有する支援機器	82	30.6%
移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器	128	47.8%
上肢機能を補う機器	63	23.5%
上肢機能を補助する支援機器	58	21.6%
手指機能を補助する自助具	74	27.6%
情報通信支援機器	66	24.6%
そのほか	22	8.2%



質問1：あなたが最近1年間に福祉支援機器の選定に関わった機器はどれですか(複数回答可)	全体	リハ職種	福祉機器業者
歩行を補助する機器	233 86.9%	140 85.4%	93 89.4%
体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機器	116 43.3%	88 53.7%	28 17.1%
移動を補助する機器	207 77.2%	115 70.1%	92 56.1%
座位姿勢を保持する機能を有する支援機器	82 30.6%	40 24.4%	42 25.6%
移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器	128 47.8%	57 34.8%	71 43.3%
上肢機能を補う機器	63 23.5%	39 23.8%	24 14.6%
上肢機能を補助する支援機器	58 21.6%	37 22.6%	21 12.8%
手指機能を補助する自助具	74 27.6%	45 27.4%	29 17.7%
情報通信支援機器	66 24.6%	35 21.3%	31 18.9%
その他	22 8.2%	9 5.5%	13 7.9%

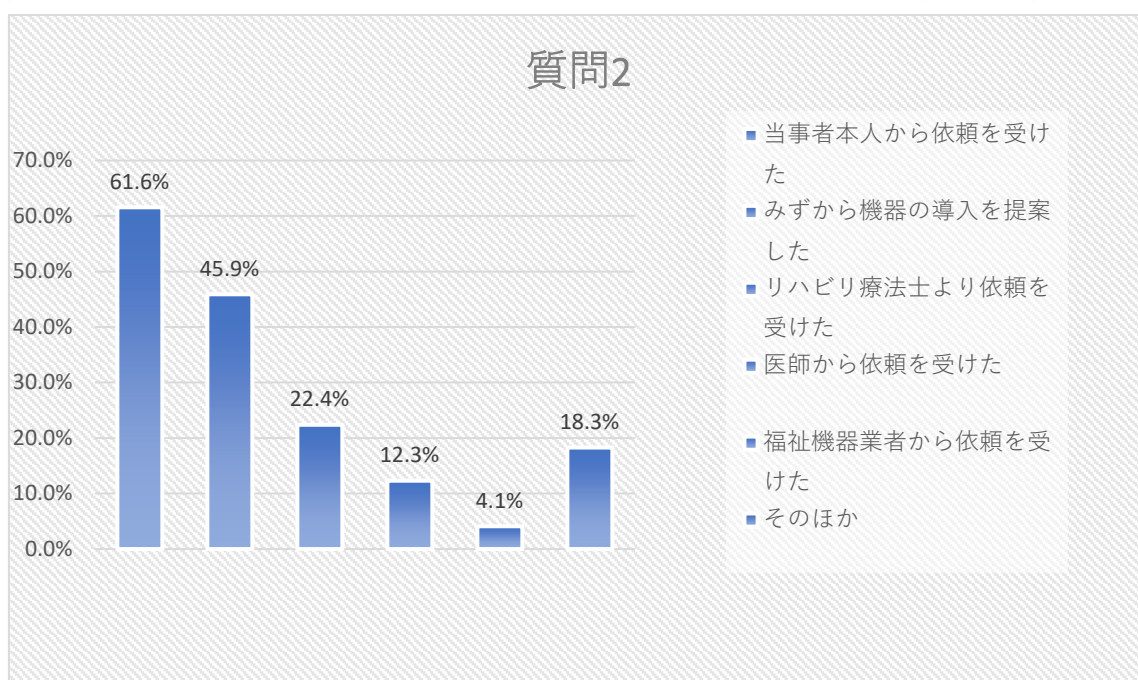
質問1では、おもにどの福祉支援機器の選定にかかわったかについて、回答を得た。

全体では、歩行を補助する機器（杖、歩行器など）が最多であり、86.9%であった。次いで、移動を補助する機器（車いすなど）が、77.2%、移動・移乗する際に介助負担を軽減するための機器（リフターなど）が47.8%、体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機器（義肢・下肢装具など）が43.3%であった。下肢機能に関連した機器が中心であり、上肢機能に関連した機器に関わった

回答者は少ない結果であった。リハ専門職においては、体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機器（下肢装具など）が多く、福祉機器業者では少なかった（53.7%vs17.1%）。また、移動・移乗する際に介助負担を軽減するための機器（リフターなど）については、リハ職種では少なく、福祉支援機器業者で多かった（34.8%vs43.3%）。また、下肢に比較して少数ではあるものの、上肢機能に関連した機器、支援機器、自助具においては、いずれも

リハ専門職種での関わりが多く、福祉支援
機器業者では少ない傾向にあった。

質問2：支援機器を選定するきっかけで、多いのはどれですか（複数回答可）。	回答者	割合
当事者本人から依頼を受けた	165	61.6%
みずから機器の導入を提案した	123	45.9%
リハビリ療法士より依頼を受けた	60	22.4%
医師から依頼を受けた	33	12.3%
福祉機器業者から依頼を受けた	11	4.1%
その他	49	18.3%



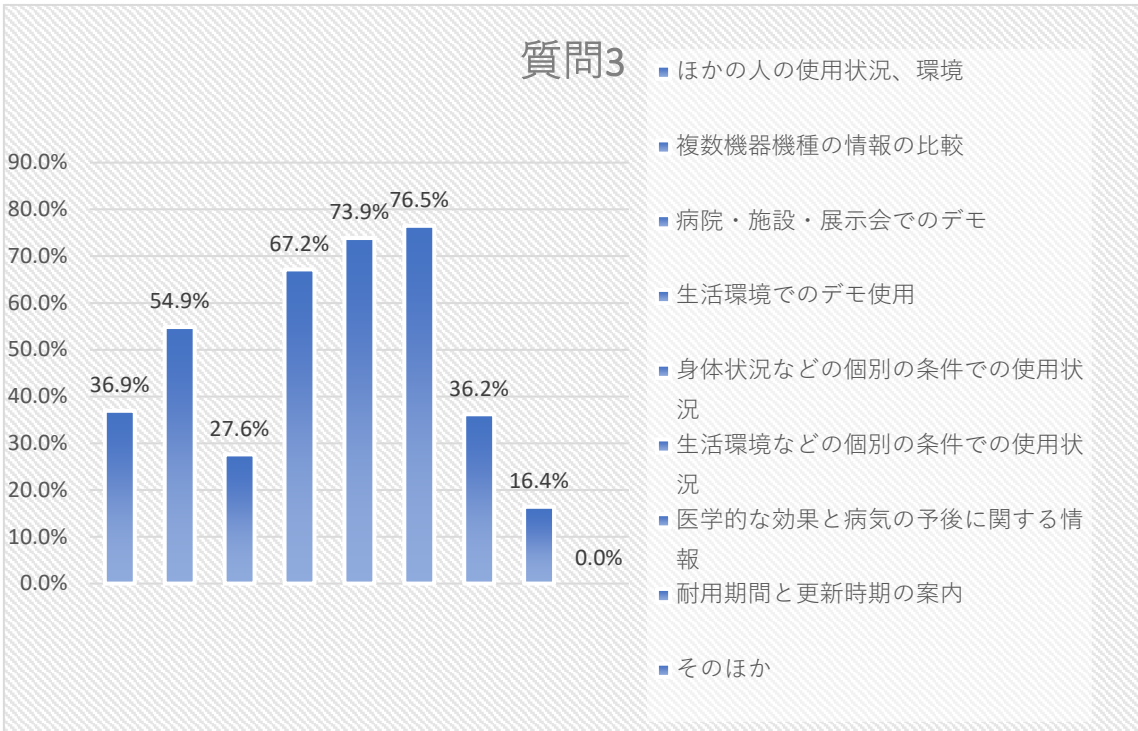
質問2：支援機器を選定するきっかけで、多いのはどれですか（複数回答可）。	全体		リハ職種		福祉機器業者	
当事者本人から依頼を受けた	165	61.6%	98	59.8%	67	64.4%
みずから機器の導入を提案した	123	45.9%	100	61.0%	23	22.1%
リハビリ療法士より依頼を受けた	60	22.4%	22	13.4%	38	36.5%
医師から依頼を受けた	33	12.3%	29	17.7%	4	3.8%
福祉機器業者から依頼を受けた	11	4.1%	7	4.3%	4	3.8%
その他	49	18.3%	13	7.9%	36	34.6%

質問2_そのほか (リハ専門職)	質問2_そのほか (福祉機器業者)
カンファレンスにて決定	CMより
グループホームの世話人から依頼	ケアマネ
ケアマネジャーより依頼を受けた	ケアマネ
介護支援専門員	ケアマネ・区役所
介護施設	ケアマネージャー
事業計画に基づき。	ケアマネージャー
車いすのシーティング	ケアマネージャー
相談支援員 保健師	ケアマネージャー
担当のケアマネジャー	ケアマネージャー、メーカー
担当患者の評価のため	ケアマネージャーからの依頼
地域の支援体制整備を目的に、当事者に関わる支援チームの核となる支援者より相談を受けて、導入に向けた用具・制度の情報提供や支援技術を提供している。	ケアマネージャーからの紹介
当事者の家族	ケアマネージャーから相談を受けた
病棟備品として選定	ケアマネージャーの依頼
	ケアマネージャーの方
	ケアマネージャからの依頼
	ケアマネからの依頼
	ケアマネからの紹介
	ケアマネから依頼を受けた
	ケアマネさんから
	ケアマネさんから依頼を受けた
	ケアマネジャー
	ケアマネジャー
	ケアマネジャー
	ケアマネジャーからの依頼
	ケアマネジャーから依頼を受けた
	ケアマネジャーより
	看護師や社会福祉士からの依頼
	居宅 ケアマネージャー
	行政の障害福祉課や病院医療相談室からのご紹介
	社協
	障害支援センター
	障害者支援センター
	病院相談員
	福祉事務所等
	保健師、介護支援専門員

質問2では、支援機器を選定するきっかけについて、回答を得た。リハ専門職では、リハ専門職自らが機器の導入を提案したが61.0%であり、当事者本人からの依頼が59.8%であった。福祉支援機器業者からの依頼は4.3%にとどまっていた。一方、福祉支援機器業者では、当事者本人からの依頼

が64.4%であり、リハビリ専門職からの依頼が36.5%、みずから機器の導入を提案したが22.1%であった。福祉支援機器業者においてのそのほかの多くは、ケアマネジャーからの依頼によるものであった(29名、28.8%)。

質問3：機器の選定にあたり、必要な情報、サービスと考えることはなんですか（複数回答可）。		
ほかの人の使用状況、環境	99	36.9%
複数機器機種情報の比較	147	54.9%
病院・施設・展示会でのデモ	74	27.6%
生活環境でのデモ使用	180	67.2%
身体状況などの個別の条件での使用状況	198	73.9%
生活環境などの個別の条件での使用状況	205	76.5%
医学的な効果と病気の予後に関する情報	97	36.2%
耐用期間と更新時期の案内	44	16.4%
そのほか	0	0.0%



質問3：機器の選定にあたり、必要な情報、サービスと考えることはなんですか（複数回答可）	全体		リハ職種		福祉機器業者	
ほかの人の使用状況、環境	99	36.9%	54	32.9%	45	43.3%
複数機器機種情報の比較	147	54.9%	86	52.4%	61	58.7%
病院・施設・展示会でのデモ	74	27.6%	53	32.3%	21	20.2%
生活環境でのデモ使用	180	67.2%	100	61.0%	80	76.9%
身体状況などの個別の条件での使用状況	198	73.9%	112	68.3%	86	82.7%
生活環境などの個別の条件での使用状況	205	76.5%	122	74.4%	83	79.8%
医学的な効果と病気の予後に関する情報	97	36.2%	58	35.4%	39	37.5%
耐用期間と更新時期の案内	44	16.4%	32	19.5%	12	11.5%
そのほか	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

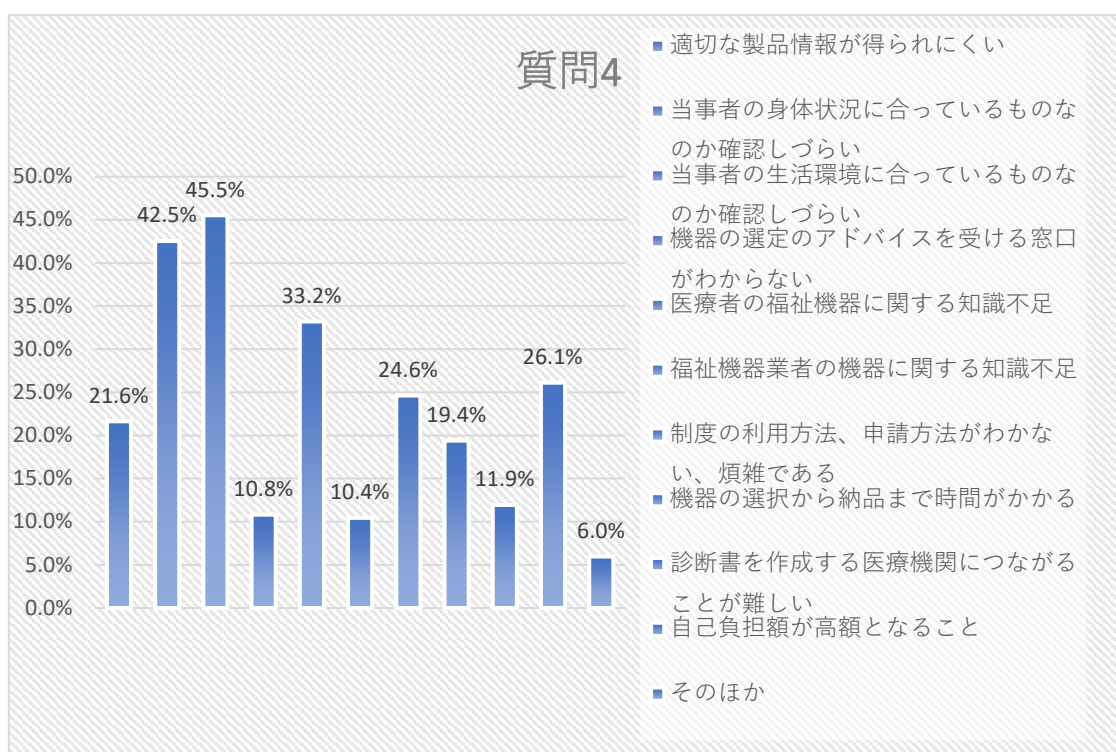
質問3では、機器の選定にあたって、必要な情報、サービスにうちの回答を得た。全体では、生活などの個別の条件での使用状況が最多（76.5%）、次いで、身体状況など

の個別条件での使用状況（73.7%）、生活環境でのデモ使用が67.2%であった。複数機器機種情報の比較や、ほかの人の使用状況、医学的な効果と予後に関する情報につ

いても、いずれも 30%を超えた。リハ専門職と福祉機器業者との比較では、福祉機器業者が、とくに、ほかの人の使用状況、環境を重視 (32.9%vs43.3%)、さらに、生活環境

でのデモ (61.0%vs76.9%)、身体状況などの個別条件での使用状況 (61.0%vs76.9%) を重視する傾向にあった。

質問4：機器の納品・使用までにおいて障壁と感ずるものはなんですか（複数回答可）。		
適切な製品情報が得られにくい	58	21.6%
当事者の身体状況に合っているものなのか確認しづらい	114	42.5%
当事者の生活環境に合っているものなのか確認しづらい	122	45.5%
機器の選定のアドバイスを受ける窓口がわからない	29	10.8%
医療者の福祉機器に関する知識不足	89	33.2%
福祉機器業者の機器に関する知識不足	28	10.4%
制度の利用方法、申請方法がわからない、煩雑である	66	24.6%
機器の選択から納品まで時間がかかる	52	19.4%
診断書を作成する医療機関につながる事が難しい	32	11.9%
自己負担額が高額となること	70	26.1%
そのほか	16	6.0%

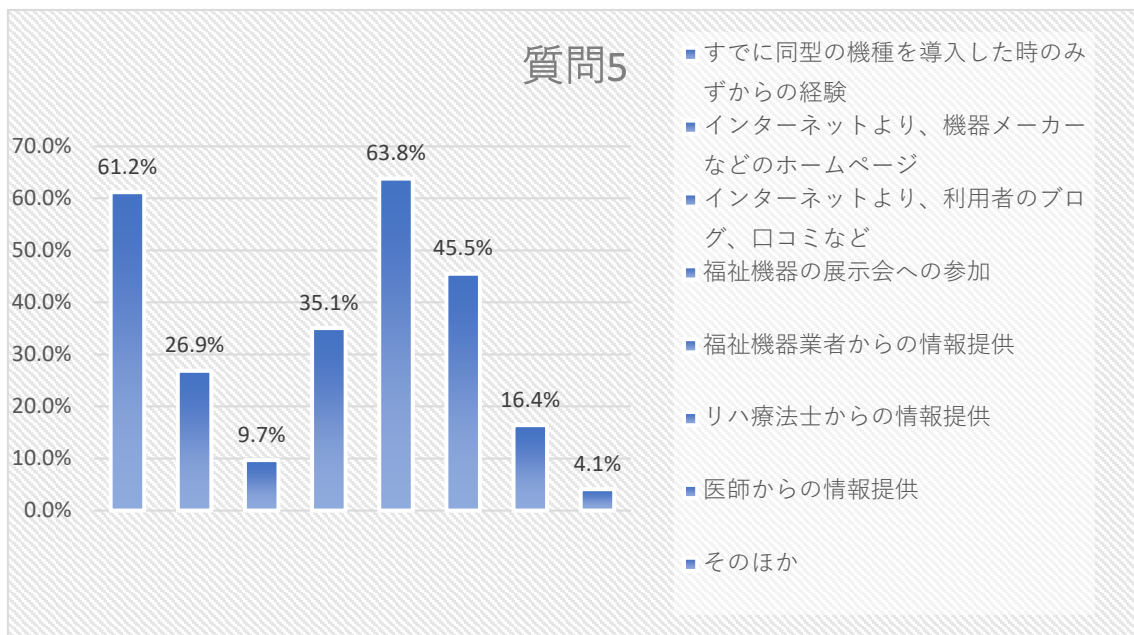


質問4：機器の納品・使用までにおいて障壁と感じるものはなんですか（複数回答可）。	全体		リハ職種		福祉機器業者	
適切な製品情報が得られにくい	58	21.6%	45	27.4%	13	12.5%
当事者の身体状況に合っているものなのか確認しづらい	114	42.5%	69	42.1%	45	43.3%
当事者の生活環境に合っているものなのか確認しづらい	122	45.5%	86	52.4%	36	34.6%
機器の選定のアドバイスを受ける窓口がわからない	29	10.8%	26	15.9%	3	2.9%
医療者の福祉機器に関する知識不足	89	33.2%	51	31.1%	38	36.5%
福祉機器業者の機器に関する知識不足	28	10.4%	18	11.0%	10	9.6%
制度の利用方法、申請方法がわからない、煩雑である	66	24.6%	44	26.8%	22	21.2%
機器の選択から納品まで時間がかかる	52	19.4%	34	20.7%	18	17.3%
診断書を作成する医療機関につながる事が難しい	32	11.9%	13	7.9%	19	18.3%
自己負担額が高額となること	70	26.1%	38	23.2%	32	30.8%
その他	16	6.0%	11	6.7%	5	4.8%
質問4_その他（リハ専門職）	質問4_その他（福祉機器業者）					
そもそも色々な製品があることを生活支援員や相談支援専門員が認識していない	介護保険の結果が遅い					
居住区のワーカーの裁量で申請がスムーズになったりならなかったり。 本人の状態の理解が出来てないワーカーにあたると、申請がごとごとく滞る。	申請時間がかかる。					
終末期の患者に使用するには、かなり期間限定になるため、納品自体を躊躇う	当事者の機器に対する負のイメージ					
情報だけがネットで一人歩きしている。 支援チーム内の各職種の役割分担、当事者・支援者のニーズの整理に コーディネイトが必要。	特に感じない					
新商品に関する情報と提供経験のなさから、初めての製品は薦めづらい	利用者本人とその周りの介助者、施設職員の方々が、機器の使用やシーティングに関して知識が不足していること。					
日常生活用具の給付など対象外の機器						
比較できる場が少ない						
福祉機器業者によって扱う機器が異なる						
補助の申請に時間がかかる						
用具によっては制度の狭間に						

質問4では、機器の納品、使用までに感じる障壁について尋ねた。全体として、当事者の生活環境にあっているものなのか確認しづらいが45.5%、次いで、当事者の身体状況にあっているものなのか確認しづらいが42.5%と多かった。さらに、医療者の福祉機器に関する知識不足が33.2%と多い回答であった。リハ専門職種においてはも、医療書の福祉機器に関する知識不足が31.1%と多かった。一方で福祉機器業者の福祉機器に

関する知識不足と答える者は11.0%と少なかった。自己負担額が高額となることに対する懸念も、リハ職23.2%、福祉機器業者では、30.8%にみられた。適切な製品情報が得られにくいについては、リハ職種27.4%と多い一方で、福祉機器業者では12.5%と少なかった。一方で、診断書を作成する医療機関につながる事の難しさは、リハ職種23.2%に対し、福祉機器業者は、30.8%と多かった。

質問5：機器の選定にあたり、どのような情報が重要と考えますか（複数回答可）。		
すでに同型の機種を導入した時のみずからの経験	164	61.2%
インターネットより、機器メーカーなどのホームページ	72	26.9%
インターネットより、利用者のブログ、口コミなど	26	9.7%
福祉機器の展示会への参加	94	35.1%
福祉機器業者からの情報提供	171	63.8%
リハビリ士からの情報提供	122	45.5%
医師からの情報提供	44	16.4%
そのほか	11	4.1%



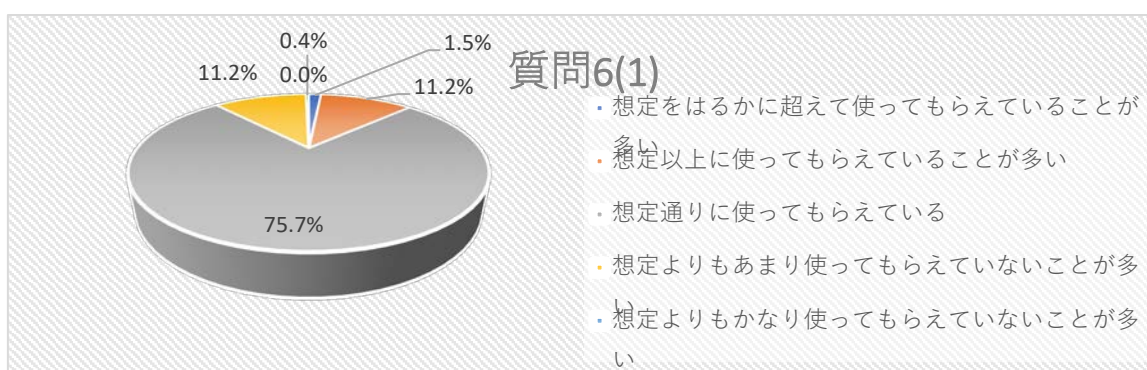
質問5：機器の選定にあたり、どのような情報が重要と考えますか（複数回答可）。	全体		リハ職種		福祉機器業者	
すでに同型の機種を導入した時のみずからの経験	164	61.2%	97	59.1%	67	64.4%
インターネットより、機器メーカーなどのホームページ	72	26.9%	49	29.9%	23	22.1%
インターネットより、利用者のブログ、口コミなど	26	9.7%	16	9.8%	10	9.6%
福祉機器の展示会への参加	94	35.1%	51	31.1%	43	41.3%
福祉機器業者からの情報提供	171	63.8%	121	73.8%	50	48.1%
リハビリ士からの情報提供	122	45.5%	63	38.4%	59	56.7%
医師からの情報提供	44	16.4%	20	12.2%	24	23.1%
そのほか	11	4.1%	8	4.9%	3	2.9%

質問5_そのほか	質問5_そのほか
ケアマネジャーや福祉機器業者	キャリア
コミュニケーション機器の検討は行政のリハ職と関わるため そこの関係づくりや、制度の理解が難しく こちらもうまくご家族は説明できない。	包括的にマッチングを見れる人材の育成
その方とご家族の暮らしのイメージ、価値観	利用者本人の全てのシーンにおける生活環境。
デモ品にて本人に合っているかの判断	
パンフレット、カタログ	
体験会、当事者からの発表の場	
同等機器の比較	
導入している使用者、家族からのアドバイス	

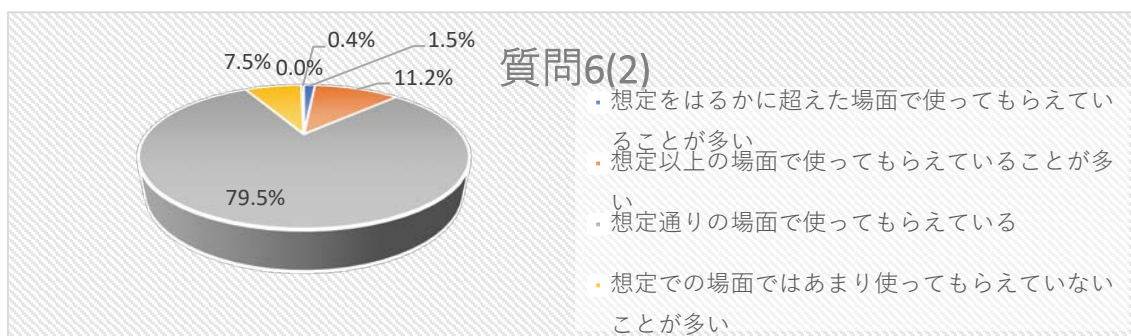
質問5では、機器の選定にあたり、重要と考える情報について、尋ねた。全体では、福祉機器業者からの情報提供が63.8%と多く、次いで、すでに同型の機械を導入した時のみずからの経験が61.2%と多かった。イン

ターネット上での機器メーカーのホームページ(26.9%)、利用者のブログや口コミ(9.7%)と少なかった。リハ専門職は、特に、福祉機器業者からの情報を重要(73.8%)と考えていた。

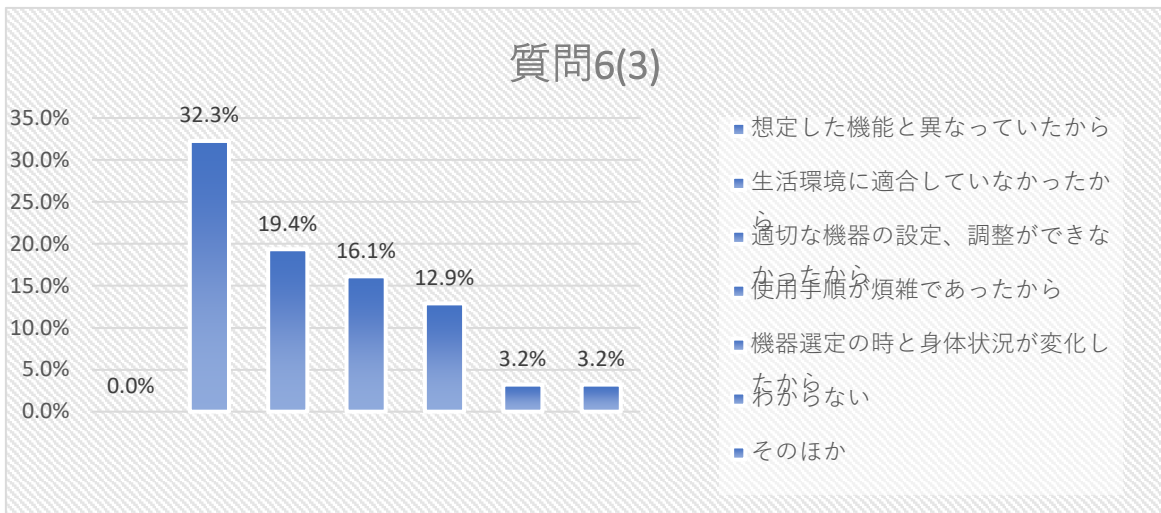
質問6：選定した機器の使用感について、お聞きます。		
(1)使用頻度について		
想定をはるかに超えて使ってもらえていることが多い	4	1.5%
想定以上に使ってもらえていることが多い	30	11.2%
想定通りに使ってもらえている	203	75.7%
想定よりもあまり使ってもらえていないことが多い	30	11.2%
想定よりもかなり使ってもらえていないことが多い	0	0.0%
まったく使ってもらえなかった	1	0.4%



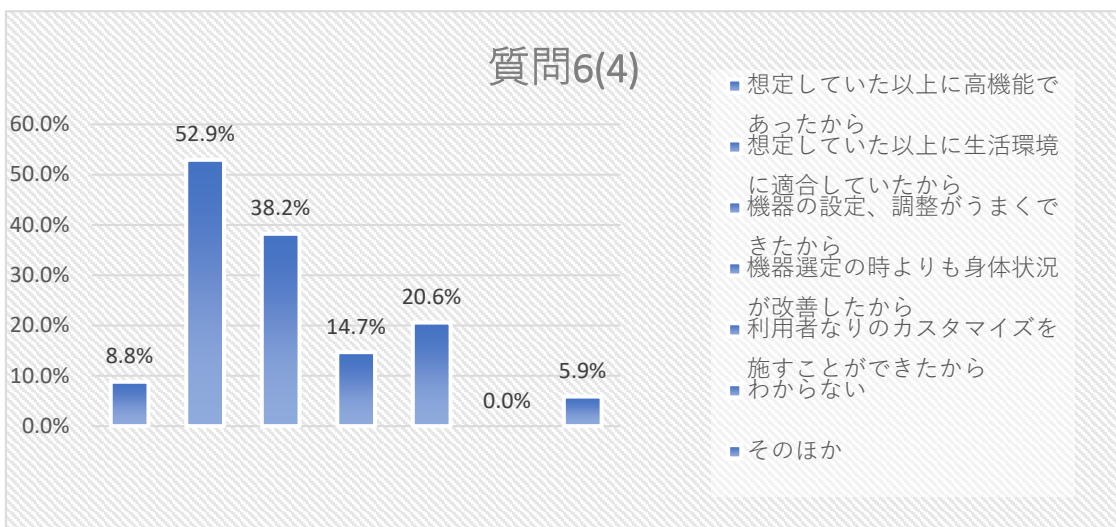
(2)使用場面について		
想定をはるかに超えた場面で使ってもらえていることが多い	4	1.5%
想定以上の場面で使ってもらえていることが多い	30	11.2%
想定通りの場面で使ってもらえている	213	79.5%
想定での場面ではあまり使ってもらえていないことが多い	20	7.5%
想定での場面ではかなり使ってもらえていないことが多い	0	0.0%
まったく使ってもらえなかった	1	0.4%



(3)使用頻度・場面が想定よりも少なかった方へ：それはどうしてですか		
想定した機能と異なっていたから	0	0.0%
生活環境に適合していなかったから	10	32.3%
適切な機器の設定、調整ができなかったから	6	19.4%
使用手順が煩雑であったから	5	16.1%
機器選定の時と身体状況が変化したから	4	12.9%
わからない	1	3.2%
そのほか	1	3.2%



(4)使用頻度・場面が想定以上となった方へ：それはどうしてですか		
想定していた以上に高機能であったから	3	8.8%
想定していた以上に生活環境に適合していたから	18	52.9%
機器の設定、調整がうまくできたから	13	38.2%
機器選定の時よりも身体状況が改善したから	5	14.7%
利用者なりのカスタマイズを施すことができたから	7	20.6%
わからない	0	0.0%
そのほか	2	5.9%

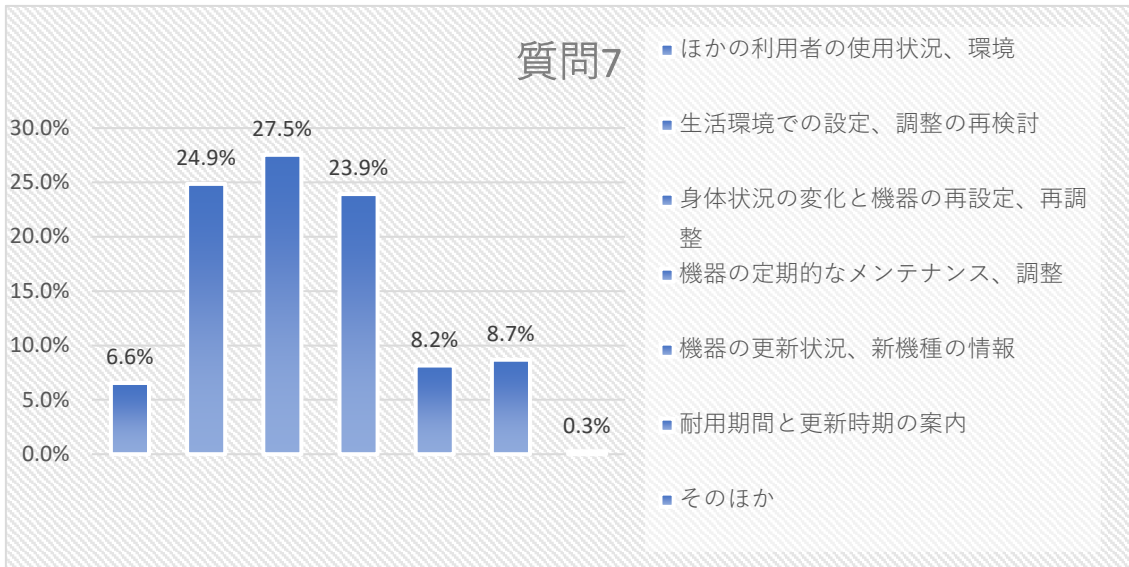


質問6：選定した機器の使用感について、お聞きします。						
(1)使用頻度について	全体		リハ職種		福祉機器業者	
想定をはるかに超えて使ってもらえていることが多い	4	1.5%	2	1.2%	2	1.9%
想定以上に使ってもらえていることが多い	30	11.2%	14	8.5%	16	15.4%
想定通りに使ってもらえている	203	75.7%	126	76.8%	77	74.0%
想定よりもあまり使ってもらえていないことが多い	30	11.2%	21	12.8%	9	8.7%
想定よりもかなり使ってもらえていないことが多い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
まったく使ってもらえなかった	1	0.4%	1	0.6%	0	0.0%
(2)使用場面について	全体		リハ職種		福祉機器業者	
想定をはるかに超えた場面で使ってもらえていることが多い	4	1.5%	1	0.6%	3	2.9%
想定以上の場面で使ってもらえていることが多い	30	11.2%	13	7.9%	17	16.3%
想定通りの場面で使ってもらえている	213	79.5%	132	80.5%	81	77.9%
想定での場面ではあまり使ってもらえていないことが多い	20	7.5%	17	10.4%	3	2.9%
想定での場面ではかなり使ってもらえていないことが多い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
まったく使ってもらえなかった	1	0.4%	1	0.6%	0	0.0%
(3)使用頻度・場面が想定よりも少なかった方へ：それはどうしてですか	全体		リハ職種		福祉機器業者	
想定した機能と異なっていたから	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活環境に適合していなかったから	10	37.0%	8	33.3%	2	66.7%
適切な機器の設定、調整ができなかったから	6	22.2%	6	25.0%	0	0.0%
使用手順が煩雑であったから	5	18.5%	4	16.7%	1	33.3%
機器選定の時と身体状況が変化したから	4	14.8%	4	16.7%	0	0.0%
わからない	1	3.7%	1	4.2%	0	0.0%
そのほか	1	3.7%	1	4.2%	0	0.0%
(4)使用頻度・場面が想定以上となった方へ：それはどうしてですか	全体		リハ職種		福祉機器業者	
想定していた以上に高機能であったから	3	6.3%	1	5.3%	2	6.9%
想定していた以上に生活環境に適合していたから	18	37.5%	6	31.6%	12	41.4%
機器の設定、調整がうまくできたから	13	27.1%	5	26.3%	8	27.6%
機器選定の時よりも身体状況が改善したから	5	10.4%	3	15.8%	2	6.9%
利用者なりのカスタマイズを施すことができたから	7	14.6%	4	21.1%	3	10.3%
わからない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そのほか	2	4.2%	0	0.0%	2	6.9%

質問6では、選定した際の想定と実際の機器の使用頻度、使用場面での違いについて、回答を得た。想定以上の使用が12.7%、想定通りが75.7%であり、あわせて88.4%において、想定通り以上に使用されているとの回答であった。使用場面についても、ほぼ同様の回答であった。少数であった、使用頻度、場面が少なかった理由として、生活環

境に適合していなかったからが37.0%と最多であり、次いで、適切な機器の設定、調整ができなかったからが22.2%であった。一方で、想定以上に使用できた理由としては、想定以上に生活環境に適合していたからが最多で37.5%、適切な機器の設定、調整ができたからが27.1%であった。

質問7：機器の納品後に必要な情報、サービスとしてなにが必要だと思いますか（複数回答）	回答者	割合
ほかの利用者の使用状況、環境	49	6.6%
生活環境での設定、調整の再検討	186	24.9%
身体状況の変化と機器の再設定、再調整	206	27.5%
機器の定期的なメンテナンス、調整	179	23.9%
機器の更新状況、新機種の情報	61	8.2%
耐用期間と更新時期の案内	65	8.7%
そのほか	2	0.3%

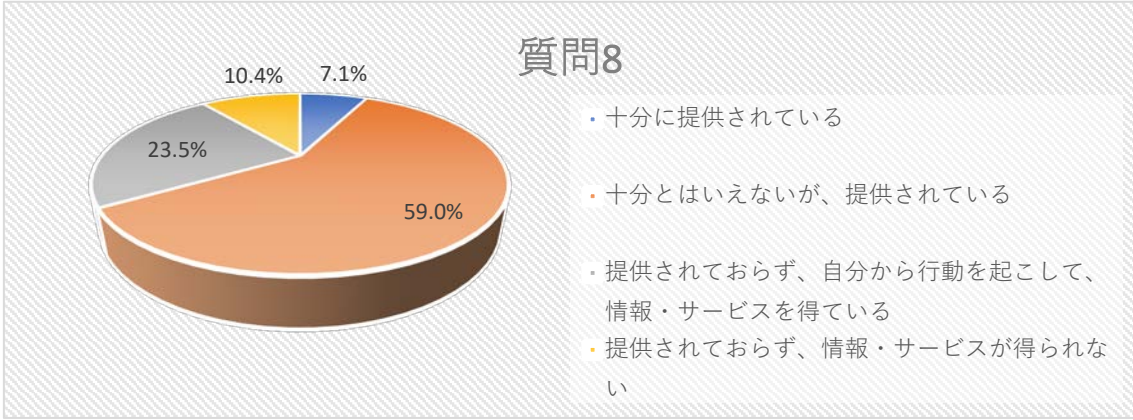


質問7：機器の納品後に必要な情報、サービスとしてなにが必要だと思いますか（複数回答）	全体		リハ職種		福祉機器業者	
ほかの利用者の使用状況、環境	49	18.3%	29	17.7%	20	19.2%
生活環境での設定、調整の再検討	186	69.4%	122	74.4%	64	61.5%
身体状況の変化と機器の再設定、再調整	206	76.9%	124	75.6%	82	78.8%
機器の定期的なメンテナンス、調整	179	66.8%	107	65.2%	72	69.2%
機器の更新状況、新機種の情報	61	22.8%	39	23.8%	22	21.2%
耐用期間と更新時期の案内	65	24.3%	39	23.8%	26	25.0%
そのほか	2	0.7%	2	1.2%	0	0.0%

質問7では、機器の納品後に必要な情報、サービスについて、尋ねた。身体状況の変化に合わせた機器の再設定、再調整が76.9%、ついで、生活環境にあわせた機器の設定、調

整の再検討が69.4%、機器の定期的なメンテナンス、調整が66.8%であった。リハ専門職と福祉機器業者においては、概ね同様の結果であった。

質問8：上記の情報、サービスについて、現状は十分に提供されていると思いますか。		
十分に提供されている	19	7.1%
十分とはいえないが、提供されている	158	59.0%
提供されておらず、自分から行動を起こして、情報・サービスを得ている	63	23.5%
提供されておらず、情報・サービスが得られない	28	10.4%

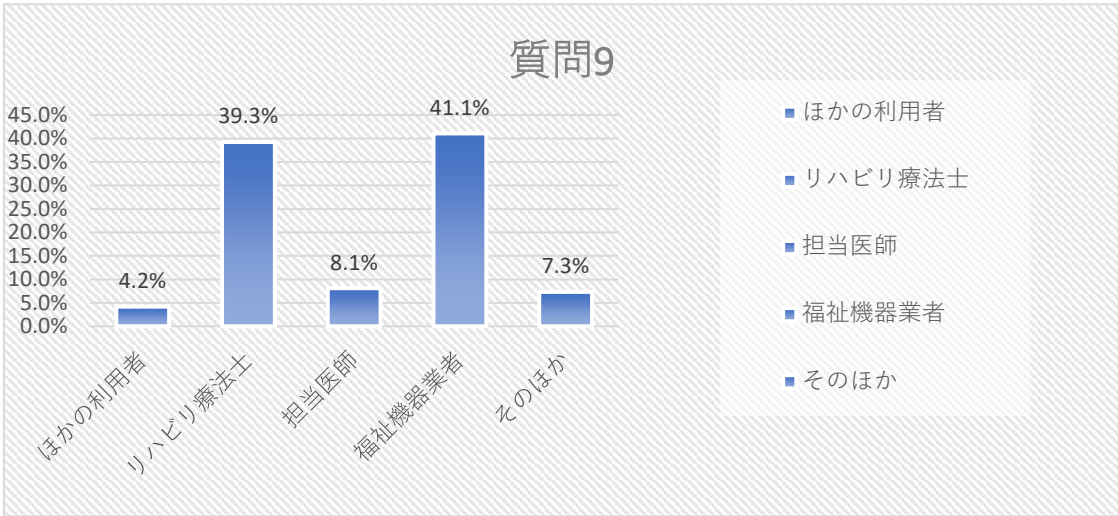


質問8：上記の情報、サービスについて、現状は十分に提供されていると思いますか。	全体		リハ職種		福祉機器業者	
十分に提供されている	19	7.1%	4	2.4%	15	14.4%
十分とはいえないが、提供されている	158	59.0%	94	57.3%	64	61.5%
提供されておらず、自分から行動を起こして、情報・サービスを得ている	63	23.5%	47	28.7%	16	15.4%
提供されておらず、情報・サービスが得られない	28	10.4%	19	11.6%	9	8.7%

質問8においては、質問7での納品後に必要な情報、サービスの提供状況について、質問した。十分に提供されているとの回答が7.1%であり、提供されていないが92.9%

であった。とくに、リハ専門職では、2.4%ときわめて低い数字であった。一方、福祉機器業者では、14.4%とリハ専門職に比して、高い結果であった。

質問9：納品後に機器について問題があった場合に、だれの情報を重要視しますか（複数回答可）。		
ほかの利用者	16	6.0%
リハビリ療法士	150	56.0%
担当医師	31	11.6%
福祉機器業者	157	58.6%
そのほか	28	10.4%



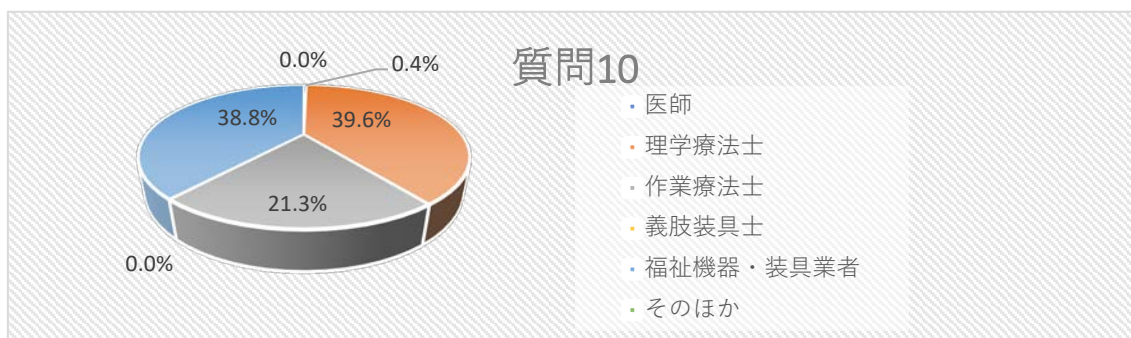
質問9：納品後に機器について問題があった場合に、だれの情報を重要視しますか（複数回答）	全体		リハ職種		福祉機器業者	
ほかの利用者	16	6.0%	9	5.5%	7	6.7%
リハビリ療法士	150	56.0%	85	51.8%	65	62.5%
担当医師	31	11.6%	16	9.8%	15	14.4%
福祉機器業者	157	58.6%	112	68.3%	45	43.3%
そのほか	28	10.4%	12	7.3%	16	15.4%

質問9_そのほか（リハ専門職）	質問9_そのほか（福祉機器業者）
ご家族	C M、家族
義肢装具士	ケアマネ
購入又はレンタルした店	ケアマネージャー
使用者ご本人、ご家族	ケアマネージャー
選定の際に中核となった支援者	ご家族様
相談支援員、訪問看護師等	メーカー
当事者	メーカー担当者
本人	使用する本人や介護者
本人	使用者本人
本人、ケアマネ	製造メーカー
本人や家族	製造メーカー
	福祉用具メーカー
	本人や家族
	利用者
	利用者本人とその周辺の方

質問9では、納品後の機器の問題について、重要視する情報について、訪ねた。リハ専門職は、福祉機器業者（68.3%）、福祉機器業者は、リハ療法士（62.5%）であった。

また、自由回答より、本人・利用者、ケアマネージャー、製造メーカなどの回答があった。

質問10：あなたの職種を教えてください。		
医師	1	0.4%
理学療法士	106	39.6%
作業療法士	57	21.3%
義肢装具士	0	0.0%
福祉機器・装具業者	104	38.8%
そのほか	0	0.0%



- ・ 医師
- ・ 理学療法士
- ・ 作業療法士
- ・ 義肢装具士
- ・ 福祉機器・装具業者
- ・ その他

質問11：あなたの経験年数を教えてください。	全体		リハ職種		福祉機器業者	
1年未満	13	4.9%	6	3.7%	7	6.7%
1年～2年	16	6.0%	10	6.1%	6	5.8%
3年～5年	31	11.6%	19	11.6%	12	11.5%
6年～10年	57	21.3%	38	23.2%	19	18.3%
10年～20年	112	41.8%	65	39.6%	47	45.2%
20年以上	39	14.6%	26	15.9%	13	12.5%
質問12：あなたの勤務されている地域の特性をお答えください。	全体		リハ職種		福祉機器業者	
都市部	163	60.8%	103	62.8%	60	57.7%
郡部	105	39.2%	61	37.2%	44	42.3%

質問 10～12 では、回答者の属性について、尋ねた。回答者は、リハ医師が 1 名、理学療法士が 106 名、作業療法士が 57 名、福祉機器業者が 104 名であった。経験年数については、6 年以上が半数以上を占めていた。これらは、リハ専門職も、福祉機器業者も同様であった。勤務地域についても、都市部 60.8%、郡部 39.2%であり、リハ専門職、福祉機器業者において、この比率も同様であった。

質問 1 2. 福祉支援機器の普及、活用について、ご意見・ご質問等、ご自由にご記載ください。

(リハ専門職からの回答)

- ・ 歩行補助具以外の福祉支援機器の情報が利用者側に伝わっていない
- ・ 展示会以外のツールを利用した情報伝達手段が必要と感じる
- ・ 選定者への情報伝達も重要だが当事者側から提案があっても良いと個人的には思う
- ・ リハビリスタッフの個々人の情報量と経

験値の差があると感じる

- ・ 介護保険や医療保険などの福祉機器に関わる制度が細分化しすぎていて、制度自体を理解しづらくなっているため、もう少しまとめられた、わかりやすい制度にしてほしい。
 - ・ 介護保険領域と、身障領域の相互理解。身障領域の理解を深める必要性。
 - ・ 対象者個々に合わせるためには、ある程度の知識が必要、不足部分はどうしたら得られるかの確認が必要"
 - ・ 患者・ご家族の機器に対する過剰な期待と日常生活で使いこなし切れていない現実とのギャップがあると感じます。特殊なものよりも現実的な機器から提案し、習慣付いた後に新たな展開に発展した方が良いより制度の活用になると考えます。
 - ・ 患者が実際に使用できる試用機会が増えれば、普及につながると思います。
- 機器の情報を得られる制度やシステムの構築が必要と思います。

・機器の存在を知っていても上手く使えない。

・導入しても使っていないことがある。

・導入に関わる方は、事前に機器の特性や扱い方のコツを利用者と一緒に、検討していく必要があるように感じます。

・義肢装具の生活期で連携や支援等をスムーズに行う為にも研修をお願いしたい。

・国内で取り扱いをしている製品とその業者の一覧となっているデータベースが欲しいです。それを当事者家族も閲覧できる状態になっていればとりあえず、そこを見て気になるものを担当医・セラピストと相談できる。

・若い方にも使用しやすいデザイン、周りを気にすることなく使用できる社会の構築、下肢装具の納品後のフォローアップ、医療機関との連携が必要、そのためにはリハビリテーション専門職の専門性が必須である

・終末期の患者に対する場合、搬入を急いでもらったりなど無理を言うことが多いのにもかかわらず、業者さんがとても親切に対応してくださっていることに感謝しています。

・申請等の煩雑さ、納入期間の長さは、利用者さんへのサービスとして、負担があるな、と感じます。

・身体障害がない知的障害や精神障害の方から、日常で使用する支援機器の相談を受けます 適応する制度がなく機器導入の際困ることが多いです。

・生活環境で試せる期間を作ってほしい。説明する時にカタログからしか情報を得られないので、もっと実際に使ったり確認してから選べると良い。

・多種多様な支援機器が流通している現状

において、個別の利用者の心身の状態やその置かれている環境とのマッチングが重要と考えています。

・伝の心についてはデモが2週間しか借りれない、1度しか借りれないなどの制約が多すぎる。体験の後は購入しないとイケない。

・伝の心やスプリングバランサーは購入でしか対応がないが、介護保険でのレンタルが適切かと考える。でないとな敷居が高いだけでなく申請にも時間がかかり、届いたらもう使えなかったということになりかねない。

・PTで訪問リハに行っていて、コミュニケーションツールについては専門でないので、独学に近い、OTやSTにも助け舟を出すのが知識がなく独学の自分の方が勝るという問題もある。

・PTが対応することも考えられるため、ALSへの導入などの講習会などが各地域でも開催されることを望んでいる。

・日常生活用具の給付限度額が、新しい機器の金額に見合っていない。市も見直しを検討していくとしているが、時間がかかりそうだと感じる。高額の自己負担が発生するとなかなか導入できないケースもあり、高額だから導入できないという場合には実際に介護する人と本人との関係が徐々に悪くなることもどかしく感じる。

・病院、介護保険分野で働いています。介護保険では保険内で使用できる福祉用具がある程度決まっているのでよいのですが、障害者手帳で車椅子を作成するケースでは自分も含めて高齢患者の多い一般病院に勤めるリハ職は不得意だと思います。"

・福祉機器のメジャーな物とマイノリティ

の物で、関係者の経験の差が大きい。利用するである当事者が少ない物になると、支援者の経験が少ない(どのような流れで選定・適合を行い、それらに必要な用具や制度を理解して、デモ機を試用して選定できる技術がある支援者)、業者も知識不足しているといった状況の時になってしまい、どこに相談をするのか？

- ・医療・介護・福祉サービス等利用されていない方が困っている時に情報が得られにくく、窓口となる行政との連携も必要と考えられる。

- ・進行する疾患などは身体や心境の変化等の状況に合わせて、適切な支援が行えるタイミングが重要であるが、生活の場が病院・施設・在宅と変化もするため、各領域で完結しようとするのではなく、当事者の望む暮らし方を実現するためには、領域を跨いだ支援が重要であると思います。"

- ・福祉機器の活用方法を講義してくださる機会がもっとあっても良いと感じています。

- ・福祉機器業者の選定が利用者(患者)本人や家族ではなく、ケアマネが勝手に決めるケースが多い。癒着(利害)関係を疑う。必要な福祉用具機器の取り扱いがなかったりして、他の福祉機器業者へ変更することを検討したくてもなかなか難しい。

- ・福祉支援機器といっても多数あるため、リハスタッフでさえ知らないものが多い。検索しやすいツールが必要と考えます。

- ・福祉支援機器については専門的な知識が必要不可欠と考えています。

- ・ケアマネ・福祉用具業者のみでなくリハ専門職の介入が必要と考えます。"

- ・弊社の場合、訪問介護としてサービスを提供するのは今のところ身体障害者ばかり

で、決められた回数だけの訪問でそれ以外にご家族が対応されることが多いです。寝たきり状態の場合、オムツ交換等の排泄介助は体を動かしながらなのでかなり介護者側に負担がかかります。誰でも使用が簡単に出来る福祉用具があるといいのと思います。(現在でもあることはあるのですが…)

- ・訪問リハビリの業務を行っており、福祉用具の導入に当たっては本人・家族の同意を得られるかが重要になるため、その場で見てもらえるパンフレットやカタログがあると便利です。デモ機を使用できる機会があればなお良いです。

- ・料金のシステムなどがわかりづらいのではないかと感じます。

(福祉支援機器業者の回答)

- ・PTやOTと同行訪問にて福祉機器利用者宅でアセスメントをする機会が多いのですが、PTやOTは住環境についての知識は浅いが用具へのこだわりが強く、環境にそぐわない提案を押し付ける事が非常に多いです。用具を扱い納品する身としては難しい事を説明した上で可能な限りリハ側の意見を尊重し近い用具を探しての対応を迫られます。身体状況と使用環境を考慮する際に柔軟な発想と住環境への高い知識が求められると思います。

- ・医療関係従事者と福祉用具供給従事者の連携強化がより必要と思う事と、福祉用具専門相談員に関しても、今まで以上責任がある立場として共通認識を上げる必要があると思います。

- ・医療福祉従事者全般の関連職種において、共通意識を持てると普及につながると感じます。

- ・給付制度もあるが、給付金額が少なく、適

切な機器を選定すると自己負担額が大きくなり、給付金額に収まるようなものを最終的に選ばれることが多い。適切な機器を選定し使用してもらうには、制度の改革や、保険者レベルの差を埋める必要がある。

- ・最新の機器に見合った制度づくりが必要。実物に触れられる展示会等の機会が増えると良いです。

- ・先進機器などに法が追いついていない、導入出来ていない。

- ・退院前にお医者様が在宅サービスに相談なく退院すると判断し、その利用者様に適切な用具を提供出来ない事があるので、退院日を決めるのではなく全ての病院で退院前に在宅サービスの会議をするようにして頂きたいと思います。

- ・大小問わず各地で開催している福祉機器展をもっと多くの人に知ってもらいたい。地域差が大きく、住宅環境やご家族様の職業（農家、会社員）などでも使用頂く用具が変わります。マンパワーで賄えない部分や、用具がある事で自立出来る事が多く、もっと元気な方にも福祉用具を知ってもらえる様、地域の自治体と協力して、学校や施設などで多くの方に触れら機会を設けていきたい。

- ・展示会など参加したくてもできない方が多く存在しています。利益や集客は大切な事なので都市部での開催は仕方ないと思いますが、地方に困っている人が多くいる事を考えているのでしょうか。福祉用具業者や病院関係者だけでは利用者への商品案内はいくら努力しても不十分になりがちです。足を運ばなくとも円滑に情報が得られる環境作りが急務です。インターネットや機器への苦手意識を持っている方もいます。

- ・福祉機器は、昨今、高機能のものが増えましたが、それを使う本人や周辺の方の機器に対する理解が追いついていない事が多く見受けられます。

- ・車いすでは、多機能でありながらその機能を使いこなせず、または、さらに悪い座らせ方を招くことになる場合も多々あるようです。

- ・機器よりも、指導や啓蒙が重要だと感じる事があります。

- ・福祉用具に関わる人たちが、あるべき福祉用具の活用方法を広めていく活動が必要である。

- ・特にリフトの使用を広めていく事が大事であると考えます。ロボットもいいかもしれませんが、今ある用具を正しく活用する事が大事であると考えています。

- ・福祉用具専門相談員の社会的地位の向上と能力向上、適正な介護保険の利用（単位数を含め）

- ・福祉用具提供業者が介護保険中心、装具等中心の両極になっていること、福祉事務所等の窓口の定期的な人事異動などにより、制度の周知ができていないように思います。そのことにより本来支給されるはずのサービスが、正しくされていないケースも見られます。

- ・本来の福祉制度が正しく運用されるよう、自治体に期待したいです。

- ・福祉用具利用による介護負担の軽減は、その他サービスと比較しても費用対効果が高く、また自立支援という介護保険の理念にもかなっているにもかかわらず、厚生労働省並びに財務省から発表される指針では給付削減のやり玉に常に上がっていることが非常に不満である。また、形式上必要とさ

れるが、効果があったのか検討されることのない書類仕事を年々増加させようとするのも、働き方改革の政府方針に反し非効率的である。書類や同意書を増やすのであれば追跡調査で給付費抑制に効果があったのかしっかりと検討することを厚生労働省が行っているのか問いかけたい。

・弊社は同法人で運営する介護・障がい施設がない為、補助金事業の案内があっても積極的な広報・情報発信というのができていない状況です。大きな組織（法人）となれば施設側から積極的な情報収集や福祉機器展への参加が見受けられます。そこからの質問や問いかけには十分答えられるような知識を得ることが今後の課題としては当事業所としてはあります。

D.考察

機器選定者として、おもに、リハビリ専門職（医師 1、理学療法士 106、作業療法士 57）および、福祉機器業者 104 名から回答が得られた。機器選定に関わる機器として、今回アンケート回答者においては、下肢機能に関連するものが中心であり、上肢機能に関連する機器に関わる者は少なかった。福祉機器業者に比べ、リハ専門職のほうが、幅広い機器に関わっている結果であった。とくに、福祉機器事業者は、介護保険での機器レンタルに関わる業者が多く、また、近年での機器供給の観点からも、そのような傾向があると考えられる。そのため、歩行を補助する機器としての杖、歩行器、移動を補助する機器としての車いす、移動移乗をする際に介助負担を軽減するためのリフター、昇降機などの取り扱いが多い。一方、体幹・下肢の機能を補助し、歩行に必要な支援機

器である下肢装具はリハビリ専門職にとくに多かった。これは、個別性が高く、おもに身体障害者手帳からの給付のものが含まれると考えられる。車いすについては、介護保険、および、身体障害者手帳のどちらの給付も含まれると考えられる一方、歩行器、杖、リフター・昇降機などは、介護保険でのレンタルでの関わりが多かったと考えられる。上肢機能支援に関わる機器については、適切な機器も少なく、交付件数自体が少ないことから、このような結果となっている。

支援機器の選定のきっかけは、全体として、当事者本人からの依頼が最多であったが、リハ専門職においては、みずからが機器の導入を提案する場面も多く、福祉支援機器業者は少なかった。また、介護保険事業では、ケアマネージャーからの依頼が多くみられた。支援機器導入については、身体状況、もしくは、生活状況を知りうる立場のリハビリ専門職、もしくは、ケアマネージャーが大きな役割を担い、福祉支援機器業者につないでいく流れが反映した結果であった。また、障害者支援センター、福祉事務所などの回答もあり、医療でのリハビリテーションに関わらない場合には、そのような事業所からの提案も大きなきっかけとなっている現状がある。

機器選定にあたっては、とくに、生活環境、身体状況などの個別の条件での使用状況を重視していた。また、生活環境でのデモ使用が必要と考え、それに対し、病院・施設・展示会でのデモは、それほど重視されておらず、あくまで、個別的な要件を重視する傾向がみられた。また、ほかの人の使用状況、環境などを必要とし、ほかでの利用例など経験値に基づいて、機器選定することが

うかがえた。また、複数機器機種の情報と比較も重要視しており、より幅広く機器選定を行おうとしている様子が見えられた。

機器の納品、使用までにおける障壁については、当事者の身体状況、生活環境にあっているものなのかを確認できないことを挙げる人が多く、前問での必要な情報として挙げる個別条件での使用状況が解決されずに、納品までに至ってしまうことが懸念として挙げられていた。また、リハ職種においては、みずから、医療者の福祉機器に関する知識不足を挙げる人が多く、さらに、適切な製品情報が得られにくいとの回答も多く、リハ職種としての福祉支援機器に関する情報提供、学習が不足している状態と考えられた。一方で、福祉支援機器業者ではそれらの回答は少なく、ある程度の情報取得ができていたようであった。前述の通り、リハ専門職が機器選定のきっかけとなることが多い一方で、その知識量について不安がある状況であり、問題の一端となっている。支援機器の選定者からみても、制度の利用方法、申請の煩雑さを挙げた人が多いことは、給付システム自体の簡素化は急務であると考えられた。また、身体障害者手帳でも、介護保険においても、多くは補助されるものの、一般に福祉支援機器自体の定価が高く感じられる水準であることもあり、自己負担額の高さについての指摘は多かった。

機器選定での重要と考える情報では、リハ専門職は、とくに福祉支援機器業者からの情報提供を重要と考えており、機器に対する知識量不足については、業者からの情報提供によって補完していることが明らかになった。また、リハ専門職も、福祉支援機器業者においても、みずからの経験値を参

考に機器選定しており、未経験の機器の選定については、難しい場面が想定された。また、インターネット上の機器メーカーのホームページ情報は、それほど重要視されておらず、実機に触れる機会、実経験が重要視されていた。福祉機器展などの参加については、福祉機器業者の方が、より積極的に利用していた。

納品後の使用感については、多くの例で、想定以上の使用ができたとの回答であった。想定通りではなかったことの原因として、生活環境に適合していなかったこと、機器の設定、調整ができなかったことが挙げられており、一方で、想定以上に使用できた理由としても、生活環境に適合していたこと、機器の設定、調整がうまくできたことが挙げられている。機器の選定過程において、生活環境に本当に適合するかという視点が極めて重要であり、また、機器自体にも設定、調整の範囲が広く、適合する範囲が大きいことは、機器にとっても有利となりうる。また、機器側だけでなく、選定者がカスタマイズを施すことで、機器の適合範囲を拡大できる可能性も指摘されていた。生活環境への適合性は、一定期間の実生活場面でのデモ使用が効果的であると考えられ、設定、調整については、選定者各々の経験、知識量に基づくものと言える。

納品後の情報提供、サービス提供については、身体状況の変化にあわせた機器の再設定、再調整、生活環境にあわせた設定、調整の再設定、機器の定期的なメンテナンス、調整が多くあげられた。前述の通り、生活環境の適合性が重要であり、その観点からも、再設定、調整の継続が必要と考えられる。定期的な機器自体のメンテナンスのほか、そ

のような観点でのアフターフォローが必要であることのコンセンサスはあると考えられる。一方で、これらのサービス提供については、ほとんどされていないのが現状であった。継続的な利用のためにも、このような納品後の情報、サービス提供が必要である。納品後の問題については、リハ療法士は福祉支援機器業者、福祉支援機器業者はリハ療法士の情報を重要視しており、お互いに不足する情報について、相互に補完する関係になっている。また、介護保険では、ケアマネージャーの役割は、ここでも大きいと考えられる。

L. 結論

福祉支援機器の選定に関わるリハビリ専門職、および、福祉支援機器業者に対し、福祉支援機器の選定、活用に関する点について、オンライン上にてアンケートを行った。

福祉支援機器の導入、きっかけにおいては、当事者本人からの申し出に加え、リハビリ専門職からの導入の提案も重要である。一方で、リハビリ専門職においては、福祉支援機器の知識量について、十分とは言えな

い状況にあり、福祉支援機器業者がその知識を補完する関係性で成り立っている。いずれも、身体条件での適合、生活条件での適合といった個人因子が機器の使用に必要な条件であり、実機での試用が効果的と考えられるが、十分とは言えない。このため、個人の知識、経験によって、補っている状況があり、個々人の能力の差が、サービスの質に反映されてしまう可能性がある。また、納品後の機器のアフターフォローの体制が不十分といえ、実際の生活状況にあわせた再調整、諸条件が変化したときの対応など、行き届いていない点があることが示唆された。

M. 健康危険情報

とくになし

N. 研究発表

とくになし

O. 知的財産権の出願・登録状況

とくになし

厚生労働省科学研究費補助金（障がい者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
総合研究報告書

障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる
人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究

リハ専門職養成校学生における
自立支援機器に関する情報取得状況の調査

研究分担者 小林 聖美

つくば国際大学保健医療学科准教授

研究協力者 久保田 智洋

アール医療福祉専門学校作業療法士

研究代表者 上野 友之

筑波大学医学医療系講師

研究要旨

本研究においては、現状の自立支援機器について、機器選択に大きな役割を果たすと考えられるリハビリ専門職を目指す学生教育のなかで、どの程度、福祉支援機器に対し興味をもち、接する機会があるか、卒後に現場で活躍するために不足していることは何かを明らかにすべく、福祉支援機器に対する意識について、オンラインにて調査を行った。

学生の段階において、福祉支援機器に関する知識量は十分とは言えず、情報を得る機会も授業や病院実習での体験が中心となっていた。実機に触れられる機器においては、杖、歩行器、車いす、装具など、一般的なものに限られていた。教員においても、知識量について十分ではないと答えており、卒前教育の場において、福祉支援機器についての知識提供の場として、十分な体制ができていない状況にはないことが示唆された。

P. 研究目的

多用な障害者自立支援機器が登場し、高度化、専門化するなか、各障害者のニーズに合う機器があるか、実際に使いやすいものか、使用環境に適しているかを機器紹介者が判断する必要がある。一方で、適切に合理的に判断できる情報、スキルを持ち合わせているかは不明である。さらには、公的補助を使用した場合には給付まで時間がかかり、生活の現場での判断なく、実際給付されて使ってみるまで結果はわからないなかで、判断される必要がある。また、リハビリ療法士、医師の多くは病院、施設勤務であり、在宅対応できる者は限られている。ニーズを「みつける」、情報と「つなぐ」、機器選定し「結果を出す」、そして、成功事例を「ひろめる」の4つの役割の協働により、ひろくきめ細かな支援機器普及につながると考えられ、そのなかでも、とくにリハビリ療法士の介在は、医学的治療、障害像、生活像を結ぶ専門職として、重要な役割があると考えられる。

本研究においては、現状の自立支援機器について、機器選択に大きな役割を果たすと考えられるリハビリ専門職を目指す学生教育のなかで、どの程度、福祉支援機器に対し興味をもち、接する機会があるか、卒後に現場で活躍するために不足していることは何かを明らかにすべく、福祉支援機器に対する意識について、調査検討した。

Q. 研究方法

リハビリ専門職養成校の学生、および教員に対して、オンライン上で回答するアンケートを作成し、実施した。ウェブアンケートのURLを記載した案内書、アンケート趣意書について、理学療法士、作業療法士の養成校へ送付し、アンケート回答についての依頼を行った。

アンケート案内書は、2020年1月下旬に、全国理学療法士養成校263校、全国作業療法士養成校202校に対し送付した。アンケートサイトは、2020年1月25日~2月28日までアクセス可能とした。

アンケートの内容は、以下の通りとした。

質問1. あなたは卒業後、理学療法士もしくは作業療法士として働いた場合に、福祉支援機器に関する知識はどの程度必要なものだと考えますか

つねに、最新の知識をもつことが必要

最新の知識でなくとも、基本的な知識はもつことが必要

必要となる患者さんに出会ったときに調べることができれば、とくに必要としない

自分としては、必要だとは思わない

質問2. いまあなたが持っている福祉支援機器に関する知識は、どのくらい十分といえますか

十分である

やや十分である

- あまり十分でない
- まったく十分でない
- まったく知らない

質問3. あなたが興味のある福祉支援機器はどれですか（複数回答可）

- 歩行を補助する機器（杖、歩行器など）
- 体幹・下肢の機能を補助し、歩行等に必要な支援機器（義足、下肢装具など）
- 移動を補助する機器（車いすなど）
- 座位姿勢を保持する機能を有する支援機器（座位保持装置など）
- 移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器（リフト、昇降機など）
- 上肢機能を補う機器（義手、上肢装具など）
- 上肢機能を補助する支援機器（スプリングバランサーなど）
- 手指機能を補助する自助具
- 情報通信支援機器（PC 周辺機器、スイッチ、入力装置、意思伝達装置など）
- そのほか

質問4. あなたが実際に見たり触ったりしたことのある福祉支援機器はどれですか（複数回答可）

- 歩行を補助する機器（杖、歩行器など）
- 体幹・下肢の機能を補助し、歩行等に必要な支援機器（義足、下肢装具など）
- 移動を補助する機器（車いすなど）
- 座位姿勢を保持する機能を有する支援機器（座位保持装置など）
- 移動・移乗する際に解除負担を軽減するための機器（リフト、昇降機など）

上肢機能を補う機器（義手、上肢装具など）

- 上肢機能を補助する支援機器（スプリングバランサーなど）
- 手指機能を補助する自助具
- 情報通信支援機器（PC 周辺機器、スイッチ、入力装置、意思伝達装置など）
- そのほか

質問5. あなたは、どのようにして福祉支援機器についての情報を得ましたか（複数回答可）

- 大学の授業のなかで習った
- 自ら本や教科書で学んだ
- 自らインターネットなどで調べた
- 福祉支援機器の展示会に参加した
- 病院実習などで、実際医療機関で学んだ
- 地域で利用者さんと直接話を聞いた
- そのほか

質問6. どのような福祉支援機器の情報を知りたいと思いますか

- 機器の種類と機能の違い
- 複数機器機種の比較検討
- 身体状況などの個別の条件での適合条件
- 生活場面などの個別の条件での適合条件
- 医学的な障害に対する効果と適合条件
- 機器の価格
- 福祉支援機器給付の制度
- 使っている人の口コミ
- 新しい機器の開発状況

実際に体験できる展示会についての情報

そのほか

質問7. 新しい機器の情報は、どのような形で提供されると有用と考えますか

定期的開催される講演会、勉強会

理学療法士協会や作業療法士協会などからの情報提供

まとめて調べることができるインターネットサイト上でのデータベース

福祉支援機器の展示会

就職した医療機関での先輩や同僚

とくに必要とは思わない

質問8. あなたの目指している職種を教えてください。

理学療法士

作業療法士

そのほか

質問9. あなたの学年を教えてください。

4年制1年 4年制2年 4年制3年 4年制4年

3年制1年 3年制2年 3年制3年 教員

質問10. あなたの住んでいる地域の特性をお答えください。

都市部 郡部

質問11. 福祉支援機器の普及、活用について、ご意見・ご質問等、ご自由にご記載ください。

R. 結果

アンケートに対し、リハビリ養成校学生92名、教員96名、計188名の回答があった。

質問1:あなたは、理学療法士、もしくは、作業療法士として、福祉支援機器に関する知識はどの程度必要なものだと考えますか。	全体		学生		教員	
つねに、最新の知識をもつことが必要	86	45.7%	45	48.9%	41	42.7%
最新の知識でなくとも、基本的な知識はもつことが必要	97	51.6%	44	47.8%	53	55.2%
必要となる患者さんに出会ったときに調べることができれば、とくに必要としない	5	2.7%	3	3.3%	2	2.1%
自分としては、必要だとは思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

質問2:いまあなたが持っている福祉支援機器に関する知識は、どのくらい十分といえますか。	全体		学生		教員	
十分である	1	0.5%	0	0.0%	1	1.0%
やや十分である	40	21.3%	3	3.1%	37	38.5%
あまり十分でない	100	53.2%	50	52.1%	50	52.1%
まったく十分でない	43	22.9%	36	37.5%	7	7.3%
まったく知らない	4	2.1%	3	3.1%	1	1.0%

質問3:あなたが興味のある福祉支援機器はどれですか(複数回答)。	全体		学生		教員	
歩行を補助する機器	125	66.5%	56	58.3%	69	71.9%
体幹・下肢の機能を補助し、歩行等に必要な支援機器	105	55.9%	48	50.0%	57	59.4%
移動を補助する機器	122	64.9%	51	53.1%	71	74.0%
座位姿勢を保持する機能を有する支援機器	64	34.0%	18	18.8%	46	47.9%
移動・移乗の際に介助負担を軽減するための機器	65	34.6%	27	28.1%	38	39.6%
上肢機能を補う機器	44	23.4%	22	22.9%	22	22.9%
上肢機能を補助する支援機器	21	11.2%	6	6.3%	15	15.6%
手指機能を補助する自助具	74	39.4%	22	22.9%	52	54.2%
情報通信支援機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そのほか	3	1.6%	0	0.0%	3	3.1%

質問4：あなたが実際に見たり触ったりしたことのある福祉支援機器はどれですか（複数回答可）	全体		学生		教員	
歩行を補助する機器	179	95.2%	88	91.7%	91	94.8%
体幹・下肢の機能を補助し、歩行等に必要な支援機器	160	85.1%	74	77.1%	86	89.6%
移動を補助する機器	159	84.6%	75	78.1%	84	87.5%
座位姿勢を保持する機能を有する支援機器	81	43.1%	22	22.9%	59	61.5%
移動・移乗する際に介助負担を軽減するための機器	114	60.6%	39	40.6%	75	78.1%
上肢機能を補う機器	93	49.5%	43	44.8%	50	52.1%
上肢機能を補助する支援機器	70	37.2%	16	16.7%	54	56.3%
手指機能を補助する自助具	68	36.2%	21	21.9%	47	49.0%
情報通信支援機器	68	36.2%	13	13.5%	55	57.3%
そのほか	4	2.1%	0	0.0%	4	4.2%

質問5：あなたは、どのようにして福祉支援機器についての情報を得ましたか（複数回答可）	全体		学生		教員	
大学の授業のなかで習った	128	68.1%	86	89.6%	42	43.8%
自ら本や教科書で学んだ	94	50.0%	20	20.8%	74	77.1%
自らインターネットなどで調べた	79	42.0%	16	16.7%	63	65.6%
福祉支援機器の展示会に参加した	87	46.3%	13	13.5%	74	77.1%
病院実習などで、実際医療機関で学んだ	107	56.9%	57	59.4%	50	52.1%
地域で利用者さんと直接話を聞いた	34	18.1%	3	3.1%	31	32.3%
そのほか	20	10.6%	5	5.2%	15	15.6%

質問6：どのような福祉支援機器の情報を知りたいと思いますか（複数回答可）	全体		学生		教員	
機器の種類と機能の違い	139	73.9%	66	68.8%	73	76.0%
複数機器機種ごとの比較検討	90	47.9%	29	30.2%	61	63.5%
身体状況などの個別の条件での適合条件	127	67.6%	57	59.4%	70	72.9%
生活場面などの個別の条件での適合条件	124	66.0%	54	56.3%	70	72.9%
医学的な障害に対する効果と適合条件	86	45.7%	35	36.5%	51	53.1%
機器の価格	66	35.1%	20	20.8%	46	47.9%
福祉支援機器給付の制度	66	35.1%	18	18.8%	48	50.0%
使っている人の口コミ	48	25.5%	16	16.7%	32	33.3%
新しい機器の開発状況	45	23.9%	12	12.5%	33	34.4%
実際に体験できる展示会についての情報	42	22.3%	13	13.5%	29	30.2%
そのほか	2	1.1%	1	1.0%	1	1.0%

質問7：新しい機器の情報は、どのような形で提供されると有用と考えますか（複数回答可）	全体		学生		教員	
定期的に開催される講演会、勉強会	98	52.1%	53	55.2%	45	46.9%
理学療法士協会や作業療法士協会などからの情報提供	120	63.8%	60	62.5%	60	62.5%
まとめて調べることができるインターネットサイト上でのデータベース	103	54.8%	40	41.7%	63	65.6%
福祉支援機器の展示会	90	47.9%	27	28.1%	63	65.6%
就職した医療機関での先輩や同僚	29	15.4%	16	16.7%	13	13.5%
とくに必要とは思わない	1	0.5%	1	1.0%	0	0.0%

質問8：あなたの（目指している）職種を教えてください。	全体		学生		教員	
理学療法士	137	72.9%	70	72.9%	67	69.8%
作業療法士	47	25.0%	22	22.9%	25	26.0%
そのほか	4	2.1%	0	0.0%	4	4.2%

質問9：あなたの学年を教えてください。	全体	
4年制1年	0	0.0%
4年制2年	0	0.0%
4年制3年	34	18.1%
4年制4年	28	14.9%
3年生1年	2	1.1%
3年生2年	19	10.1%
3年生3年	9	4.8%
教員	96	51.1%

質問10：あなたの勤務されている地域の特性をお答えください。	全体		学生		教員	
都市部	106	56.4%	40	41.7%	66	68.8%
郡部	82	43.6%	52	54.2%	30	31.3%

アンケート回答者は、188名であった。このうち、リハ専門職学生が92名であり、理学療法士養成校学生が70名、作業療法士養成校学生が22名であった。学生のうち、4年制3年以上が72名、3年制2年以上が28名で、大半を占めた。教員は96名であり、理学療法士養成校教員が67名、作業療法士養成校教員が25名であった、

質問1では、現在もつ福祉支援機器に関する知識の必要度について尋ねた。つねに最新の知識をもつことが必要が学生48.9%、教員が42.7%であり、半数近くにのぼった。基本的な知識は必要だとするものが学生47.8%、教員55.2%であり、回答者のほとんどがこのいずれかを回答していた。

質問2の知識量について問う質問では、十分であると答えた者は、学生ではおらず、教員で1.0%に過ぎなかった。やや十分と答えた者も、学生では3.1%、教員でも38.5%であった。あまり十分でない以下が、学生は96.9%、教員で61.5%であった。

質問3では、興味のある福祉支援機器の種別について回答を得た。学生では、歩行を補助する機器（杖・歩行器）で58.3%、体幹・下肢の機能を補助し、歩行等に必要な支援機器（装具など）が50.0%、移動を補助する機器が53.1%であり、下肢機能に関連する3項目で半数を超えた。一方、座位姿勢を保持する機能を有する支援機器（座位保持装置）18.8%、移動・移乗する際に介助負担を軽減するための機器28.1%と低かった。上肢機能に関連する機器、および情報通信支援機器については、低い水準であった。教員では、いずれの項目でも学生を上回っていた。歩行を補助する機器（杖・歩行器）で71.9%、体幹・下肢の機能を補助し、歩

行等に必要な支援機器（装具など）が59.4%、移動を補助する機器が74.0%、さらに、手指機能を補助する自助具（スプリントなど）が54.2%と高い水準にあった。

質問4では、実際に見たり触れたことのある福祉支援機器について尋ねた。歩行を補助する機器（杖・歩行器）は、学生、教員ともに、90%を超える回答であった。教員では、どの機器についても、半数以上が回答していたが、学生では、座位姿勢を保持する機能を有する支援機器が22.9%、移動移乗する際に介助負担を軽減するための機器が40.6%、上肢機能を補う機器（義手など）が44.8%、上肢機能を補助する支援機器（スプリングバランサーなど）が16.7%、手指機能を補助する自助具（スプリントなど）が21.9%、情報通信支援機器が13.5%であった。

質問5では、福祉支援機器についての情報ソースについて尋ねた。学生では、授業のなかで習ったが89.6%と高く、次いで、病院実習など、実際の医療機関で学んだが59.4%であった。福祉支援機器の展示会に参加したは13.5%であった。一方、教員では、自ら本や教科書で学んだ（学生20.8%vs教員77.1%）、自らインターネットなどで調べた（学生16.7%vs教員65.6%）、福祉支援機器の展示会に参加した（学生13.5%vs教員77.1%）であった。そのほか、教員からは販売業者、メーカー、貸与業者や、研修会、学会という回答が複数あった。

質問6では、知りたい福祉支援機器の情報について尋ねた。学生では、機器の種類と機能の違い（68.8%）が最多であり、次いで、身体状況などでの個別の条件での適合条件（59.4%）、生活場面などの個別の条件での

適合条件 (56.3%) であった。実際に体験できる展示会についての情報は、13.5%と低かった。教員では、上記の3項目は(機器の種類と機能の違い 76.0%、身体状況などの個別の条件での適合条件 72.9%、生活場面などの個別の条件での適合条件 72.9%) は高い水準にあった。そのほか、複数機器機種の比較検討 63.5%、医学的な障害に対する効果と適合条件 53.1%、福祉支援機器給付の制度 50.0%と高かった。

質問7では、新しい機器の情報提供の形を尋ねた。学生では、専門職種協会からの情報提供が最も多く(62.5%)、次いで、定期的で開催される講演会、勉強会(55.2%)であった。教員では、まとめて調べることができるインターネットサイト上でのデータベースが 65.5%、福祉支援機器の展示会が 65.5%と最多であり、理学療法士協会や作業療法士協会からの情報提供が 62.4%と継いだ。それに対し、講演会、勉強会は、46.9%とやや少なかった。

普及・活用に関する自由記載については、以下の通り、回答があった。

質問 11. 福祉支援機器の普及、活用について、ご意見・ご質問等、ご自由にご記載ください。

(リハ学生より)

・各県内で所有、及び支援されている福祉用具の大まかな総数、貸与率、管理費用などを知りたいです。また、国からの予算は十分であるか不十分であるかも知りたいと思います。この先、福祉用具の利用者は年々増え続けると予想されますが、今の福祉用具の保有数で足りそうでしょうか。"

・学生です、福祉機器についてより詳しく

学ぶ機会が減っているのではないかと感じています。臨床に出た時知り得ている知識では足りない部分があるのでより学校などで最新の福祉機器について学べると良いと考えました。

・購入する上での負担軽減につながる法律を教えてほしい

・最新機器の開発が重要だと思います。

・実際に福祉支援機器を利用する機会があまりなかったのでこれから積極的に利用していきたいです。

・福祉支援機器の普及は展示会等を実施する方が知名度が上がりやすく、回りの方たちの興味や関心も、高くなると考えます。福祉支援機器を実際に体験してみたいです。

(リハ教員より)

・ちょっとした自助具で生活が広がるにもかかわらず、地域には自助具を知らない利用者が多くいる。そのためには、制度外の支援機器(特に自助具)について、ケアマネジャーがもっと関心を示してほしい。

・ネットを活用したアーカイブ等があると非常に便利だと思います。例えば、国際医療福祉機器展の出展物はインデックス化されており、トレンドを把握するのに非常に便利です。省庁や公益財団法人において、このような商品レベルでのデータベース(機能別)があり、情報として利活用できれば臨床的な価値が高いと思います。

・円背の高齢者向けの低床、短いものの開発、普及を希望しています

・介護保険施設ではケアマネさんの使っている業者さんの物を選択しなければならない。いろんな業者の物を使いたいですがきっかけがない。

・学内の授業では時間の確保や機械を苦手

と、感じている学生たちにどう伝えていけるかが課題です。

- ・いくらテクノロジーが進化してもそれに我々が追いついていないのが現状だと感じておりますので、より良い方策を探っています。

- ・機器開発の速度に学内授業が追いつかない。備品が日々古くなる。機器メンテナンスの知識を教員自体持っていない事も多い。現状の最新情報が常に受け身な状況でも入ってくると、大変ありがたい。

- ・個々に意見を述べてもどうしようもないかもしれませんが、福祉機器の普及について、国際福祉機器展（HCR）が開催される東京近郊は参加することによって最新機器の情報収集がしやすいが、地方都市の場合はなかなか情報収集をする機会が少ない。このことを考えると、地方都市での開催も検討すべきように思います。

- ・国際福祉機器展のような大掛かりではなくとも、都道府県単位等で定期的な福祉機器展示会が必要と思います。そのような会が定期的であれば、学生も授業の一環として参加させることができます。

- ・作業療法、リハ医療の普及、啓発のためにユーザーの声をたくさん聞かせてほしい。使われていない原因の一つに、講義の不十分さがあります。シーティングの診療報酬での明記、それに伴う FIM での補装具の活用など社会のニーズに適合した学生が送り出されていない状況が見えています。特に、電動車椅子の活用などは重要ですし、逆にフレイル対応などは単に先延ばしにしているしか過ぎないし、歩けない人はリハの対象外という雰囲気は最大の問題だと思います。

- ・福祉機器について、いったん勉強したり福祉機器展で情報を得ても、日々新しいものが開発されるので、その都度、いろいろな業者のものが一括して情報を得られるようなサイトなどがあれば良いのではと思いました。

- ・福祉機器はまだまだ認知度が低いと思う。そのため、利用者が情報を得る機会が少ないのではないかな。もっと発信して認知度をたかめるとよいのではないかな。

- ・福祉機器展示会等の機会を時々見受けられるのですが、リハ職種の業務形態が多様化しているため参加しにくい話をよく耳にします。どのように機器を知る・触れる機会を作るのかを再考いただけたらと希望しています。

- ・福祉支援機器の重要性はわかるが、提供するスタッフの質の問題かと思うが、画一的になっている気がする。対象者にとって本当に最適なものが手狂されているかは疑問が残る。

S. 考察

リハ専門職を目指す学生、および、養成校教員に対して、アンケートを実施した。学生、教員ともに、福祉支援機器に関する知識の必要性については同様に高い認識があり、約半数は、つねに最新の知識が必要だと回答した。一方で、現状の知識量は十分ではないという認識がほとんどであった。興味のある福祉支援機器についても、杖、歩行器、車いすなど中心的なものが多く、全般の機器に対して興味をもつ状況ではない。また、実機に触れる機会についても、学生では、前述の杖、歩行器、車いすに限られていることがうかがえる。教員については、学生に比し

て、幅広く、実機に触れる機会はある様子であるが、上肢機能に関連したもの、情報通信支援機器などは、高い水準にあるとは言えない状況であった。支援機器に対する情報源については、学生は、ほぼ、授業、病院実習に限られており、そのほかのソースからの入手は極めて少ない。福祉機器展などの展示会などへの参加も少ない状況である。教員では、臨床から離れていしまうと利用者さんの声と触れる機会が少ないといった状況にあった。つねに最新の知識が必要だとの認識がある一方で情報の入手については、やや受動的、消極的な状況であり、知識量の少なさを認識する結果となっている。知りたい情報としては、機器の種類と機能の違いといったカタログベースでの情報が最多の回答であった。また、学生、教員ともに、個別の適合条件に関する情報が求められている一方で、体験できる展示会に対しての要望はそれほど多くはなかった。新し機器情報についても、専門職協会からの情報提供が多く求められており、インターネット上のデータベースについても、講演会、勉強会よりもニーズが高いことが見込まれた。

T. 結論

臨床の現場においては、福祉支援機器選定に大きな役割があると考えられるリハ専門職であるが、学生の段階において、福祉支援機器に関する知識量は十分とは言えない。また、授業や病院実習での体験が中心となっており、触れられる機器においても、杖、歩行器、車いす、装具など、一般的なものに限られている。最新機器については、各学校で準備することは困難であり、また、授業の内容でも新規機器を網羅するには、十分な体制があるとは言い切れない。教員においても、知識量について十分ではないと答えており、卒前からの十分な準備ができていた状況にはない。現状では、卒後、臨床の現場で、いかに経験値を積み上げていくかに、かかっている現状がある。

U. 健康危険情報

とくになし

V. 研究発表

とくになし

W. 知的財産権の出願・登録状況

とくになし

厚生労働省科学研究費補助金（障がい者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
総合研究報告書

障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる
人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究

自立支援機器における障害像の個別性適合性に関する研究

研究代表者	研究協力者
上野 友之	石川 公久
筑波大学医学医療系講師・リハビリテーション部	筑波大学附属病院・リハビリテーション部理学療法士
	小林 聖美
研究分担者	筑波国際大学保健医療学科准教授
羽田 康司	久保田 智洋
筑波大学医学医療系教授・リハビリテーション部	アール医療福祉専門学校作業療法士
清水 如代	太田 和加子
筑波大学医学医療系准教授・リハビリテーション部	筑波大学附属病院・リハビリテーション部作業療法士
門根 秀樹	日浅 健太
筑波大学附属病院未来医工融合研究センター助教	筑波大学附属病院・リハビリテーション部作業療法士
久保田 茂希	山倉 綾子
筑波大学医学医療系助教・運動器再生学講座	筑波大学附属病院・リハビリテーション部作業療法士
	加賀井 佑太
	筑波大学附属病院・リハビリテーション部作業療法士

研究要旨

機械工学やロボット工学などの発展、脳科学の進歩などにより、障害者に対する自立支援機器が、続々と開発されている。しかし、障害の種類、程度に多様性、個別性があり、さらには障害者個人をとりまく環境、住居環境、社会的役割、家族などの支援者、居住

する地域などの生活背景が各々異なっていることから、自立支援機器に対するニーズも多様であり、このニーズの多様性が機器開発、機器選択における高いハードルとなり、効率的に有効な機器が障害者に届くことが阻まれる要因となっていると考えられる。本研究においては、障害者の自立支援機器が効率的効果的に普及するための情報、職種間の役割を明らかにすることで、福祉支援機器選定を行う人材に求められるものについて検討することを目的としている。同じ用途の福祉支援機器数機種の実験を実施することでの現状課題の把握を行った。

A. 研究目的

機械工学やロボット工学などの発展、脳科学の進歩などにより、障害者に対する自立支援機器が、続々と開発されている。障害者とその障害種別を問わず、地域社会で共生できることを目的とした障害者総合支援法に基づいた障害保険福祉施策のなかで、より細やかなサービスを提供できる体制づくりは欠くことのできない要素であり、障害者に関わる自立支援機器においても、普及、開発の観点から、多様性に沿ったきめ細かな提供体制が求められている。しかし、障害の種類、程度に多様性、個別性があり、さらには障害者個人をとりまく環境、住居環境、社会的役割、家族などの支援者、居住する地域などの生活背景が各々異なっていることから、自立支援機器に対するニーズも多様であり、このニーズの多様性が機器開発、機器選択における高いハードルとなり、効率的に有効な機器が障害者に届くことが阻まれる要因となっている。

実際、各障害者のニーズに合う機器があるか、実際に使いやすいものか、使用環境に適しているかを機器紹介者が判断する必要があり、適切に合理的に判断でき

る情報、スキルを持ち合わせているかは不明である。さらには、公的補助を使用した場合には給付まで時間がかかり、生活の現場での判断なく、実際給付されて使ってみるまで結果はわからないなかで、判断される必要がある。また、リハビリ療法士、医師の多くは病院、施設勤務であり、在宅対応できる者は限られている。ニーズを「みつける」、情報と「つなぐ」、機器選定し「結果を出す」、そして、成功事例を「ひろめる」の4つの役割の協働により、ひろくきめ細かな支援機器普及につながると考えられると考えられるものの、各々の職種がどの役割を分担するか、また連携状況などにおいても、不足しているものと考えられるが、それらの実態は明らかになっていない。

本研究においては、現状の福祉支援機器についての「みつける」「つなぐ」「結果を出す」「ひろめる」の4つの役割を担う人材、および、必要なスキルが何か、十分な体制となっているかを実態調査により明らかにすることを目的とし、より効率的な福祉支援機器の開発、普及体制につなげられる基礎資料となることが期待される。

B. 研究方法

具体的には、本年度においては、以下の3つの課題を設定し、広範な実態調査を実施する上での基礎的な材料としての検討を行った。

【課題1】筋委縮性側索硬化症患者に対する福祉支援機器の支援状況についての調査、および、必要な物品選択についての具体的検討

当院ロボットスーツ HAL を用いた歩行治療外来を紹介された筋委縮性側索硬化症患者2名に対して、身体状況の評価、および、福祉支援機器における紹介、および、利用状況について、本人および、同居家族より、情報を聴取した。聴取した内容より、現状で必要と考えられる上肢機能支援機器、および、自助具について、作業療法士の評価に基づき提案し、デモンストレーションを実施した。評価、および、機器選定に立ち会った作業療法士より、物品選択、および、使用における情報分析において必要となる項目について、意見聴取を行った。

【課題2】車いす使用の脊髄損傷者に対する社会におけるバリアフリー状況と必要な情報、物品についての検討会開催

2019年3月8日、筑波大学サテライトオフィスにおいて、車いす利用者であり、世界一周旅行を達成した三代達也氏を招き、医療、介護、福祉に関わる人を集めて、社会におけるバリアフリーの意味、意義について、フロアディスカッションを行う討論会を開催した。三代氏による脊髄損傷者から見た社会の設備や一般市民による支援の状況、福祉支援機器の現状と

世界と日本の比較について、実体験を基づいた講演ののちに、6名ごとの小グループに分かれて、日本におけるバリアフリーの状況とこれからの課題について、それぞれの立場からのディスカッションを行い、その後、意見集約を行った。

C. 研究結果

【課題1】筋委縮性側索硬化症患者(ALS)に対する福祉支援機器の支援状況についての調査、および、必要な物品選択についての具体的検討について

ロボットスーツ HAL を用いた歩行治療を希望された ALS2 症例に対して、上肢機能障害に対する福祉支援機器導入の必要性について、検討した。症例 A は、67 歳男性。3 年前より上肢近位筋の筋力低下を自覚。1 年 7 カ月前に、ALS と診断された。近位筋有意に四肢筋力の低下を認め、3 カ月前より、歩行は短距離に限定し、一部車いすを併用することとなった。四肢筋力については、MMT にて、三角筋 2/2、上腕二頭筋 2/2+、上腕三頭筋 3/3+、手関節屈筋群 2-/2、伸筋群 2/3、腸腰筋 2/2、大腿四頭筋 2/2、ハムストリングス 3/3、後脛骨筋 3/3、腓腹筋 3/3 であった。立ち上がりは上肢支持が必要であり、平地歩行においても、壁づたい、もしくは軽介助が必要であった。食事場面においては、肘屈曲が不十分であり、頸部を前屈にし、肘を机の上に固定して、なんとか口まで運ぶ状況であった。3 カ月前より、歩行が困難となったことをきっかけに、介護保険を申請し、車いすレンタル、および、週 2 回の理学療法を中心とした訪問リハビリテーションが開始となっていた。

特定疾患取得済、身体障害者手帳は上肢 2 級、下肢 3 級にて取得済であった。症例 B は、72 歳男性。5 年前より頸部の筋力低下による頸部下垂にて発症。3 年前に ALS と診断された。ここ 1 年にて、両下肢筋力低下、上肢近位筋の筋力低下の進行を認めた。四肢筋力については、MMT にて、三角筋 2/2、上腕二頭筋 3/2+、上腕三頭筋 3/3+、手関節屈筋群 2-/2、伸筋群 2/3、腸腰筋 2/2、大腿四頭筋 3/3、ハムストリングス 2/2、後脛骨筋 3/3、腓腹筋 3/3 であった。座位にて頸部下垂が著明であり、頸部後屈は重力下では自力では困難であった。このため、上肢の挙上は困難であるも、口部までの食物の運び動作は可能であった。介護保険の申請済であり、近隣の施設にてデイサービスへ週 2 回通所しており、歩行器を使用しての平地歩行が可能であった。

両症例に対して、上肢機能支援機器であるポータブルスプリングバランサー (PSB、hny international)、および、MOMO (technotools) を使用し、上肢機能の補完状況を検討した。症例 A においては、PSB 使用において、右手指を机面から口部まで、頸部を前屈することなく挙上することが可能となった。しかし、懸垂力を高く設定する必要があること、前腕のカフ取り付け位置がある程度精微な設定が要求されることがわかった。一方で、MOMO 使用では、十分な懸垂力が得られず、口部まで挙上することが困難であり、また動作が性急となってしまうことが確認された。いずれの上肢支援機器を用いても、手関節は下垂し、手指での把持が十分ではないことが確認され、食事

場面での使用には、手関節へのカックアップスプリントの作成、および、柄を太くし、先端を 60° 湾曲させたスプーン自助具の使用が必要であり、いずれも、作成することで、動作確認を行うことができた。症例 B においては、頸部前屈が強く、体幹も前屈してしまうため、MOMO、および、PSB 使用にて、前腕の挙上が可能となり、口部以上の高さまで挙上することが可能となるものの、口部まで手指を運ぶことはリーチが長すぎてしまうため、困難であることが確認された。いずれも、実際の場面での使用を考慮したデモンストレーションにて確認できることでもあり、仕様書のみでは推測することが困難と考えられた。症例 A については、食事場面において、介助が必要となってきたことから、なんらかの自立動作支援の機器の必要性を本人、および介助者である妻は認識していたものの、訪問リハビリテーションに来る理学療法士からはそのような提案はなく、また、神経内科主治医と相談したものの、前向きな返答を得ることができていなかった。一方で、症例 B については、施設でのデイサービスにおいて、PSB などの上肢支援機器の使用についての提案がリハビリ療法士よりなされていたものの、具体的にどう対応すればいいか、デモンストレーションの実施までには至っておらず、たまたま、ロボットスーツ HAL の歩行治療目的に当科外来を受診したことがきっかけとなり、デモンストレーションを実施することができた。しかし、結果は目的動作を達成することは困難であると判断された。

【課題 2】車いす使用の脊髄損傷者に対

する社会におけるバリアフリー状況と必要な情報、物品についての検討会開催について

2019年3月8日19時より20時30分まで、筑波大学サテライトオフィス(Biviつくば2階つくば交流サロン)において、開催した。事前に、つくば市内自立支援活動センター、つくば市内中核病院リハビリテーション部、つくば市地域包括支援課、つくば市地域包括ケア会議などへ、広報を行った。当日の参加者は、48名であり、車いす使用者5名、医療職種(医師4名、看護師4名、理学療法士7名、作業療法士9名、言語聴覚士1名、社会福祉士2名、介護福祉士5名)、鍼灸師2名、つくば市職員4名、福祉機器メーカー2名、大学教員4名(障害学、芸術デザイン)、当事者家族5名であった。

同検討会でのフロアからの意見としては、以下のものが出された。

- ・身体障害者手帳所持による、補装具・日常生活用具としての申請が対象のほとんどで、しかも特定の障害種でない申請さえできない場合がほとんどであること、対象となる用具が十分とは言えないこと、新規機器が対象となるまでに時間がかかること、また、リハ支援として考える場合には、医療保険での治療装具と同じと考えて、医療保険制度下での支援項目も増えることが必要ではないか。

- ・特別支援教育に関わるもので、個々で購入しなければいけないような支援機器・グッズは、すべて就学奨励費(家庭の収入に応じて支給)で至急されるよう同項目を増やして対応してもらえないものか

- ・最新機器などについては病院・Drとメ

ーカーとの連携でモデルケースとしてレンタルや安価等で使用(試用)させてもらうとできないものか

- ・自力支援福祉機器を検索するポータルサイトがまず見つからないため、新規情報が得られない

- ・買って見ないとわからない福祉支援機器であり、生活、障害の程度もさまざまであるため、個別のユーザーからのコメントはかなり重要ではないか

- ・病院関係者は、実際の利用する生活場面を直接見る機会は少ないですし、業者さんも、フラットな目線で紹介するとも言い切れず、なかなか信頼に足る情報が得られない

- ・その機能に障害あり(しかも重度)と認定されないと支援、助成が受けられない

- ・障害の程度で規定されてしまい、その人の生活環境や生活での役割などが考慮されない

- ・軽症の障害者の方が、健常者の中で過ごすことが多くなるため、支援機器としての要求が高いものになることも多いはずが、なかなか支給されず、家から出られないような重症になって初めて支給される(もはや、必要なくなっているときに)

- ・子どもの場合には成長する、という視点が、機器の支給において欠けているのではないか

- ・神経難病など、進行性の疾患では、今後の進行を見越しての支給が必要であり、機器の選択時期について、その場面でベストなものを選択することができない

- ・支援の考え方が場面ごとに分断されていること

- ・手帳ベースだと、欲しいときから支給ま

でタイムラグが大きい

・支援機器は、リハ訓練のためのものになっている気がして、実情の生活に使うために役立つものが少ない

・実際に使ってみないと分からない事が多々の機器たちであり、生活の場面でのデモンストレーションや、同じような障害をもつ人からのリコメンドのコメント、実際の使用状況、カスタマイズの情報などが得られると、より普及しやすくなると思う

D. 考察

課題1、および、課題2において、実際の当事者からの意見を検討すると、本来のニーズと提供された福祉支援機器の機能、使用実績において、乖離が見られることが想定された。一方で、利用者における各々の福祉支援機器の利用状況データは、これまで明らかにされてこなかったものである。この乖離が利用者の障害像によるか、生活環境によるものか、機器の機能、性能に起因するものなのか、機器選定に関わるものがこれらの点を把握していなかったことが要因なのかを検討する必要があると考えられた。これにより、利用者、利用環境に応じた効果的な福祉支援機器の開発につながるものと考えられる。

また、十分に必要とされる利用者まで必要な福祉支援機器情報が届いていないことが指摘されていた。また、つなぐべき機器選定者、もしくは、機器に関する情報に利用者がたどり着けていなかったことが指摘されている。「みつける」「つなぐ」「結果を出す」「ひろめる」のどの段階に

おいて、つながりを欠くかが課題3の実態調査結果より明らかとなることで、福祉支援機器に関する情報の集約、および、福祉支援機器選定に必要なスキルをもった人材に関する情報を提供する行政側からの体制構築のために必要となる基礎資料となると考えられる。

E. 結論

利用者と機器選定者との間における乖離、および、実際のニーズと機器の利用状況の乖離が明らかとなった。両者がより密な関係性を築くために必要となるシステム、および、両者をつなぐべき人材の育成のために必要な教育体制構築にむけ、それぞれの立場での必要とする情報、つながりについて、別の分担班での調査が有効と考えられる。

F. 健康危険情報

とくになし

G. 研究発表

とくになし

H. 知的財産権の出願・登録状況

とくになし

平成 30 年度～令和 1 年度 厚生労働省科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業

研究課題名：障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための
機器選択・活用等に関する調査研究（H30-身体・知的-一般-010）

研究成果の刊行

平成 30 年度 なし

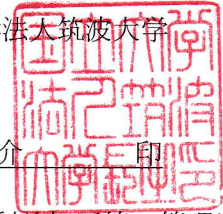
令和 1 年度 なし

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人筑波大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 永田 恭介



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業
2. 研究課題名 障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 医学医療系 講師
(氏名・フリガナ) 上野 友之 (ウエノ トモユキ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	筑波大学附属病院倫理委員会	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

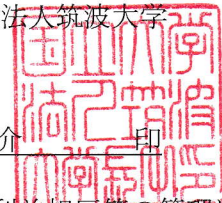
(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人筑波大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 永田 恭介



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業
2. 研究課題名 障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 医学医療系 教授
(氏名・フリガナ) 羽田 康司 (ハダ ヤスシ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	筑波大学附属病院倫理委員会	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する口にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

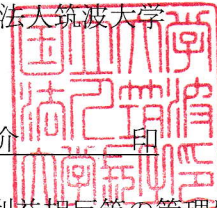
2020年 7月 31日

労働大臣 殿

機関名 国立大学法人筑波大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 永田 恭介



委員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理について以下のとおりです。

研究事業名 障害者政策総合研究事業

研究課題名 障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究

研究者名 (所属部局・職名) 医学医療系 助教

(氏名・フリガナ) 久保田 茂希 (クボタ シゲキ)

倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	筑波大学附属病院倫理委員会	<input type="checkbox"/>
農水省の所管する実施機関における動物実験施設に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
該当する倫理指針があれば記入すること (名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし、一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

1 (特記事項)

未審査の場合は、その理由を記載すること。

発出前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研修教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-----------	---

利益相反の管理

機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(特記事項) ・該当する口をチェックを入れること。

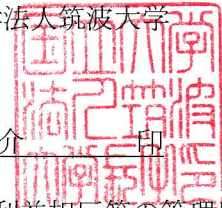
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人筑波大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 永田 恭介



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業
2. 研究課題名 障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 医学医療系 助教
(氏名・フリガナ) 門根 秀樹 (カドネ ヒデキ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	筑波大学附属病院倫理委員会	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

2020年 7月31日

機関名 つくば国際大学

所属研究機関長

職名 学長

氏名 高塚千史



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 障害者政策総合研究事業
- 研究課題名 障がい者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究
- 研究者名 (所属部局・職名) 医療保健学部 理学療法学科 准教授
(氏名・フリガナ) 小林 聖美 (コバヤシ サトミ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。